

公表時間
11 月 22 日 (金) 14 時 00 分

2 0 1 3 年 1 1 月 2 2 日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 3 年 1 1 月)

本稿は、11 月 20、21 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかに回復している。

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

先行きのわが国経済は、緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資や住宅投資は増加傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇幅が縮小するとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、4%程度の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、株価は上昇している一方、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、本年7～9月まで7四半期連続で前期比増加となった（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大幅に増加したあと、7～9月も小幅の減少にとどまったが、10月の7～9月対比は大きめの減少となった。

先行きの公共投資は、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表6(1)、7）。実質輸出は、1～3月に前期比で3四半期振りのプラスに転じ、4～6月に伸びを高めたあと、7～9月は小幅の減少となったが、10月の7～9月対比は再び増加した。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、4～6月に大幅増となったあと、7～9月は小幅の反動減となったが、10月の7～9月対比は小幅ながら再び増加した。同国の景気が緩やかに回復するもとで、為替相場動向の影響もあって、自動車関連を中心に増加基調をたどっている。EU向けも、4～6月にかけて下げ止まったあと、7～9月に自動車関連や資本財・部品を中心にはっきりと増加し、10月の7～9月対比も増加を続けるなど、持ち直しの動きがみられている。中国向けは、自動車関連を中心に日中関係の影響が薄れているほか、半導体製造装置など資本財の一部に改善の動きがみられており、全体として持ち直しつつある。一方、NIEs向けについては、4～6月に増加したあと、7～9月に減少し、10月も7～9月対比で概ね横ばいとなるなど、一進一退となっている。ASEAN向けについても、弱めの動きが続いている。その他地域向けについては、自動車関連や資本財・部品を中心に為替相場動向の影響が下支えとなるもとで、全体では緩やかな増加基調をたどってきたが、このところ増勢が一服している。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、為替相場動

向の影響もあって、米国向けが堅調に推移するなか、EU向けや、昨年後半に大幅に落ち込んだ中国向けも持ち直しているため、増加基調をたどっている。資本財・部品については、昨年後半に大幅に減少したあと、東アジア向けの半導体製造装置に増加の動きがみられるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられている。情報関連（含む映像機器、音響機器）は、スマートフォンの新商品に向けた部品の押し上げ効果から、下げ止まってきている。この間、中間財については、足もとでは弱めの動きとなっている。

実質輸入は、再び緩やかに増加している（図表6(1)、9）。実質輸入は、1～3月に前期比で増加したあと、4～6月は、その反動や為替相場動向の影響もあって、横ばいにとどまったが、7～9月の前期比および10月の7～9月対比ともに増加した。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくいだが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連は、スマートフォンの新商品による押し上げ効果もあって、はっきりと増加している。消費財は、自動車を中心に増加を続けており、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、持ち直し傾向にある。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きに合わせて、持ち直しに転じつつある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、基調としては緩やかに持ち直しているとみられるが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表6(2)(3)）、4～6月は、輸出入の動きを反映して名目貿易・サービス収支の赤字幅が縮小したことに加え、為替相場動向の影響もあって所得収支の黒字幅が拡大したため、経常収支全体では1～3月対比で黒字幅が拡大した。7～9月は、輸出が

横ばいにとどまる一方、輸入が増加を続けたため、名目貿易・サービス収支の赤字幅が大きめの拡大となったほか、所得収支の黒字幅も、引き続き高水準ながら前期からは幾分縮小したため、経常収支全体の黒字幅は4～6月対比で縮小した。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している（図表8(2)）。主要地域別にみると、米国経済は、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続いている。欧州の景気は、緩やかな後退を続けてきたが、足もとでは持ち直しに転じつつある。中国経済については、一頃に比べて幾分低めの成長で安定化してきている。この間、中国以外の新興国・資源国経済の一部に、弱めの動きがみられている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃と同程度の円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、米国を中心に、持ち直しを続けていくと考えられる。また、上記のような為替相場の動きも、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きく、当面、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。欧州では、当面は弱さが残ると予想され、債務問題の帰趨を含め、それが世界経済に与える影響については引き続き注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、素材などの供給能力が過剰となっている点には注意が必要である。弱めの動きがみられている新興国・資源国経済の一部についても、財政収支や経常収支面などに関する構造的な課題を抱えており、国際金融資本市場の動向とあわせて、注視していく必要がある。一方、米国経済については、財政問題の帰趨などに注意は必要であるが、基調としては、

緩和的な金融環境が維持され、財政面からの下押し圧力が次第に和らいでいくとみられることもあって、緩やかな回復が続くとみられる。これらに関連して、情報関連分野についてみると、スマートフォンの新商品向けの作り込みなどを背景に、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産に持ち直しの動きがみられている。最終需要の動きをみると、スマートフォンの国内外の需要は新商品の投入効果もあって堅調に推移しているほか、パソコンについても、来年に予定されている一部OSのサポート期限切れを契機に、法人部門の更新需要がみられ始めている模様である。ただし、情報関連分野全体としての最終需要は勢いを欠く状況が続いており、先行きの動向については、上記の新商品による押し上げ効果が次第に剥落していく可能性もあって、引き続き注意が必要である。この間、日中関係のわが国経済への影響については、なお厳しさが残っているものの、自動車関連輸出の持ち直しなどにみられるように、引き続き緩和の方向にある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が堅調に推移するもとで、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかな増加基調をたどると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加していくと予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 10(1)）、1～3月に前期比で大幅に増加したあと、4～6月、7～9月と横ばい圏内の動きとなっており、基調としては持ち直し傾向にあると考えられる。輸送機械を含む全体でみても、振れを伴いつつも持ち直し傾向にある。先行指標について

みると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は5四半期振りの増加に転じ、7～9月もはっきりと増加した（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、1～3月まで6四半期連続で減少したあと、4～6月は増加に転じ、7～9月も伸びを高めるなど、持ち直しが明確になってきている。非製造業（船舶・電力を除く）についても、4～6月の前期比が大幅増となったあと、7～9月はその反動から減少したが、振れを均せば、堅調に推移している。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、1～3月にかけてははっきりと増加したあと、横ばい圏内の動きとなっており、基調としては増加傾向にあると考えられる（図表 11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。一方、非製造業は、緩やかな増加傾向を維持している。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善している。先行きについても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している（図表 12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、1～3月、4～6月ともに前期比で増加したあと、7～9月は減少した。ただし、月次でみると、7月の減少のあと、8月および9月は2か月連続で増加している。耐久財の消費動向をみると（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数は、年明け以降の新型車の投入効果などによる大幅増加の反動がみられていたが、足もとでは再び新型車の投入などから増加に転じており、基調的に

は底堅く推移している。家電販売額（実質）も、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。全国百貨店売上高は、昨年10～12月以降、3四半期連続で前期比増加となったあと、7～9月は減少した（図表14(1)）。ただし、月次でみると、7月にセール前倒しの反動などから減少したあと、8月、9月と2か月連続で増加しており、基調的には輸入品や高額品を中心に引き続き堅調に推移している。全国スーパー売上高は、弱めの動きを続けてきたが、4～6月に引き続き、7～9月も概ね横ばいとなるなど、下げ止まりの兆しもみられている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表14(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、全体として底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表13(1)）、1～3月に自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから大幅な増加となったあと、4～6月は小幅の反動減となり、7～9月も若干の減少となった¹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、月々の振れは大きいですが、四半期でみるとほぼ横ばいの動きが続いている。

消費者コンフィデンス関連指標は、年初から速いペースで上昇したあと、振れを伴いつつ、改善傾向を続けてきたが、ごく足もとでは反落している（図表15）。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く

¹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

推移するとみられる。

住宅投資は、増加している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、1～3月の89.9万戸（季調済年率換算値、以下同じ）のあと、4～6月は98.3万戸、7～9月も100.4万戸となり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、このところ水準が切り上がっている。

先行きの住宅投資は、増加傾向を続けるとみられる。

鉱工業生産は、緩やかに増加している（図表 17）。鉱工業生産を四半期でみると、1～3月には前期比で小幅ながら4四半期振りの増加に転じたあと、4～6月、7～9月も増加を続けている。業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、1～3月、4～6月と増加したあと、7～9月は若干の減少となったが、基調的には増加傾向を続けている。国内販売が、新型車投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、これまで弱めに推移してきた欧州向けや、日中関係の影響で一旦落ち込んだ中国向けが改善傾向をたどり、米国向けも堅調に推移している。鉄鋼や化学についても、一部でアジアにおける需給緩和の影響を受けつつも、国内において自動車の生産が増加傾向にあるもとで、全体としては底堅く推移している。電子部品・デバイスについては、スマートフォンの新商品やタブレット端末向け部品の押し上げ効果もあって、持ち直している。また、内外の設備投資動向を反映して、はん用・生産用・業務用機械が持ち直してきているほか、その他電気機械（電気機械、情報通信機械）でも、電子計算機やそれ以外の資本財の一部（通信機械など）に増加の動きがみられている。この間、窯業・土石や金属製品なども、堅調な建設関連需要を反映して、しっかりした動きとなっている。

出荷も、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある（図表 17(1)）。財別

に傾向的な動きをみると（図表 18）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が底堅く推移するもとで、弱さが残っていた電子部品・デバイスが足もとでは増加に転じており、全体としても、緩やかな増加基調にあると考えられる。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、緩やかな増加基調を続けている。資本財についても、持ち直しに転じてきている。耐久消費財は、均してみれば、自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けている。

在庫は、下げ止まっている（図表 17(1)）。在庫の動きをみると、昨年末から減少傾向をたどっていたが、6月末の3月末対比、および9月末の6月末対比ともに小幅の増加となるなど、生産・出荷が回復局面入りするもとで、下げ止まっている。業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直すもとで、在庫は減少してきたが、足もとでは、船待ち在庫とみられる動きなどから振れを伴いつつも、基調的には下げ止まってきている。はん用・生産用・業務用機械の在庫も、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。電子部品・デバイスについても、足もとで在庫増となっているが、これには新商品向けの作り込みの動きが影響している模様である。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 19(2)）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回って推移している。耐久消費財、建設財および電子部品・デバイスについては、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いており、足もとでは出荷・在庫バランスが一段と改善している。資本財（除く輸送機械）についても、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回ってきているほか、電子部品・デバイス以外の生産財（その他生産財）についても、出荷の伸びと在庫の伸びが見合う状況にまで改善している。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続

けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月は、電子部品・デバイスで、前期にみられた新商品向けの作り込みの一服が見込まれるものの、輸送機械が、堅調な内外需要を背景に増加する見込みであるほか、はん用・生産用・業務用機械も、内外設備投資の持ち直しの動きを背景に、増加を続けると予想される。さらには、住宅投資の増加など建設需要が堅調に推移することもあるとあって、鉄鋼、窯業・土石、化学など、他の多くの業種でも緩やかな増加が見込まれている。このため、鉱工業生産全体としても、増加を続ける見込みである。

雇用・所得環境については、労働需給は緩やかな改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

労働需給面をみると（図表 20）、完全失業率は、均してみれば緩やかな低下傾向をたどっており、足もとでは、リーマン・ショック前の 2008 年夏頃の水準である 4.0%程度となっている。新規求人は、年明け以降、再び増加傾向をたどっている。このため、有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、9月は 0.95 倍と 2008 年 5 月（0.95 倍）以来の水準にまで回復している。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとで、製造業の持ち直しも加わり、緩やかに増加している。

雇用面をみると（図表 22(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でもプラス幅が緩やかに拡大している。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、全体として、下げ止まりつつある（図表 22(2)）。労働者全体の時間当たり名目賃金は、緩やかな改善に転じつ

つある（図表 21(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は下げ止まっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかにプラス幅を拡大している（図表 21(2)）。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、なお小幅のマイナスとなっている（図表 21(3)）。この間、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラスに転じている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、足もとでは前年比でプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられている（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しが次第に明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、全体としては横ばい圏内の動きとなっている（図表 24(1)(3)）。原油は、中東情勢などを背景に地政学リスクが意識されるもとで水準を幾分切り上げてきたが、足もとでは、中東情勢に関する懸念が後退したことなどを受け、幾分反落している。非鉄金属については、中国の一部経済指標の好転を契機に、8月に幾分反発したあとは、概ね横ばいで推移している。穀物については、豊作予測などから、軟調に推移している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、上昇を続けたあと、年央以降は概ね横ばいとなっている（図表 24(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図

表 25(2))²、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。

3 か月前比をみると、8 月+0.6%のあと、9 月+0.8%、10 月+0.6%となるなど、緩やかに上昇している。10 月の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、原油市況の動きを反映して、引き続き上昇した。また、建設関連需要が堅調に推移するなか、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇の影響などもあって、「鉄鋼・建材関連」が幾分伸びを高めたほか、「素材（その他）」も強めの動きとなった。一方、「電力・都市ガス・水道」は、一部電力会社による値上げの影響もあって上昇を続けたが、燃料費調整制度を通じた押し上げの影響が減衰するもとの、全体の伸び率は幾分鈍化した³。この間、「機械類」は緩やかな下落傾向にある。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）を前年比でみると、マイナス幅が縮小傾向を続け、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 26）。前年比の推移をみると、昨年 10～12 月の-0.5%から、1～3 月-0.4%、4～6 月-0.2%とマイナス幅が縮小し、7～9 月は 0.0%となった。7～9 月の前年比の内訳をみると、「販売管理費関連」は広告の下げ止まりや宿泊サービスのプラス幅拡大から、「不動産関連」は事務所賃貸の動きを反映して、それぞれマイナス幅を縮小した。また、リース物件価格の動きを反映して、「設備投資関連」は前年比プラスを続け、「IT 関連」もマイナス幅を縮小している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、0%台後半となっている（図表 27(1)）。消費者物価の前年比は、5 月に 0.0%となったあと、6 月に

² 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9 月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ 7～9 月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

³ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の 3～5 か月前の燃料コストを反映することとなっている。

+0.4%とプラスに転じ、7月は+0.7%、8月も+0.8%とプラス幅を幾分拡大したあと、9月は+0.7%となった。この間、除く食料・エネルギーの前年比も緩やかにマイナス幅を縮小してきたが、8月の-0.1%のあと、9月は0.0%に改善した（2008年12月の0.0%以来の水準）。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表28(2)）⁴、昨年央以降、改善が足踏みとなっていたが、足もとでは再び改善しており、小幅のプラスに転じたあと、ごく緩やかながら、プラス幅が拡大している。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表28(1)）⁵。

消費者物価の9月の前年比の動きをみると、公共料金は、前年同月に実施された一部電力会社の値上げの影響が剥落したことを主因に、前月からプラス幅を縮小した。財については、ウエイトの大きい石油製品において、前年の反動による押し上げ効果が減衰したことを背景に、プラス幅が縮小した。もっとも、個人消費が底堅く推移するもとで、一部には為替相場の動向を受けたコスト高を転嫁する動きもあって、耐久消費財、食料工業製品、その他財、被服などにおいて、マイナス幅が縮小、ないし小幅のプラスに転じる動きが引き続きみられている。この間、一般サービスについては、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているため、全体としては改善が明確でなく、小幅のマイナスにとどまっている。もっとも、外食が小幅のプラスとなってきたほか、他のサービスも、振れを伴いつつ、一頃に比べてごく緩やかながらも改善傾向にある。

⁴ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁵ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇幅が縮小するとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

この間、予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる（図表 29）。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割台半ばの伸びとなっている（図表 30）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、C P 発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 32）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 31）。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台前半のプラスとなっている（図表 33）。C P・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている（図表 34）。

企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある（図表 31）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 36）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、4%程度の伸びとな

っている（9月+3.9%→10月+4.1%、図表35）⁶。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%を下回る水準での動きとなっている。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表37）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表38）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米国長期金利が振れを伴いながらも上昇するなかにあって、横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは0.6%台前半で推移している（図表39）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、一部に拡大した銘柄がみられるものの、総じてみればごく緩やかに縮小してきている（図表40）。

株価（日経平均株価）は、米国株価が上昇を続けるなか、振れを伴いながらも上昇しており、足もとでは15千円台前半で推移している（図表41）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国金融政策への思惑などから円安ドル高方向の動きとなり、足もとでは100円台で推移している。円の対ユーロ相場は、欧州経済指標の予想比上振れなどから円安ユーロ高方向の動きとな

⁶ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台前半の伸びとなっている（9月+3.1%→10月+3.3%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%程度の伸びとなっている（9月+3.8%→10月+4.1%）。

ったあと、振れを伴って推移しており、足もとでは 134 円台となっている（図表 42）。

以 上

金融経済月報（2013 年 11 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 22) 雇用者所得
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 23) 物価
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 24) 輸入物価と国際商品市況
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 25) 国内企業物価
(図表 5) 公共投資	(図表 26) 企業向けサービス価格
(図表 6) 輸出入	(図表 27) 消費者物価
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 28) 消費者物価の基調的な変動
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 29) 予想物価上昇率
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 30) マネタリーベース
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 31) 企業金融
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 32) 貸出金利
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 33) 金融機関貸出
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 34) 資本市場調達
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 35) マネーストック
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 36) 企業倒産
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 37) 短期金利
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 38) 主要通貨の短期金融市場
(図表 18) 財別出荷	(図表 39) 長期金利
(図表 19) 在庫循環	(図表 40) 社債流通利回り
(図表 20) 労働需給	(図表 41) 株価
(図表 21) 賃金	(図表 42) 為替レート

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2013/1-3月	4-6月	7-9月	2013/7月	8月	9月	10月
消費水準指数(二人以上の世帯)	4.4	-2.2	-0.4	1.1	-2.1	4.8	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	1.5	1.1	-2.2	-8.1	4.2	0.9	n. a.
全国スーパー売上高	-1.9	0.3	0.2	-0.4	-0.9	0.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 304〉	〈 283〉	〈 267〉	〈 252〉	〈 275〉	〈 275〉	〈 294〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	6.1	-2.7	-2.5	-8.7	4.1	4.7	n. a.
旅 行 取 扱 額	0.8	-0.1	-0.1	-3.5	4.5	-4.0	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 90〉	〈 98〉	〈 100〉	〈 98〉	〈 96〉	〈 104〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	-0.0	6.8	4.3	-0.0	5.4	-2.1	n. a.
製 造 業	-1.7	5.6	9.8	4.8	0.8	4.1	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	-3.1	12.5	-4.1	0.0	6.2	-7.0	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	5.2	-3.2	-0.5	5.9	-7.0	14.2	n. a.
鉱 工 業	20.0	-9.9	8.9	9.9	-9.1	25.7	n. a.
非 製 造 業	0.7	1.5	-1.3	5.0	-4.1	12.2	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	-3.6	28.6	-3.0	-1.6	-11.2	12.6	-17.1
実 質 輸 出	1.5	3.5	-1.1	-4.9	6.4	-4.4	p 2.5
実 質 輸 入	3.2	-0.0	2.6	-1.7	1.6	2.5	p -1.1
生 産	0.6	1.5	1.7	3.4	-0.9	1.3	n. a.
出 荷	4.1	-1.9	0.6	2.0	-0.1	1.5	n. a.
在 庫	-3.4	0.4	1.2	1.6	-0.2	-0.2	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2010年=100〉	〈 112.8〉	〈 111.0〉	〈 110.1〉	〈 110.5〉	〈 112.5〉	〈 110.1〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	1.1	0.9	0.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	0.0	1.0	0.5	0.4	0.3	0.4	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2013/1-3月	4-6月	7-9月	2013/7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.85>	< 0.90>	< 0.95>	< 0.94>	< 0.95>	< 0.95>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.2>	< 4.0>	< 4.0>	< 3.8>	< 4.1>	< 4.0>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-1.6	1.0	4.0	3.9	4.0	3.9	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.5	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.6	0.3	-0.4	-0.1	-0.9	-0.2	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-0.3 < 0.8>	0.7 < 0.7>	2.2 < 0.6>	2.2 < 0.4>	2.3 < 0.6>	2.2 < 0.8>	p 2.5 <p 0.6>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.3	0.0	0.7	0.7	0.8	0.7	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.4	-0.2	p 0.0	-0.1	0.1	p 0.1	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.9	3.5	3.8	3.7	3.8	3.9	p 4.1
企業倒産件数 <件/月>	<926>	<947>	<888>	<1,025>	<819>	<820>	<959>

(注) 1. p は速報値。

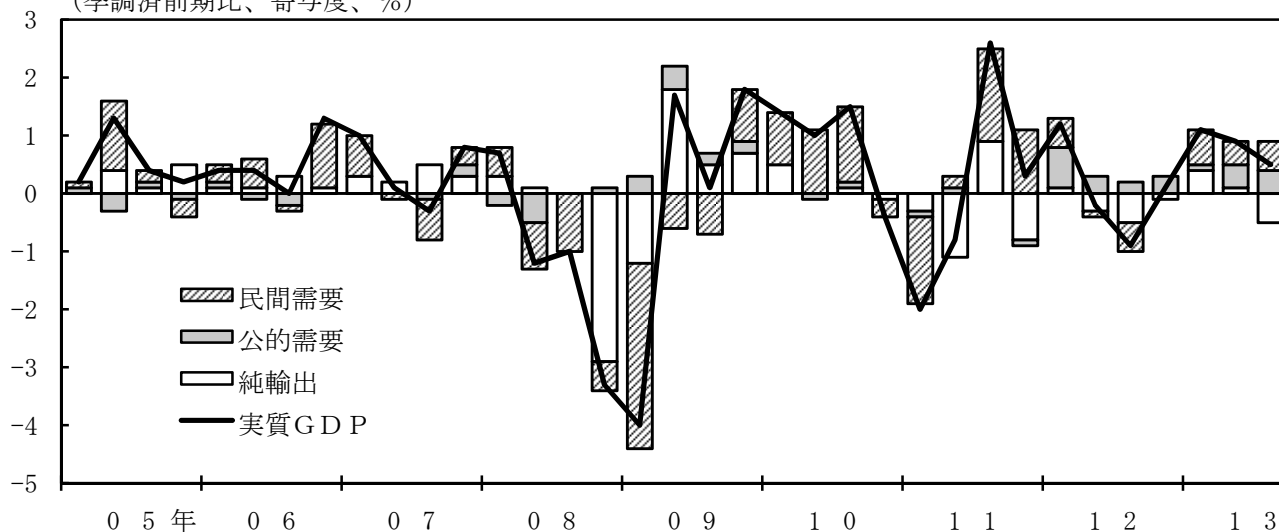
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



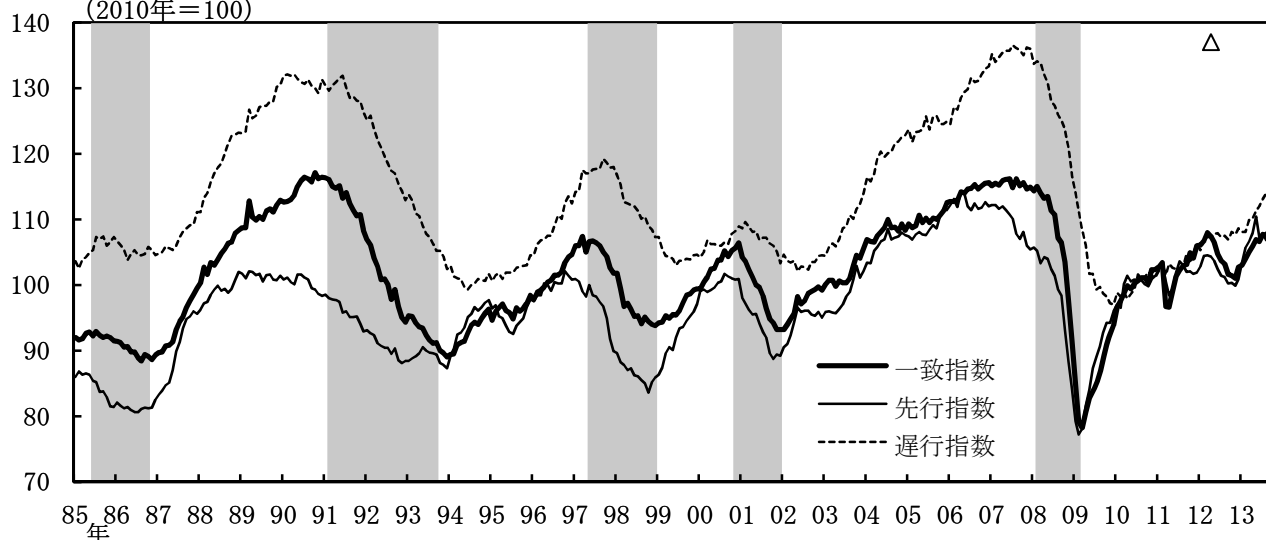
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年		2013年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実 質 G D P [前期比年率]	-0.9 [-3.7]	0.1 [0.6]	1.1 [4.3]	0.9 [3.8]	0.5 [1.9]
国 内 需 要	-0.4	0.3	0.7	0.8	0.9
民間需要	-0.5	0.0	0.6	0.4	0.5
民間最終消費支出	-0.2	0.2	0.5	0.4	0.1
民間企業設備	-0.4	-0.2	0.0	0.1	0.0
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.0	-0.2	-0.0	-0.1	0.4
公的需要	0.2	0.3	0.1	0.4	0.4
公的固定資本形成	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4
純 輸 出	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5
輸 出	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-0.1
輸 入	0.0	0.3	-0.2	-0.3	-0.4
名 目 G D P	-1.2	0.2	0.7	1.1	0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



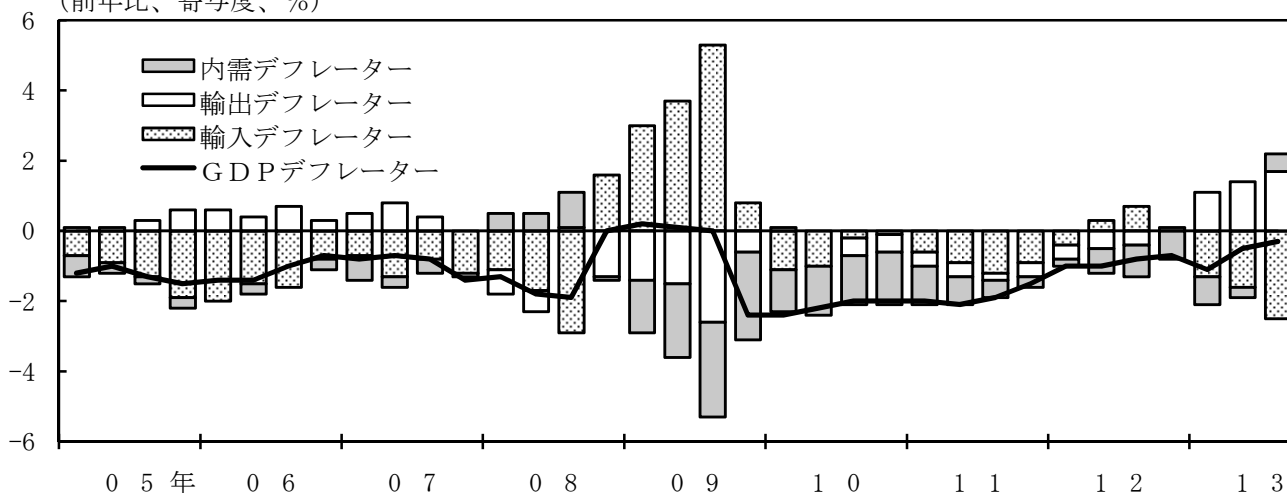
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

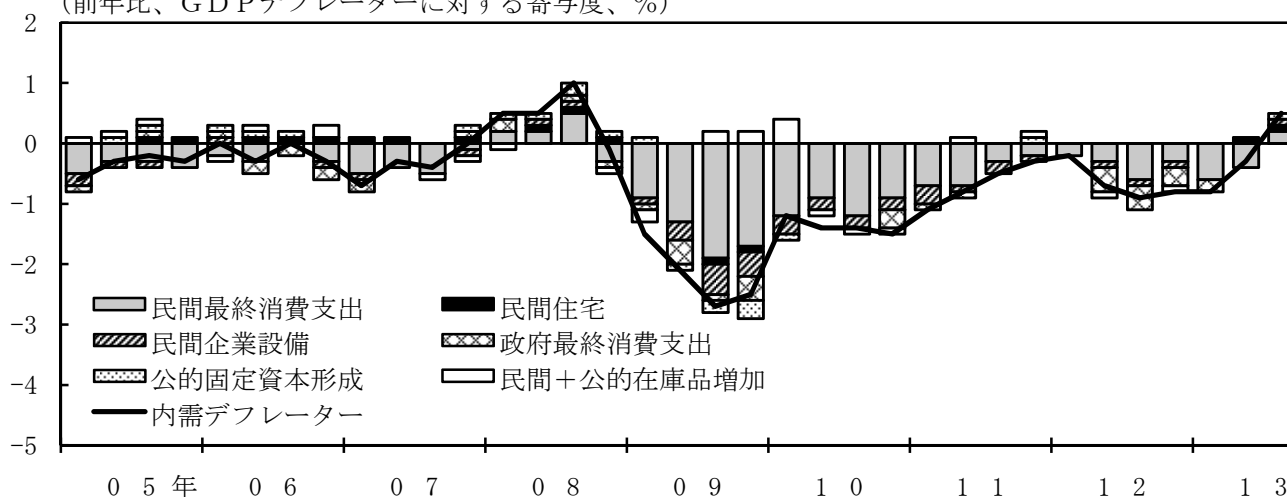
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



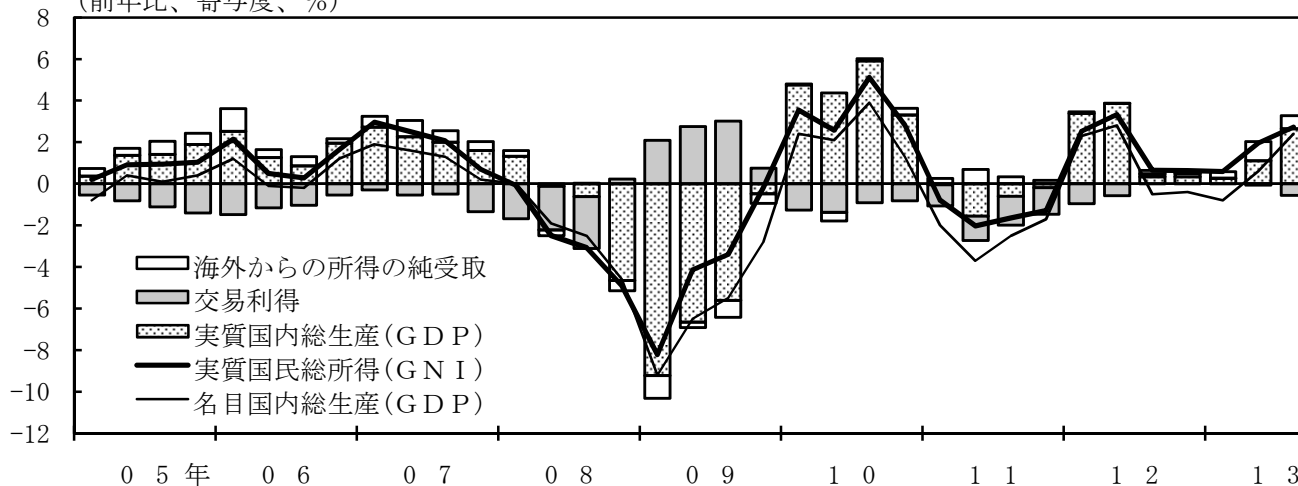
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

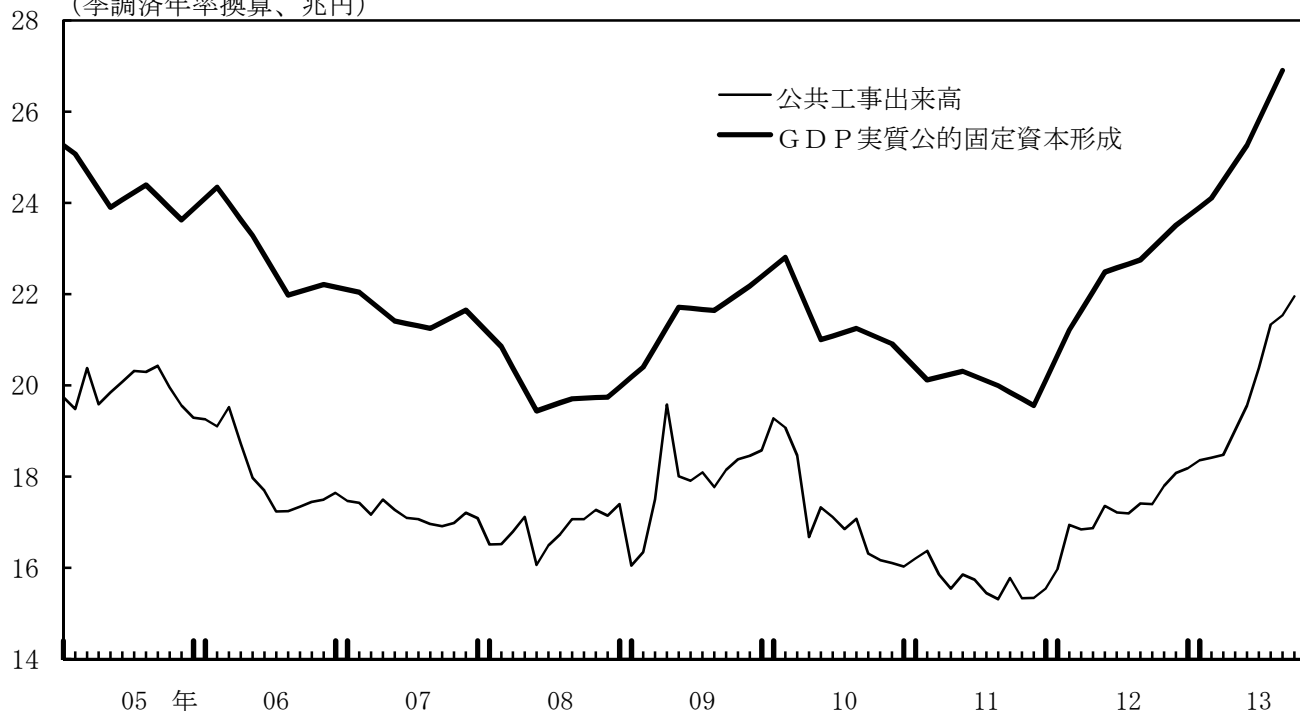
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

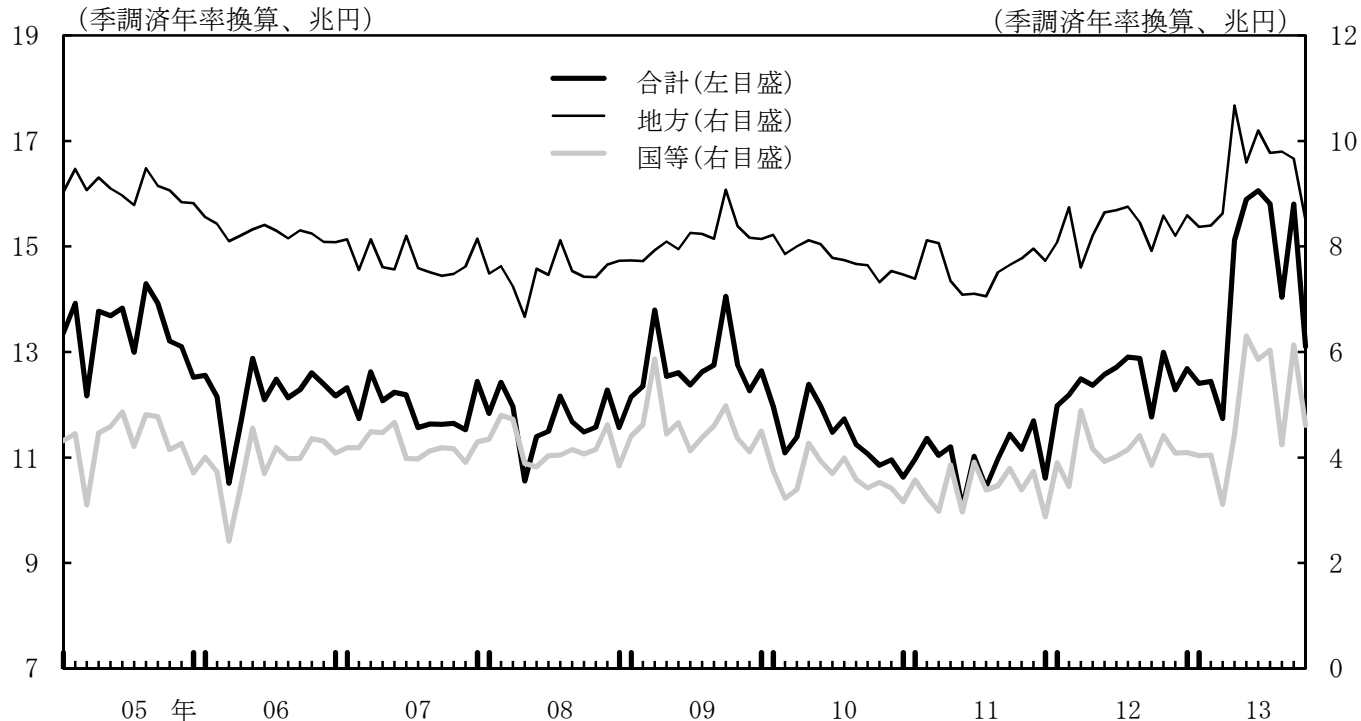
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

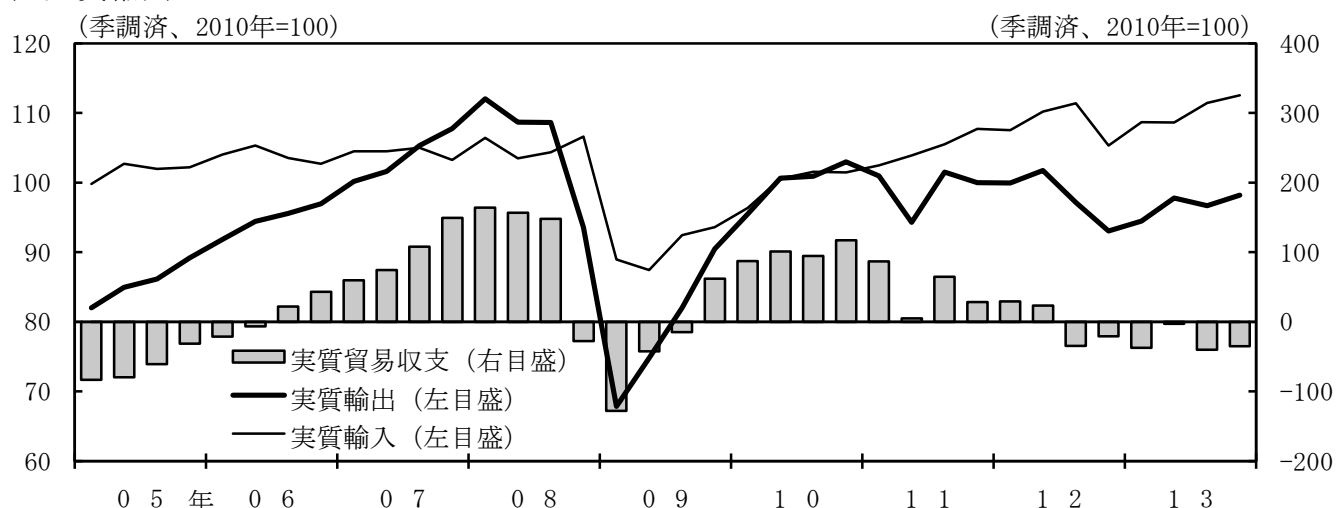


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

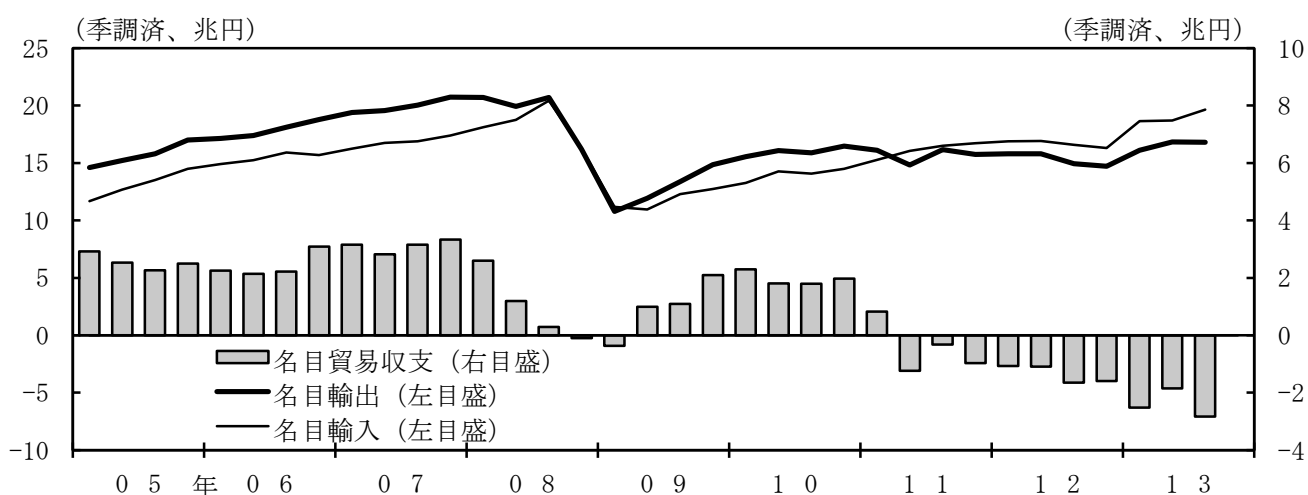
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

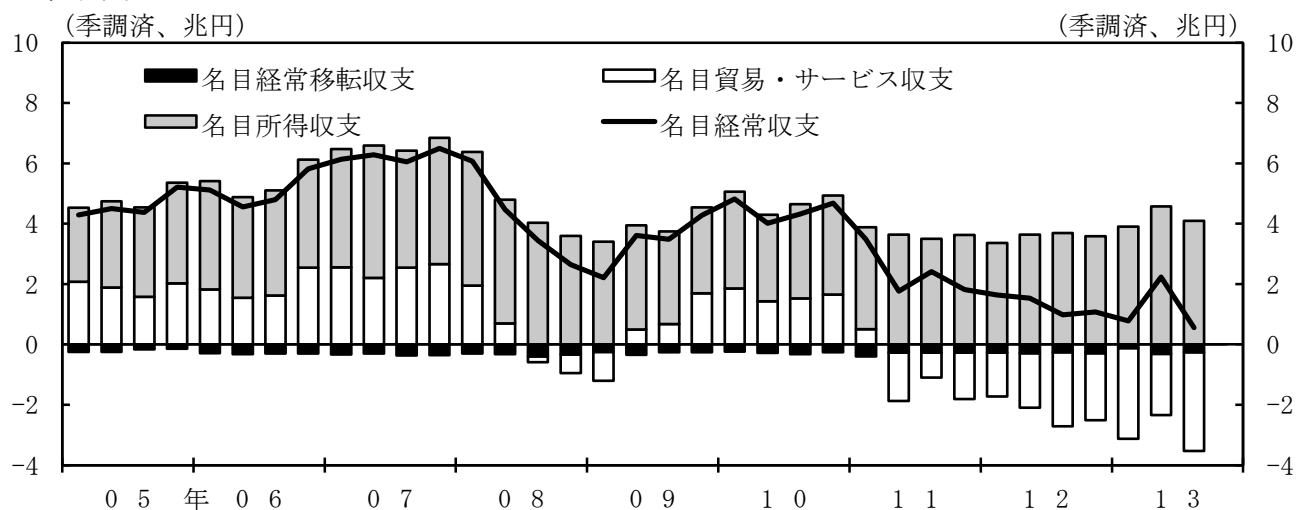
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/4Qは、10月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.0	2.2	7.5	-1.4	0.7	10.2	-6.4	1.9
EU	<10.2>	3.4	-13.0	-4.4	-0.4	0.4	7.9	1.6	1.3	2.5	-0.4
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	0.3	7.4	-4.0	0.7
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-9.2	-0.7	7.0	2.1	0.2	10.2	-5.8	1.0
N I E s	<21.5>	-4.5	-4.7	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	0.3	5.2	-1.5	-0.4
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	1.1	1.0	2.0	-0.4	-1.0	-0.1	-2.2	0.5
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	1.0	4.8	-6.2	3.8
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-6.6	10.1	-0.1	-9.4
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-2.7	0.5	13.8	-14.4	16.6	5.1	1.1	13.8
ASEAN 4	<11.7>	0.6	12.5	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	0.5	7.3	-5.9	2.3
タイ	<5.5>	1.4	19.3	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-7.1	-1.2	-8.1	-1.2
その他	<21.0>	0.9	1.7	-5.1	3.6	1.0	-1.8	0.4	0.0	-5.2	4.0
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.5	6.4	-4.4	2.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(2) 財別

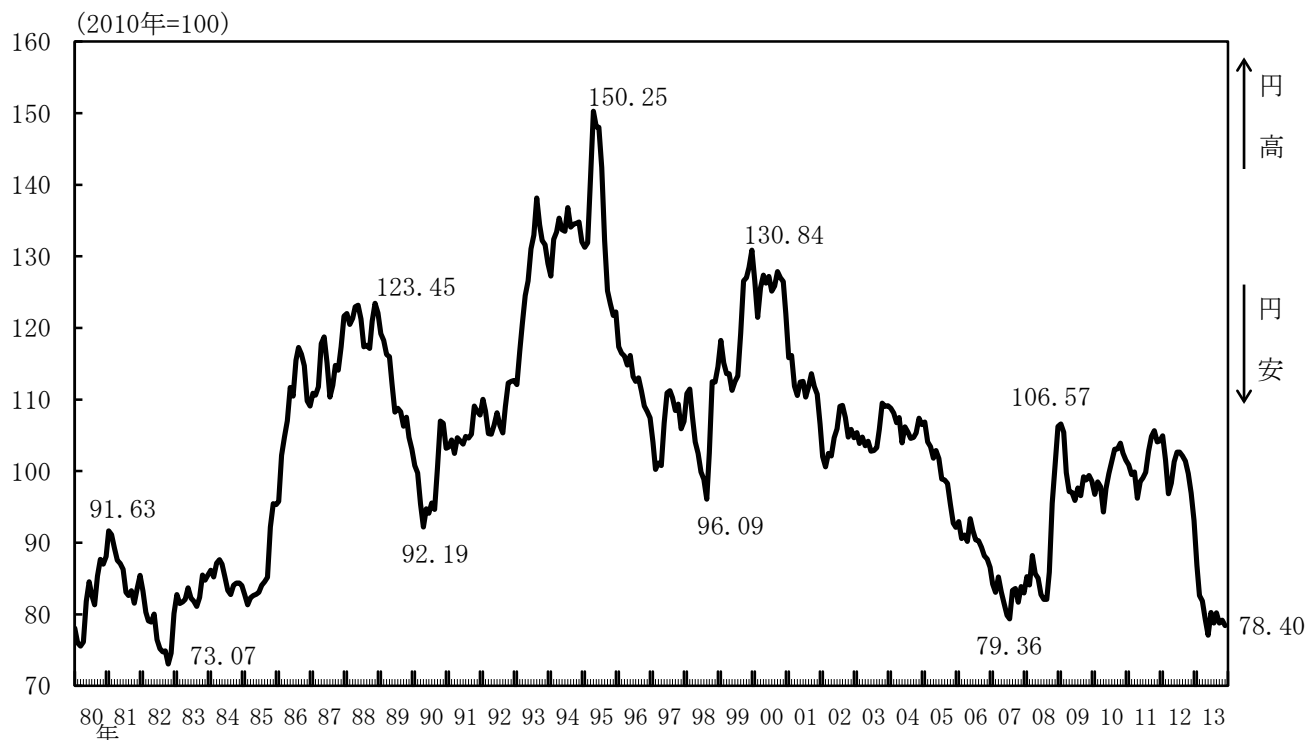
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-2.7	7.8	-6.1	-1.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-5.8	0.6	6.0	3.1	2.7	7.7	-4.2	3.1
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.9	-6.4	0.8	0.2	0.9	8.5	-4.9	1.6
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-6.5	1.2	0.3	1.0	1.2	3.4	-3.4	2.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.5	6.4	-4.4	2.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/11月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/11月は19日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 4Q	2013年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.5	1.8	2.8	0.1	1.1	2.5	2.8
E U	2.0	1.7	-0.4	-1.7	-0.3	1.3	1.0
ド イ ツ	4.0	3.3	0.7	-1.8	0.0	2.9	1.3
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	-0.7	-0.2	2.2	-0.6
英 国	1.7	1.1	0.1	-1.2	1.5	2.7	3.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	6.6	2.4	5.6	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.7	7.8	6.1	7.8	9.1
N I E s	8.9	4.3	1.6	4.1	1.1	5.2	2.0
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	9.9	-0.7	3.0	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	4.2	1.8	4.4	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
米国	<8.6>	0.5	3.8	-8.0	-0.1	2.5	4.4	-4.6	0.5	-1.2	-4.0
E U	<9.4>	10.3	4.0	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-2.8	0.1	8.7	-8.0
東アジア	<40.8>	11.1	3.9	-1.8	3.1	-2.0	3.6	1.9	3.5	4.6	-2.2
中国	<21.3>	14.5	5.1	-0.6	3.9	-1.8	5.2	0.1	6.0	10.8	-8.1
N I E s	<8.5>	10.0	5.0	-1.5	1.2	-5.9	7.1	5.1	6.4	-5.5	6.9
韓国	<4.6>	24.3	4.3	-3.7	2.8	-10.0	6.8	6.3	5.8	-8.9	11.1
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	1.6	-1.0	5.0	4.5	-1.2	4.8	-2.7	-0.9
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-1.3	8.3	-10.2	12.1	0.4	15.1	-7.4	1.0
シンガポール	<1.0>	-0.1	3.0	-0.2	-0.8	-16.3	14.8	6.0	8.3	2.5	1.7
A S E A N 4	<11.1>	5.6	0.5	-4.6	2.8	0.9	-2.9	3.5	-4.5	-1.0	5.8
タイ	<2.7>	7.3	-0.9	-2.7	3.6	0.9	-2.5	2.5	-2.4	-3.3	5.7
その他	<41.2>	-0.4	4.7	-10.5	7.7	1.0	0.1	-1.4	4.1	-3.5	-0.3
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.0	1.6	2.5	-1.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	-12.3	9.8	-1.6	-0.3	-1.5	4.5	-5.2	0.6
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	0.4	-0.3	-0.0	0.5
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-3.9	3.3	-6.0	4.7	-2.7	2.3	-1.9	-2.2
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-2.9	2.0	3.0	2.6	0.9	-1.4	-1.2	2.2
情報関連	<12.0>	11.2	9.0	4.1	3.6	1.1	4.9	4.8	6.6	17.5	-7.5
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.4	-3.5	0.7	4.5	5.8	-2.9	3.7	4.0	-6.5
うち除く航空機	<10.1>	12.6	7.0	-2.1	-0.1	4.7	5.0	-0.5	4.8	4.1	-4.6
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.0	1.6	2.5	-1.1

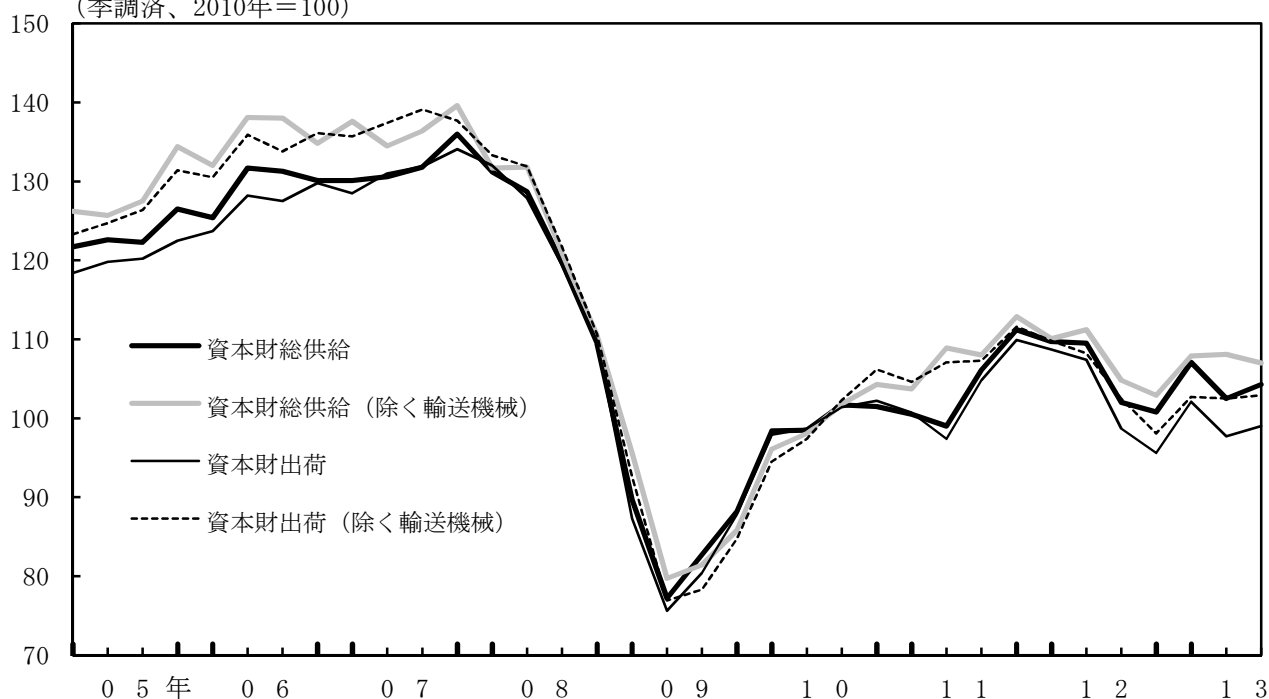
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

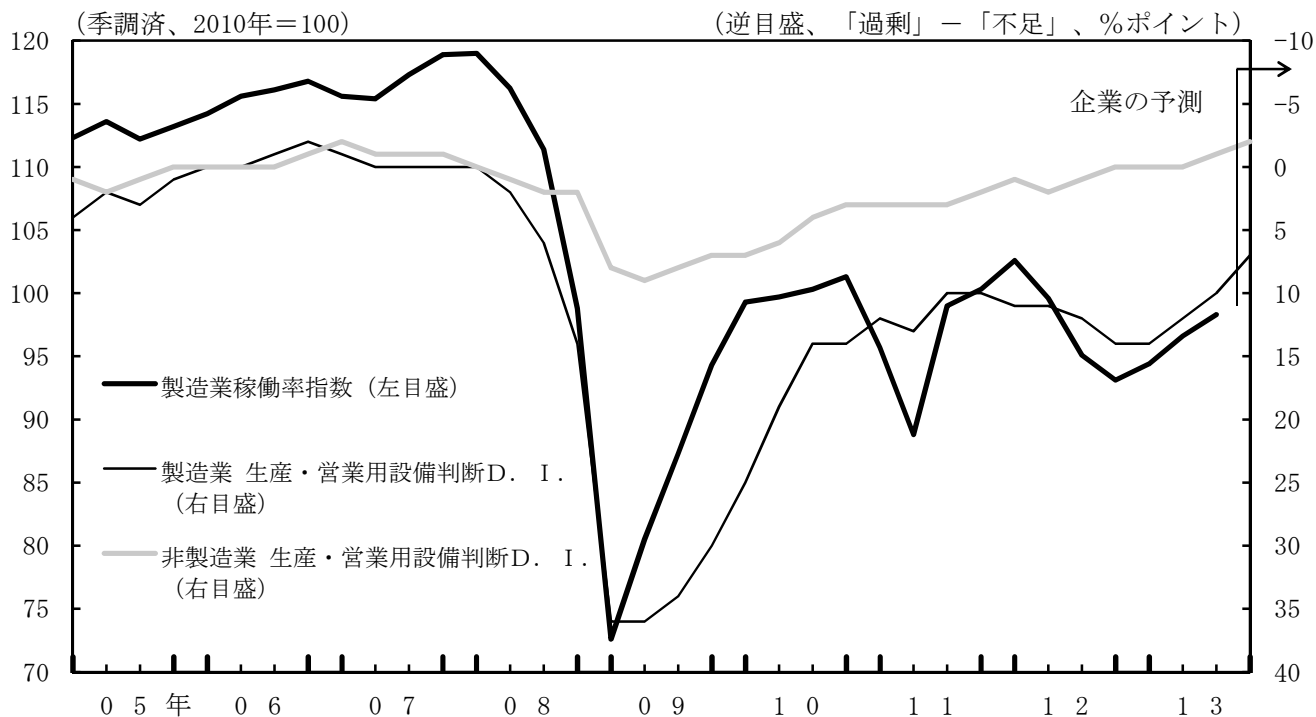


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

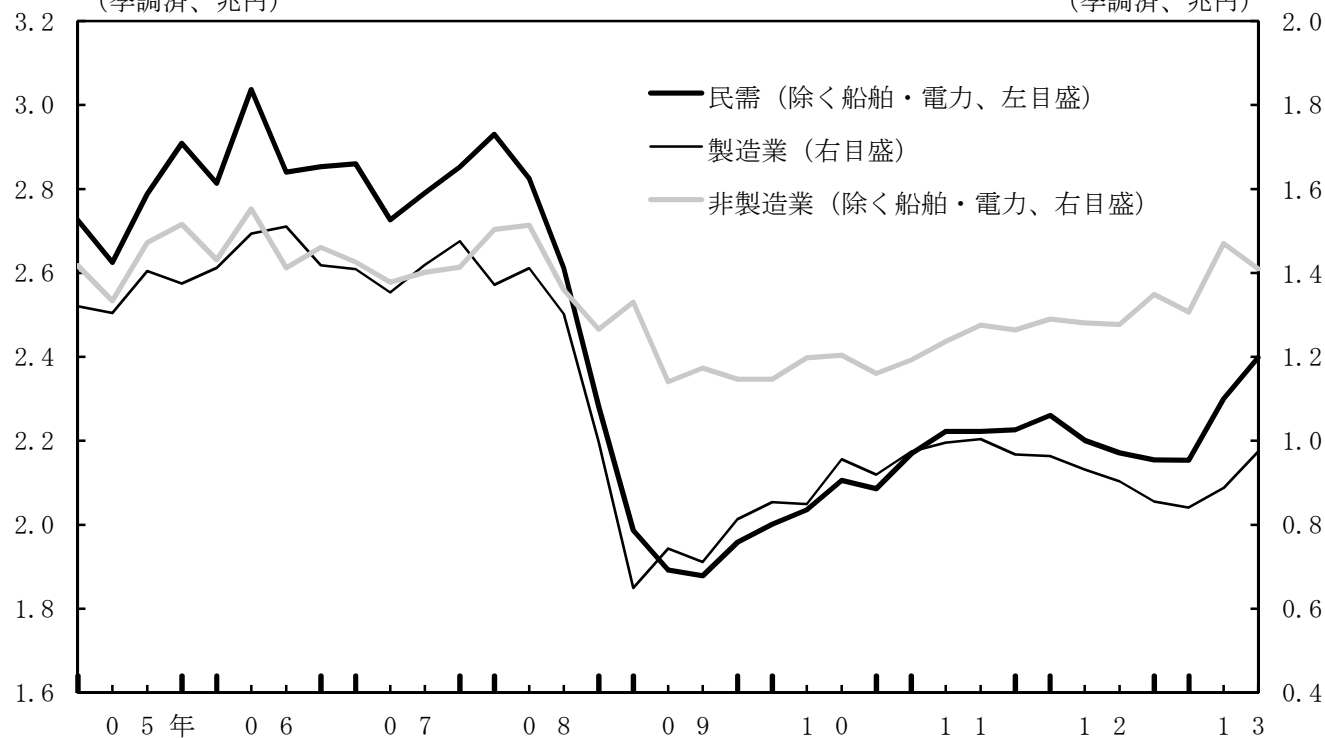
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

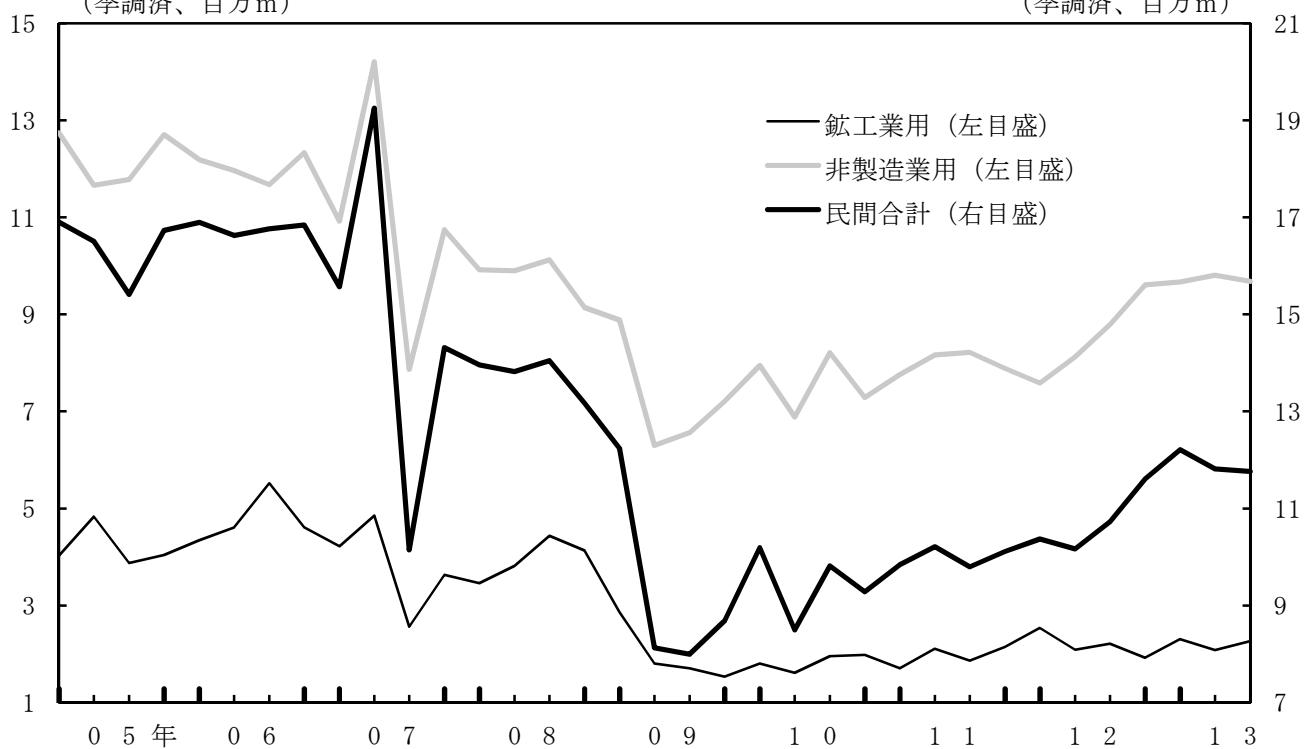


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



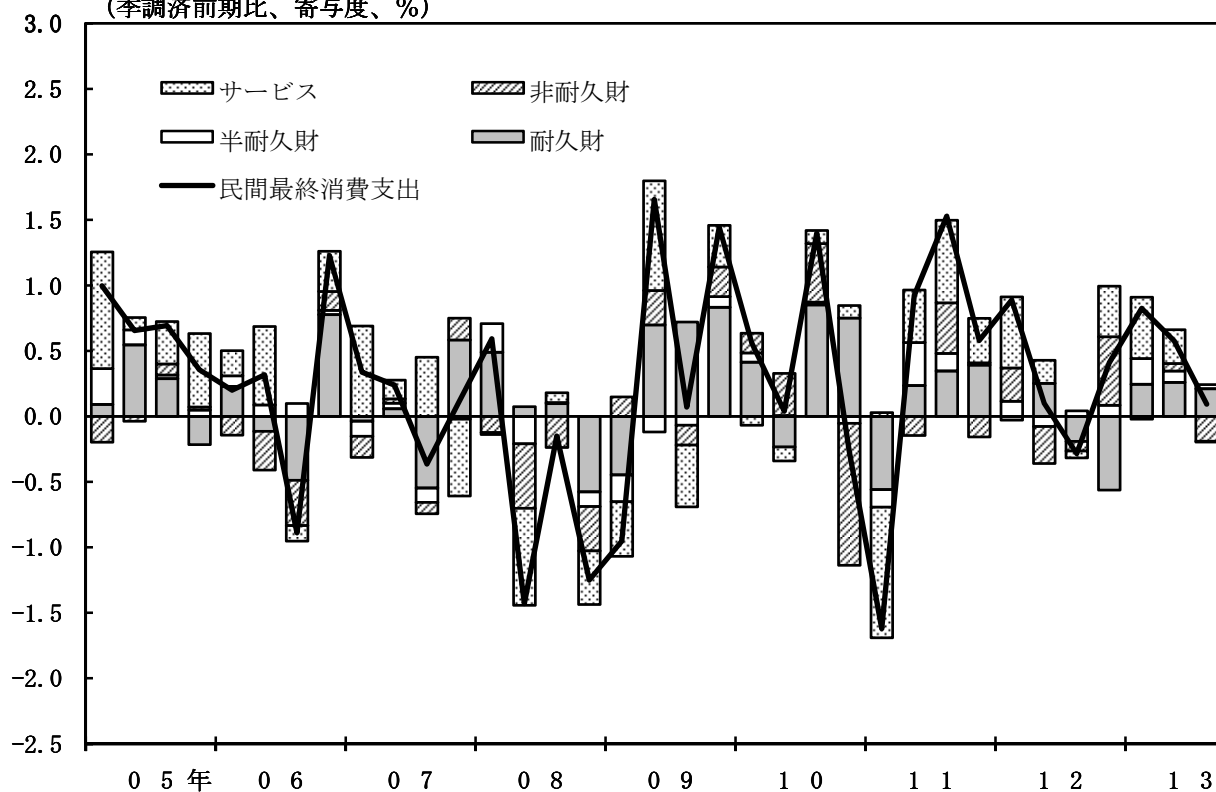
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

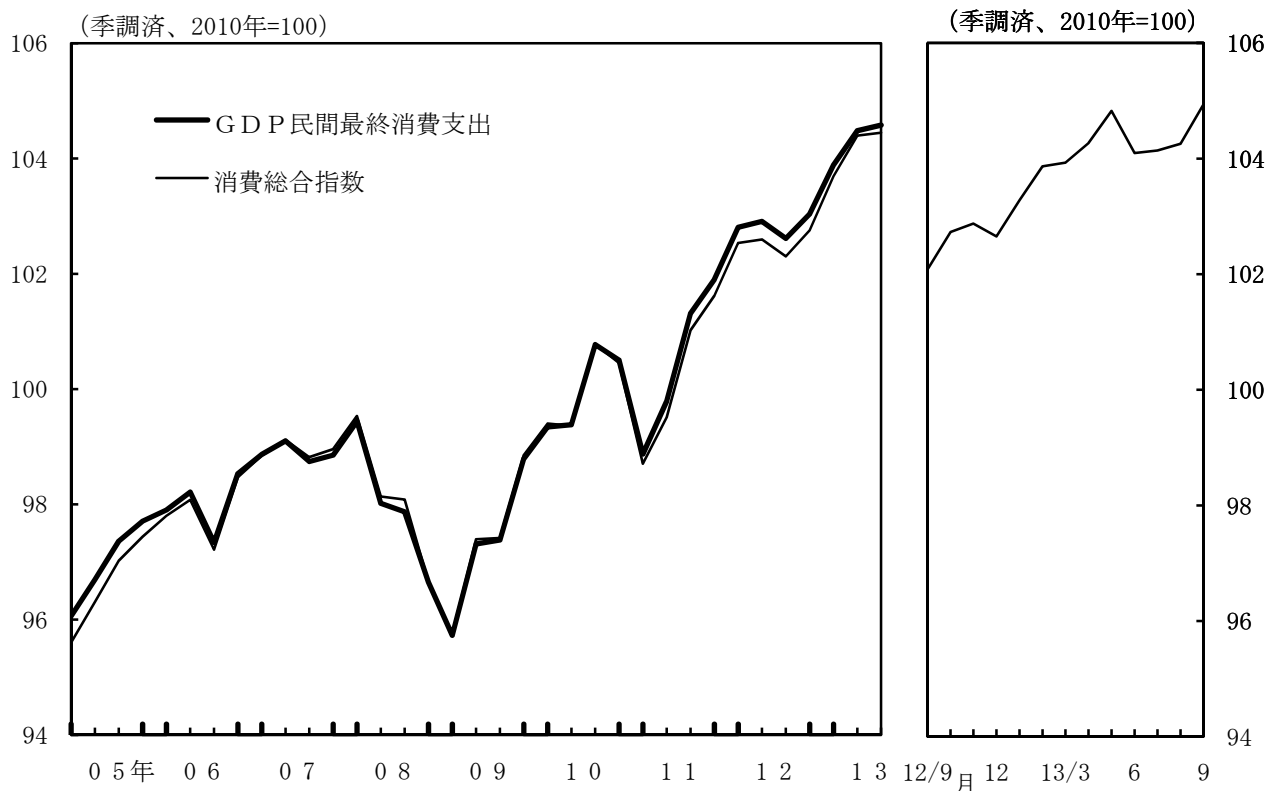
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

< 四半期 >

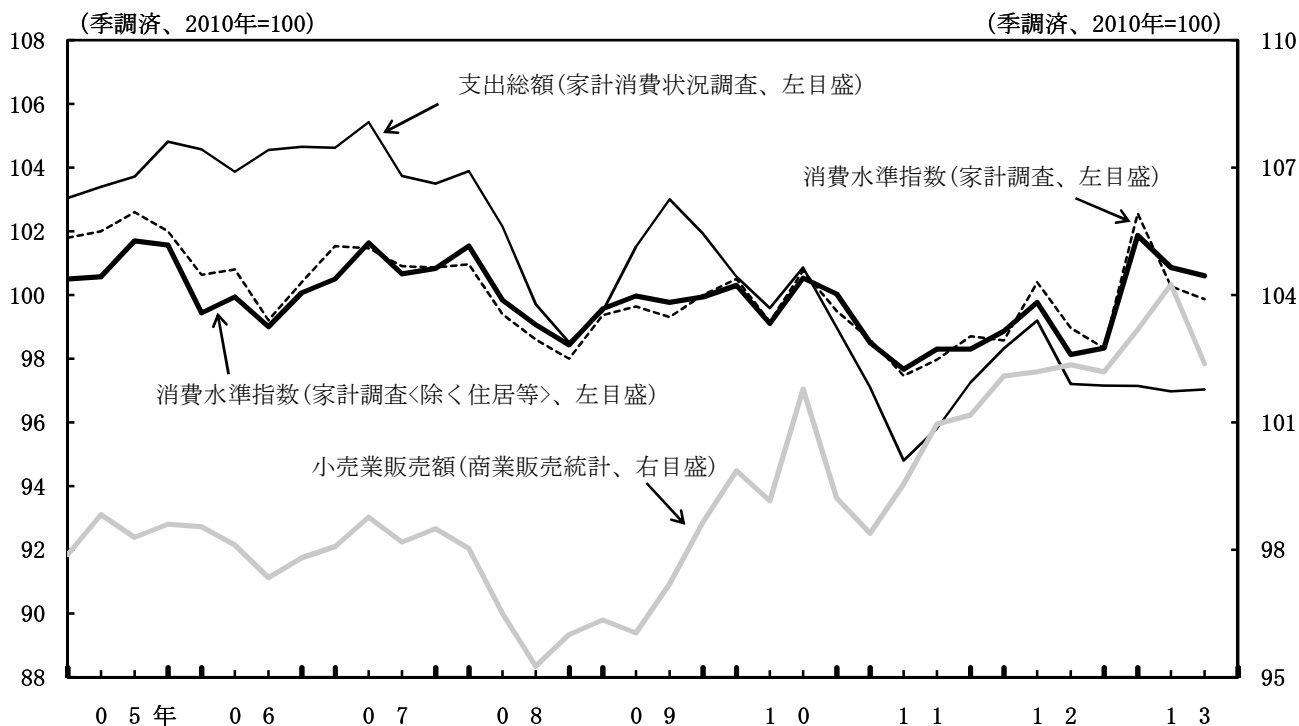
< 月次 >



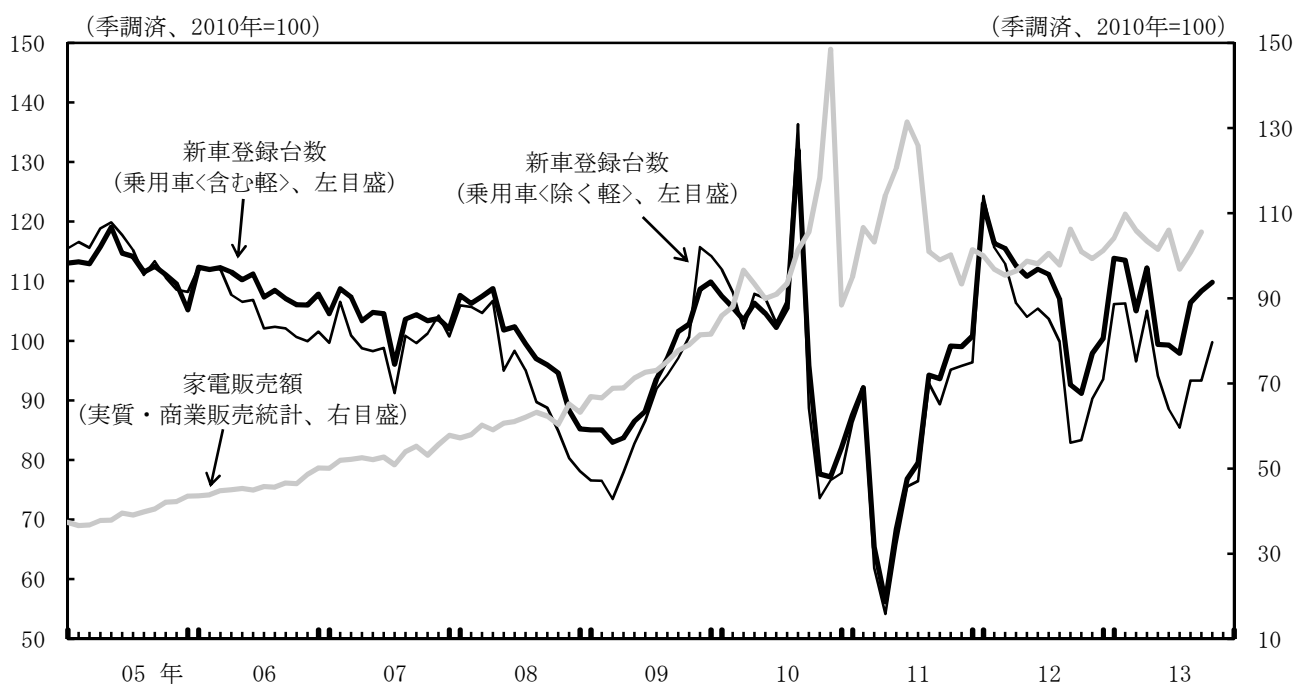
（資料） 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

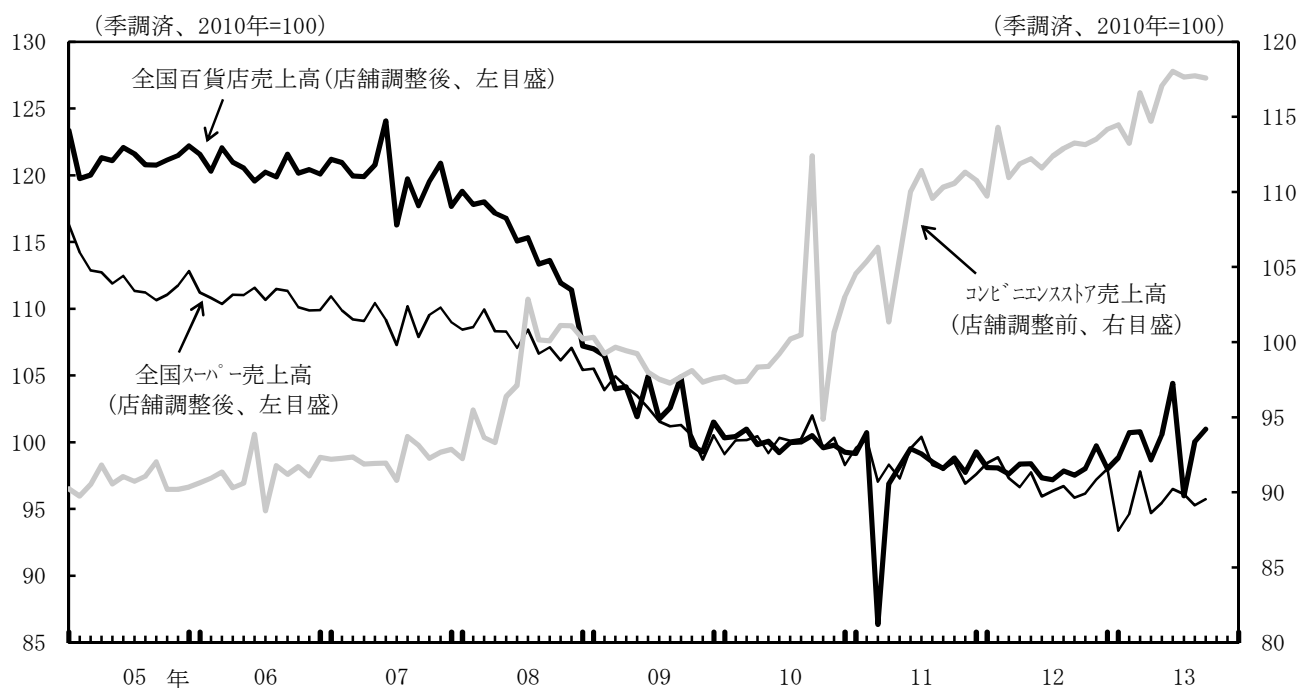


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

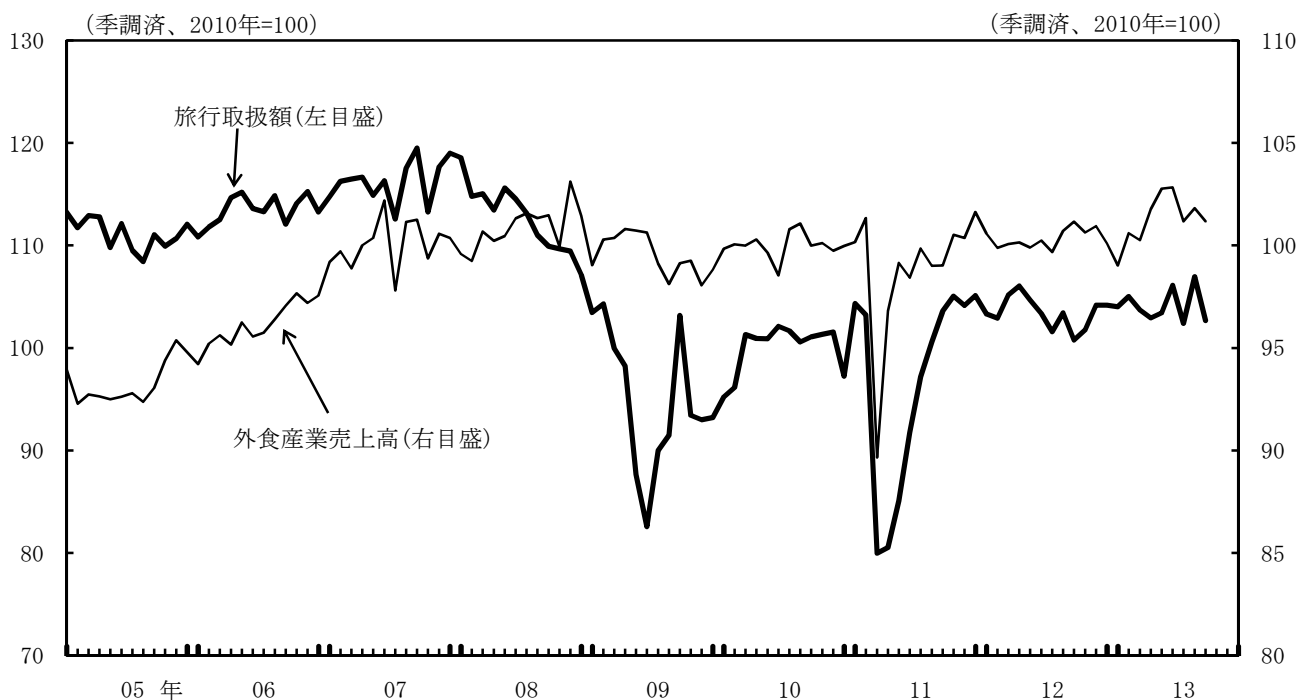
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

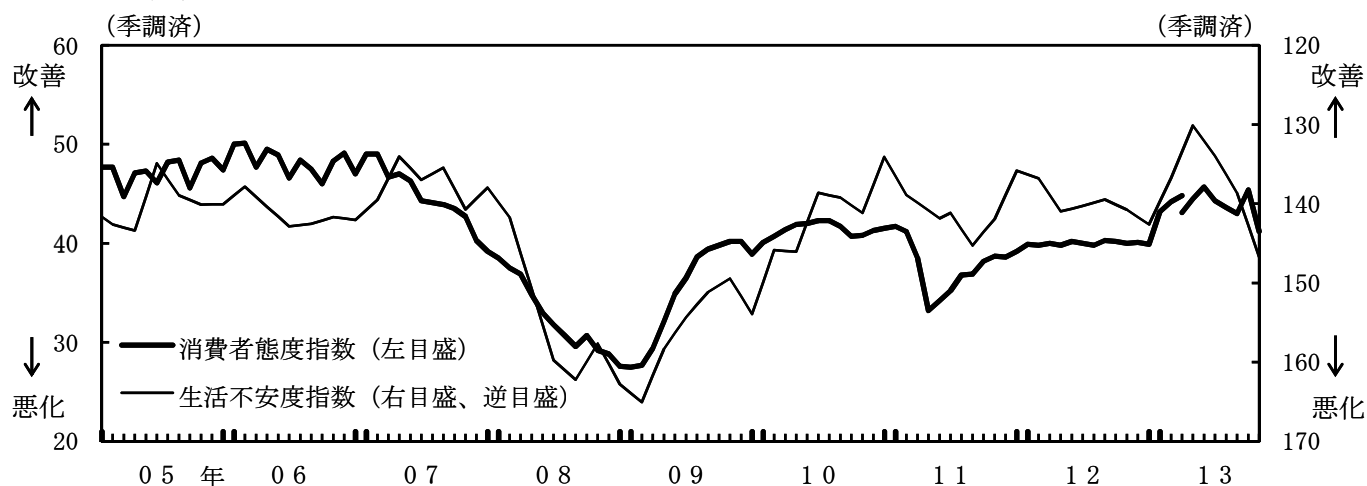
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

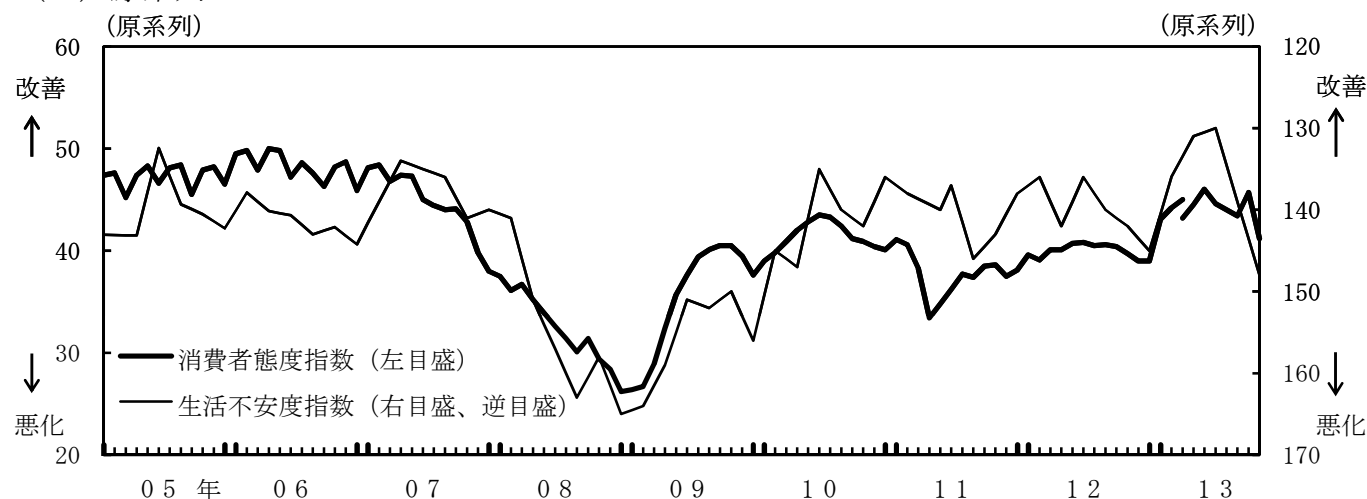
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

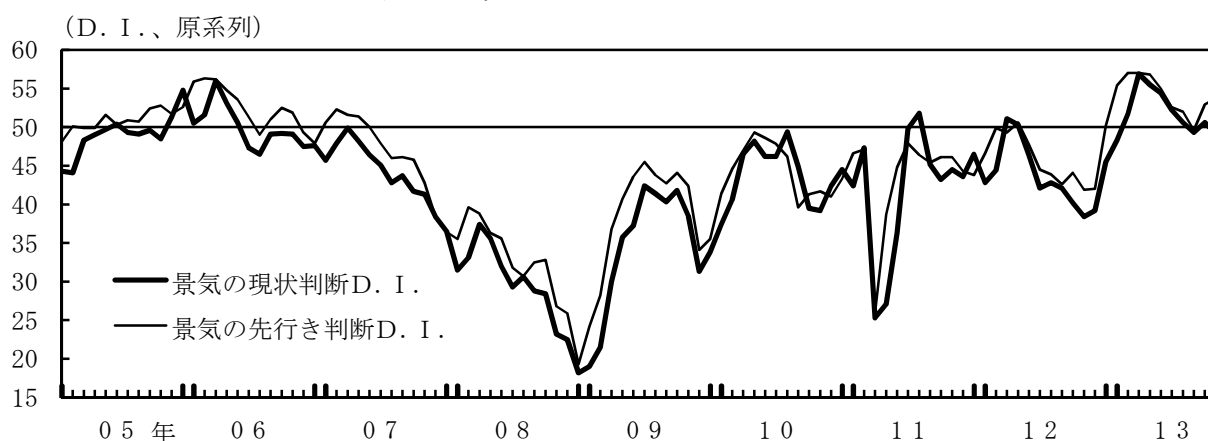
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

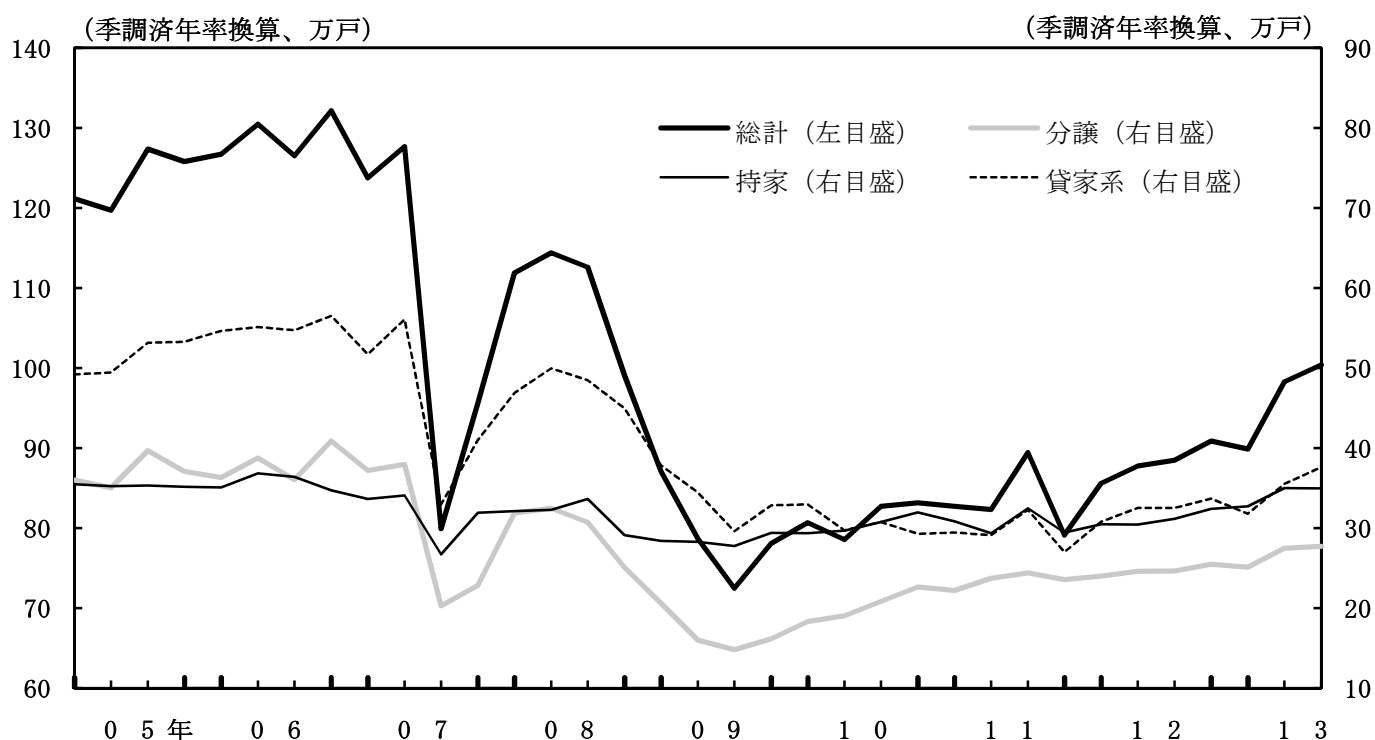


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

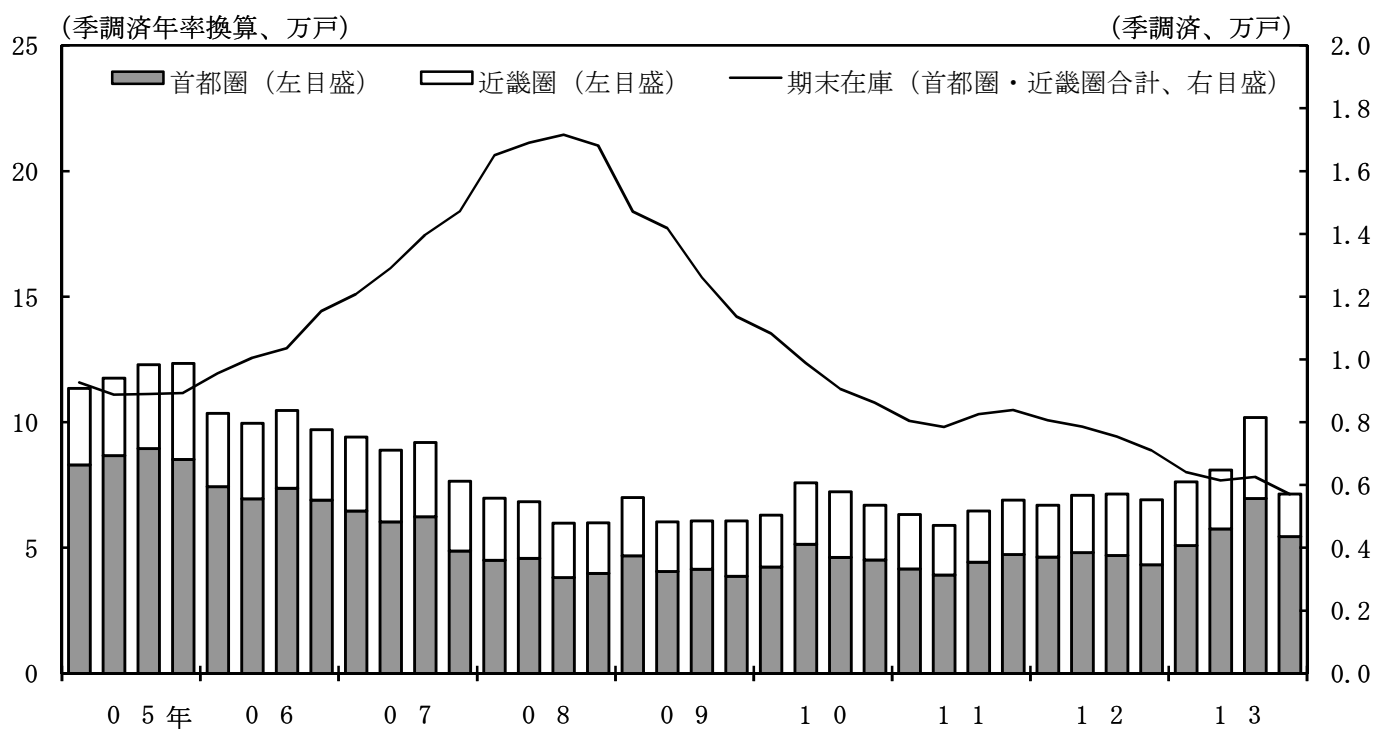
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



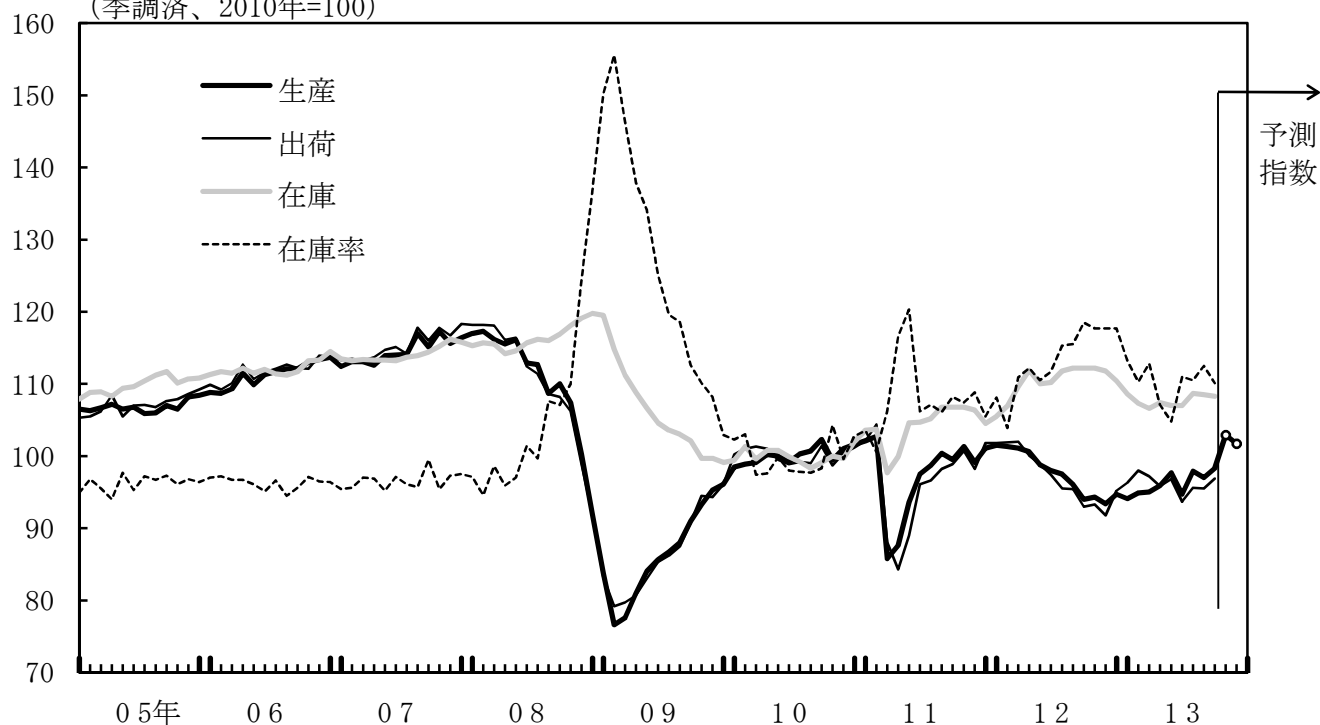
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2013/4Qは10月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

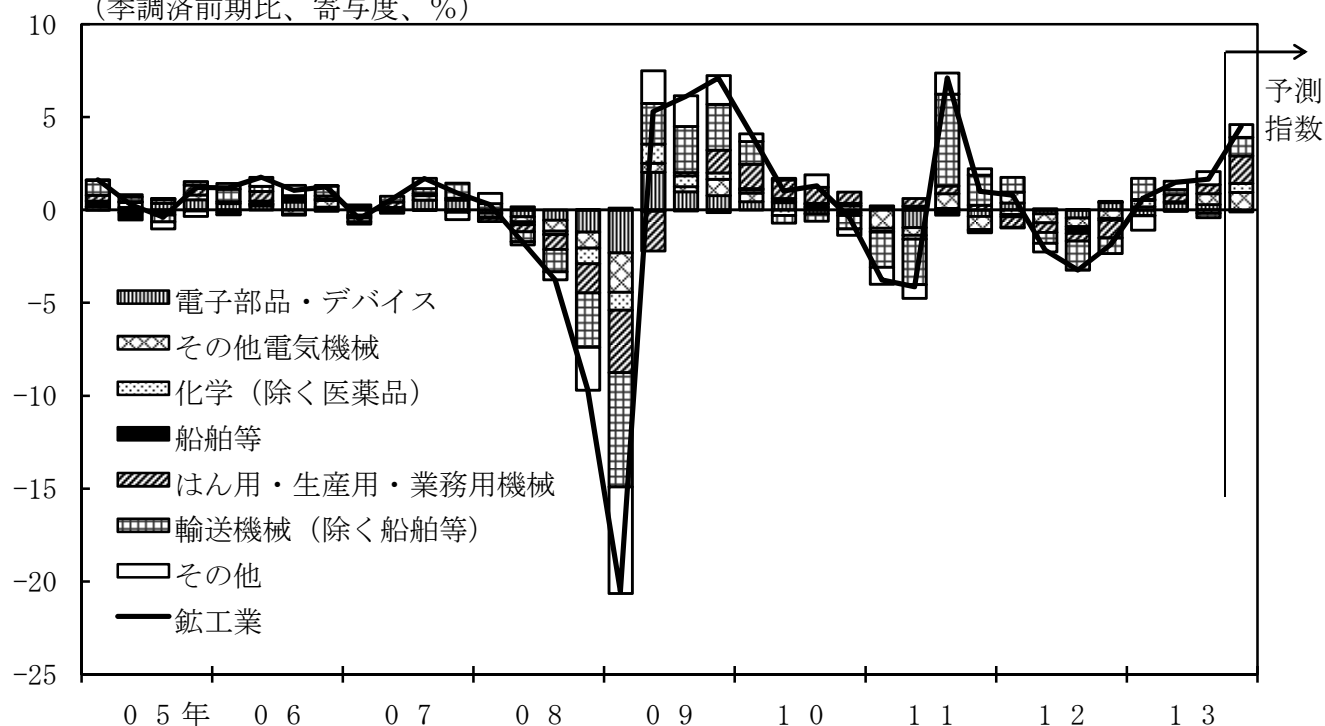
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

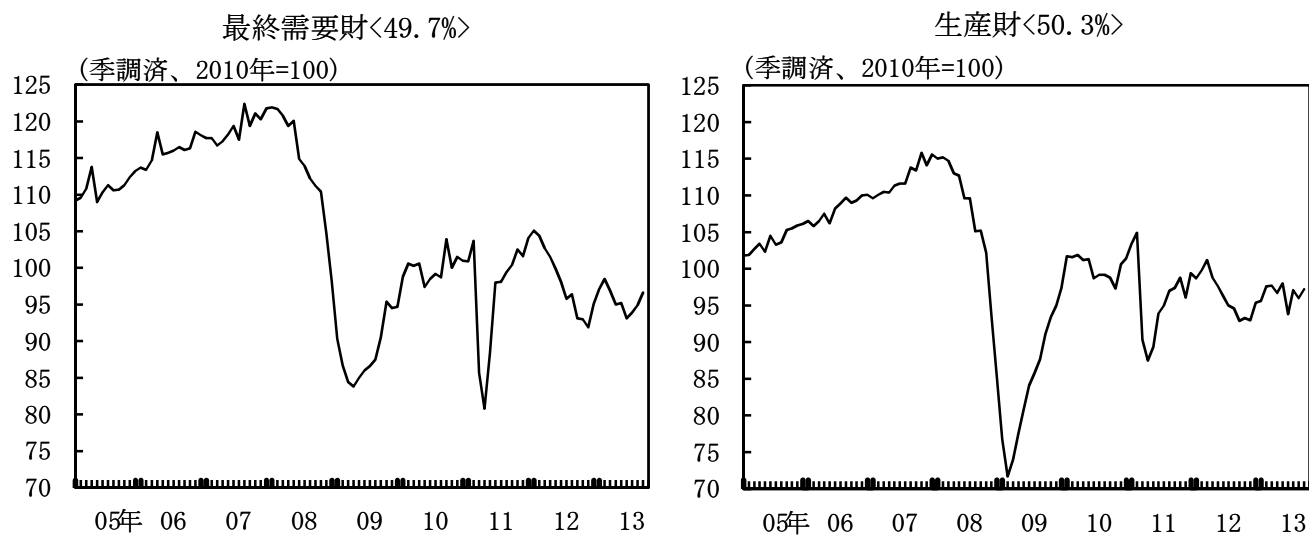


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2013/4Qは、予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

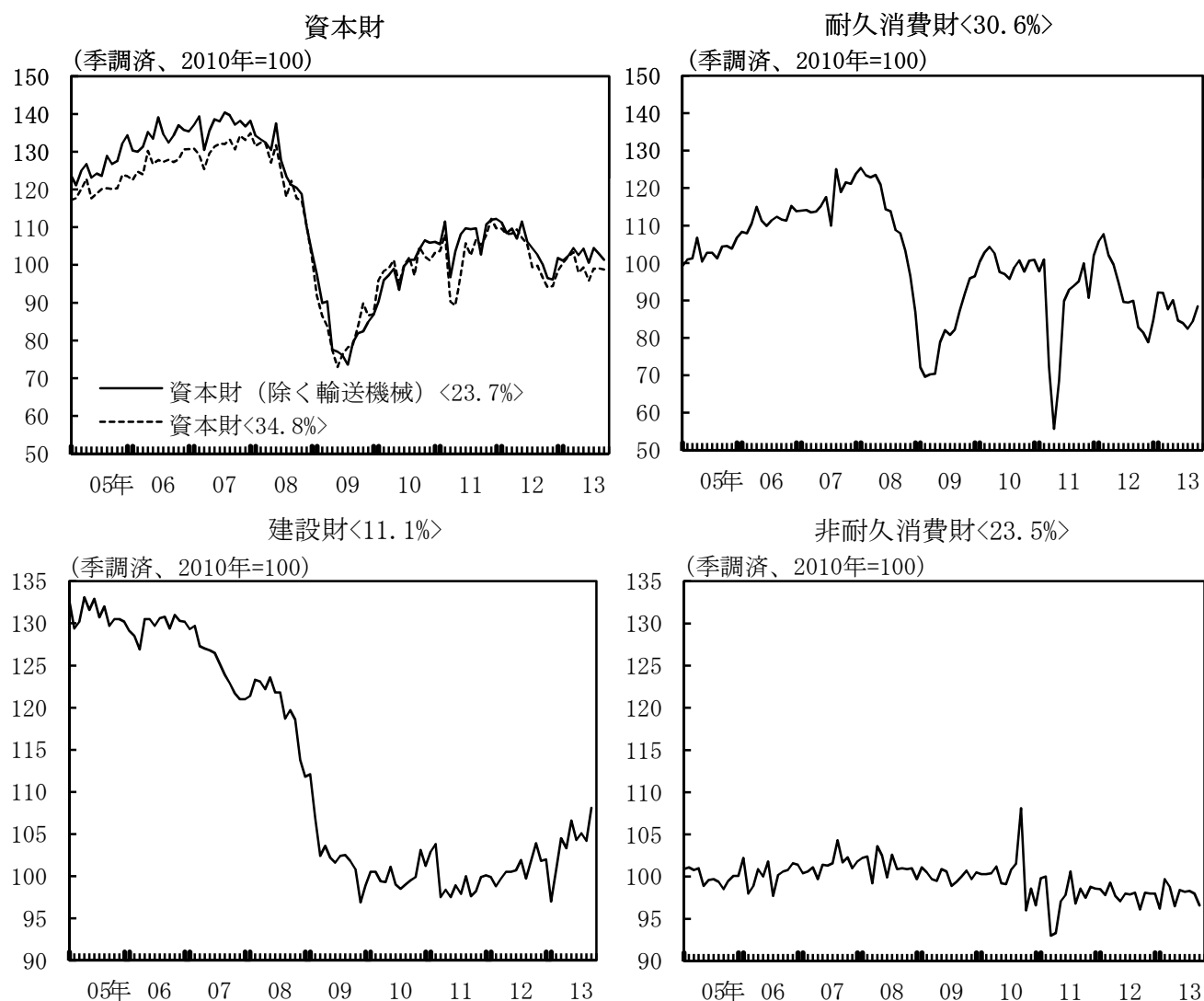
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳

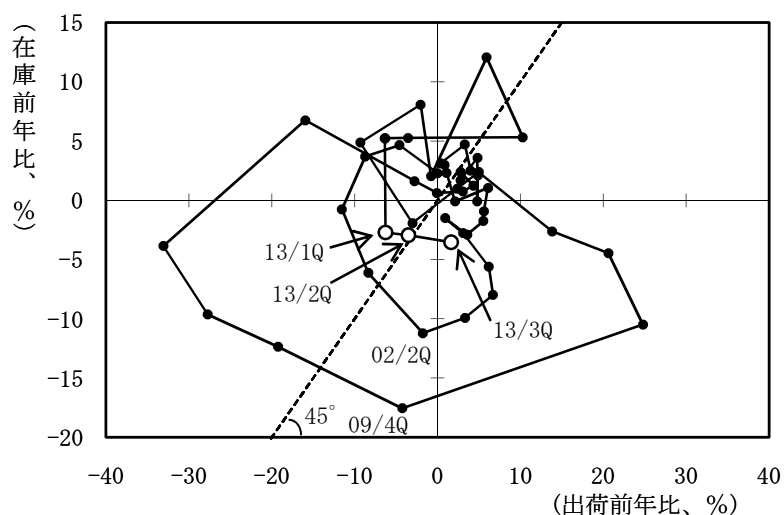


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

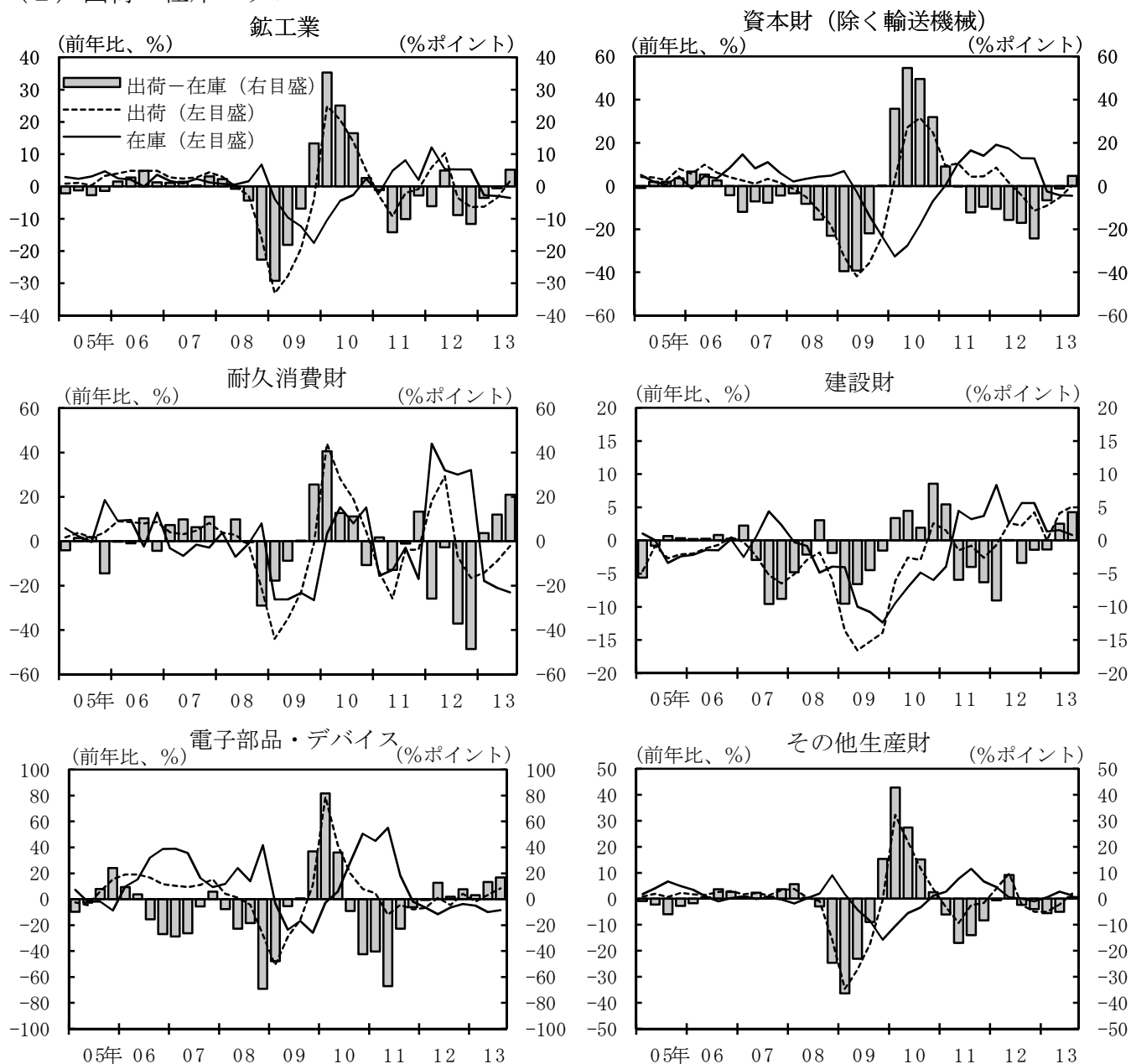
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



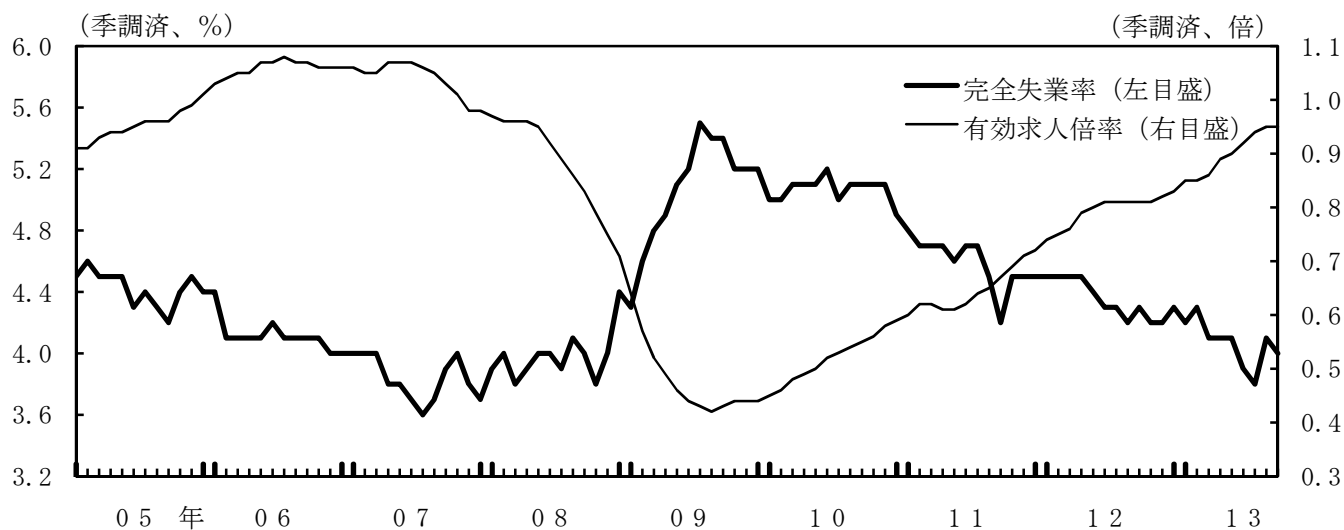
(2) 出荷・在庫バランス



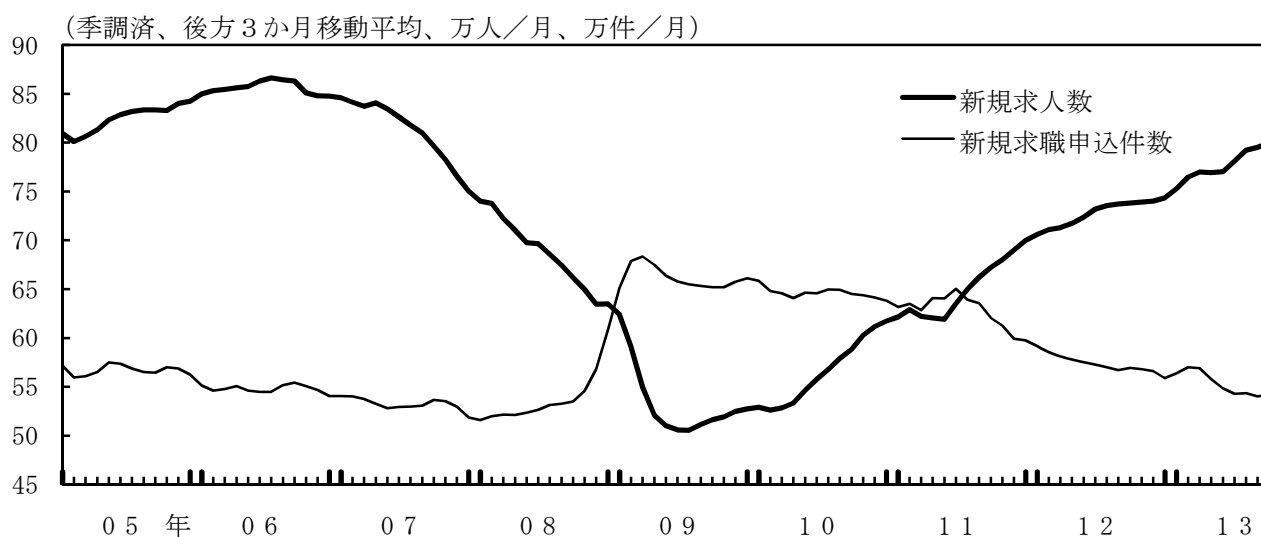
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

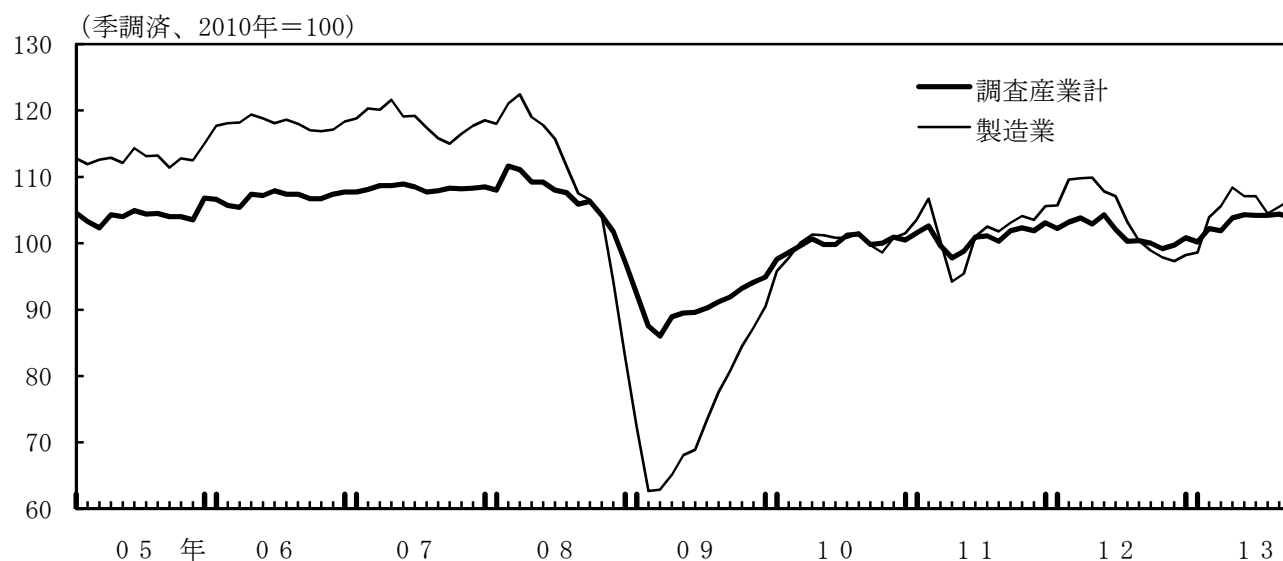
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

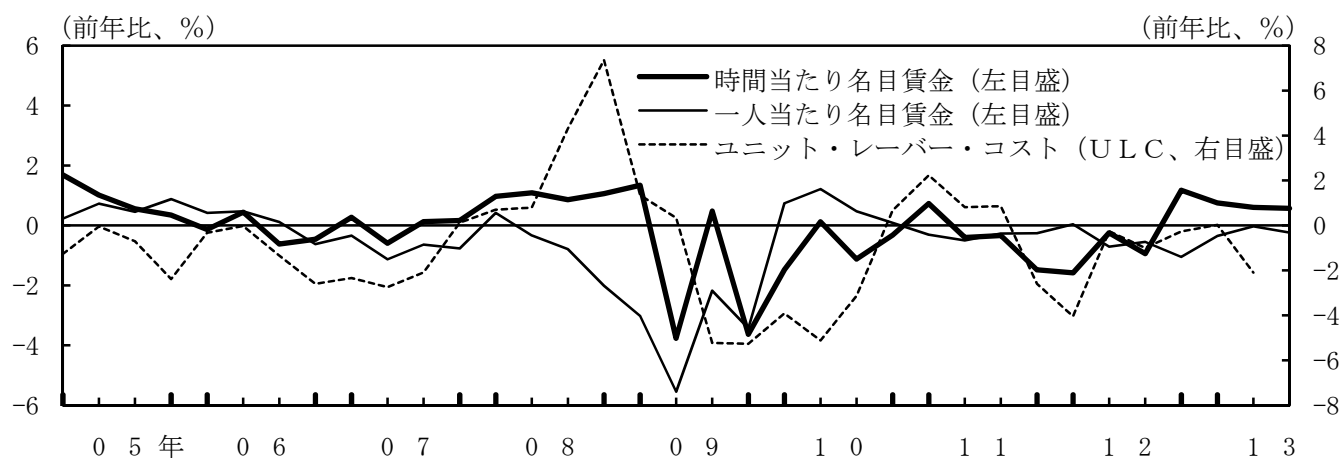


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

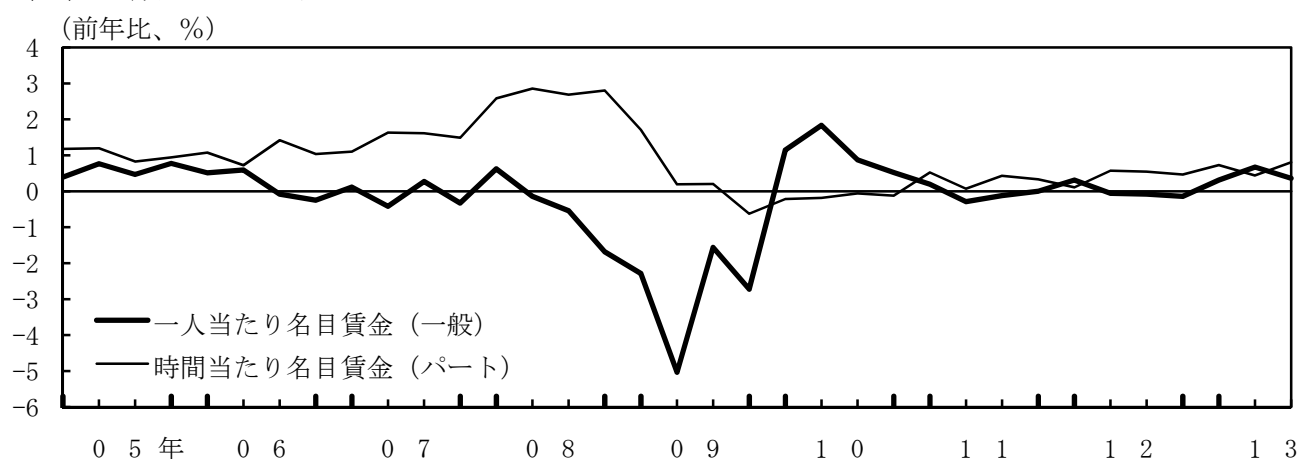
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

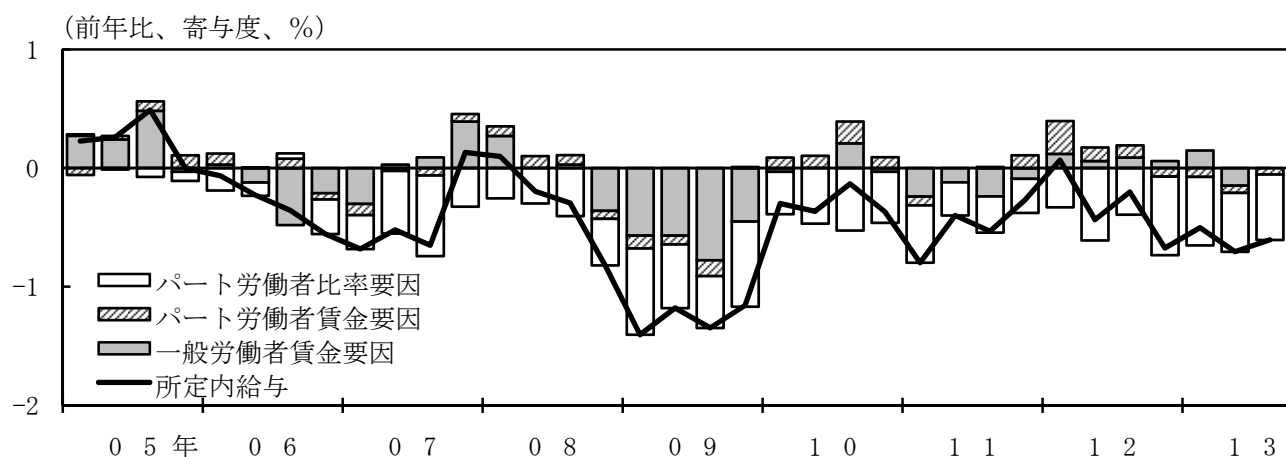
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC＝名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2013/3Qは9月の前年同月比。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因＝一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因＝パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

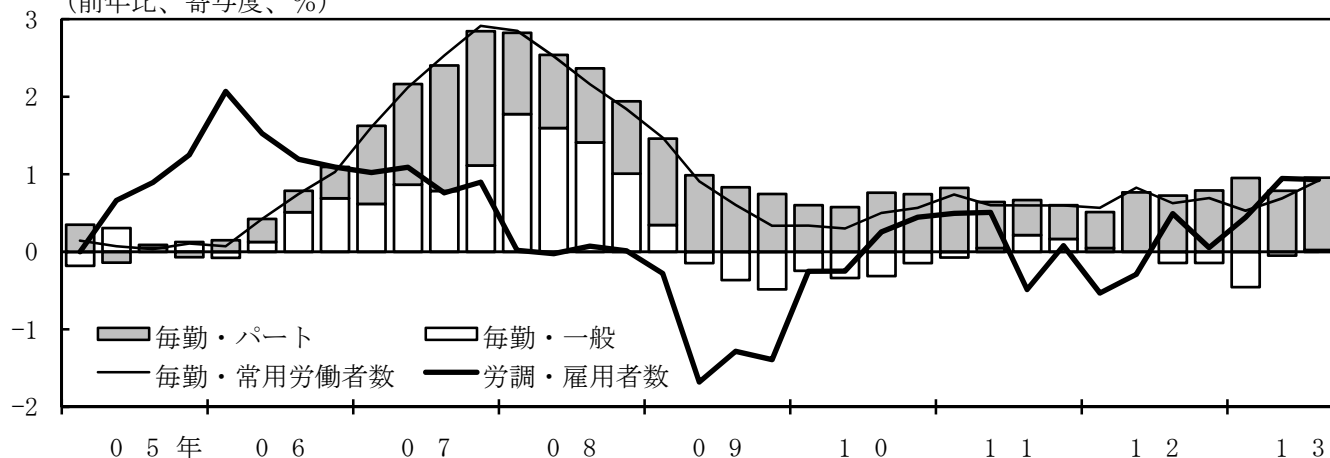
パート労働者比率要因＝所定内給与前年比－一般労働者賃金要因－パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

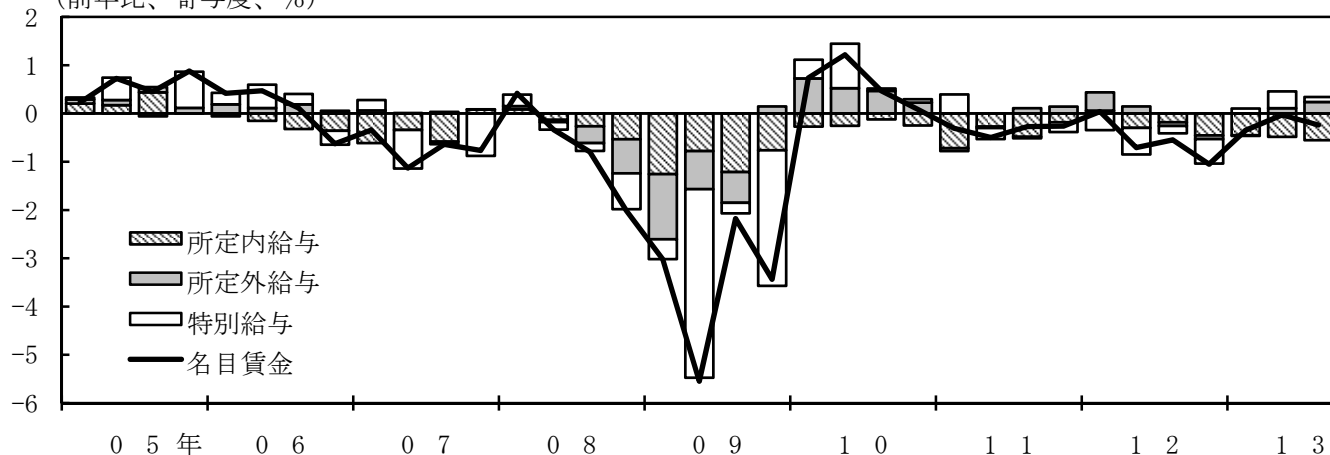
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



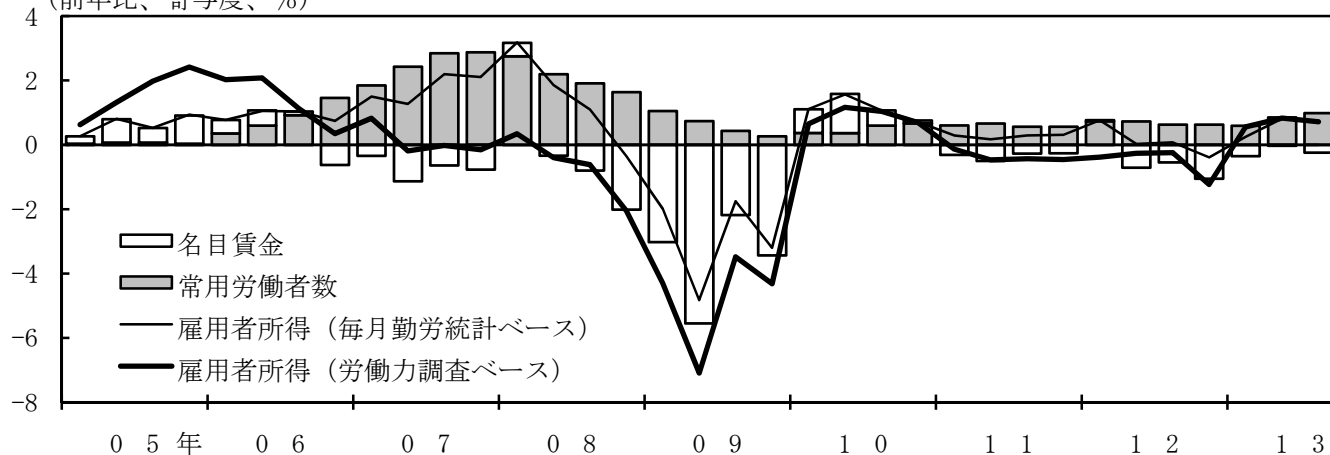
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。

2. (2)、(3) の四半期は以下のように組替えている。2013/3Qは9月の前年同月比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

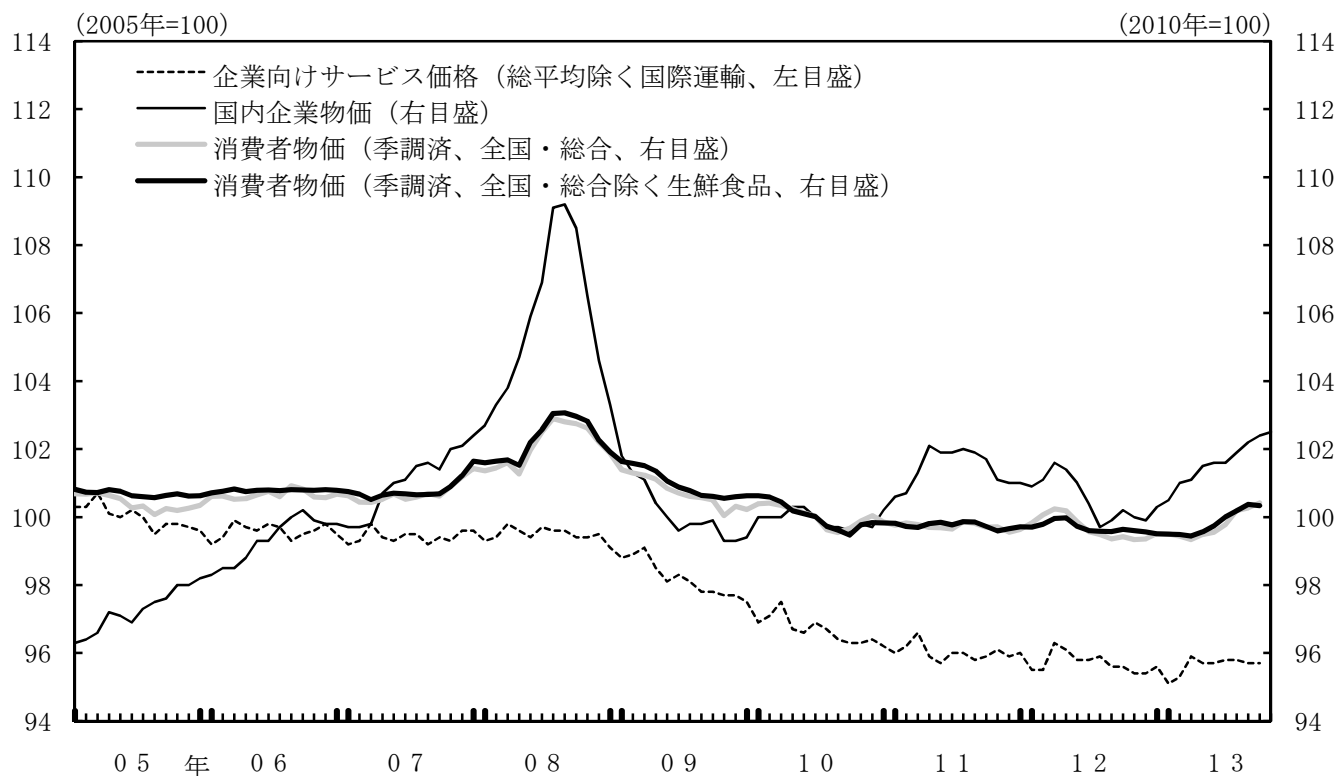
雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

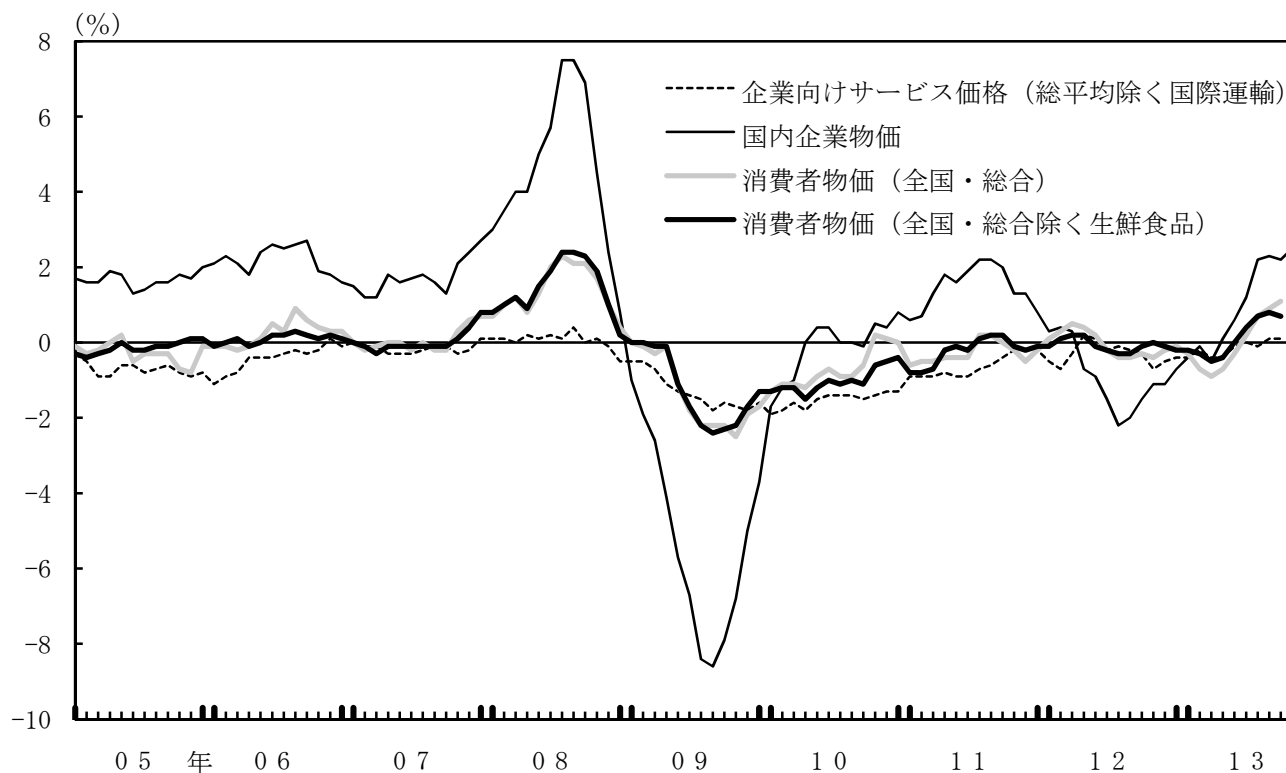
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



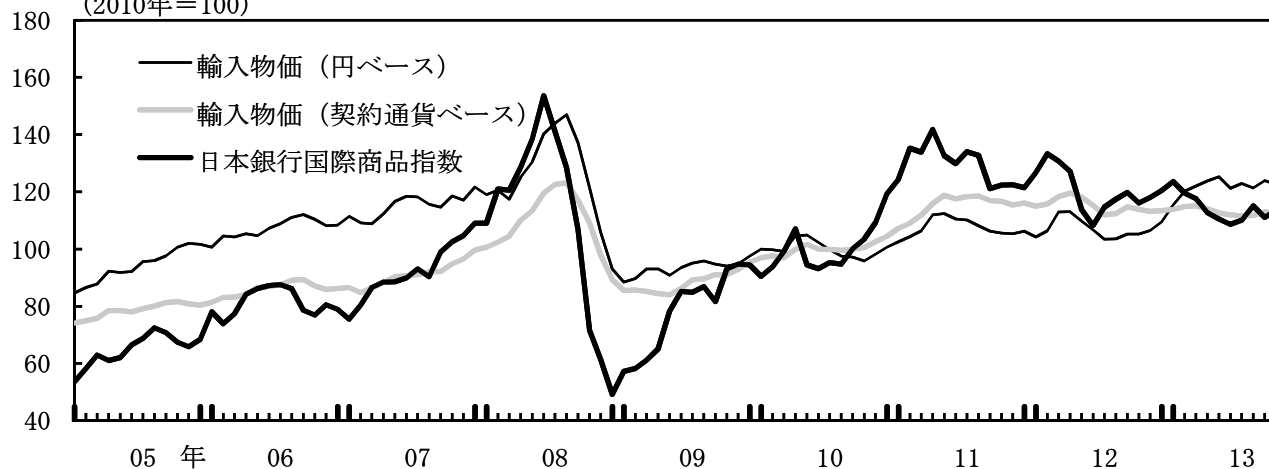
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

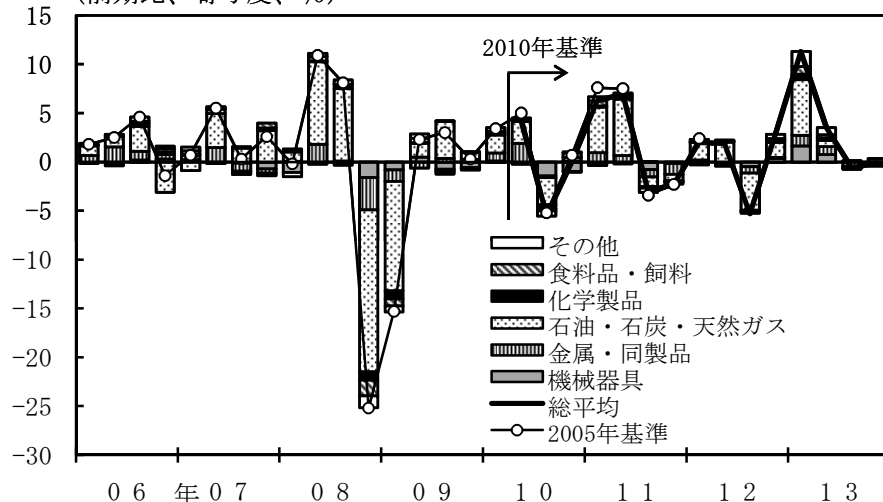
(2010年=100)



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)

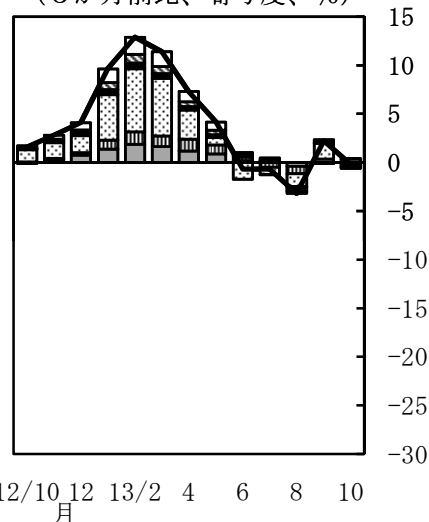
(前期比、寄与度、%)

<四半期>



<月次>

(3 か月前比、寄与度、%)

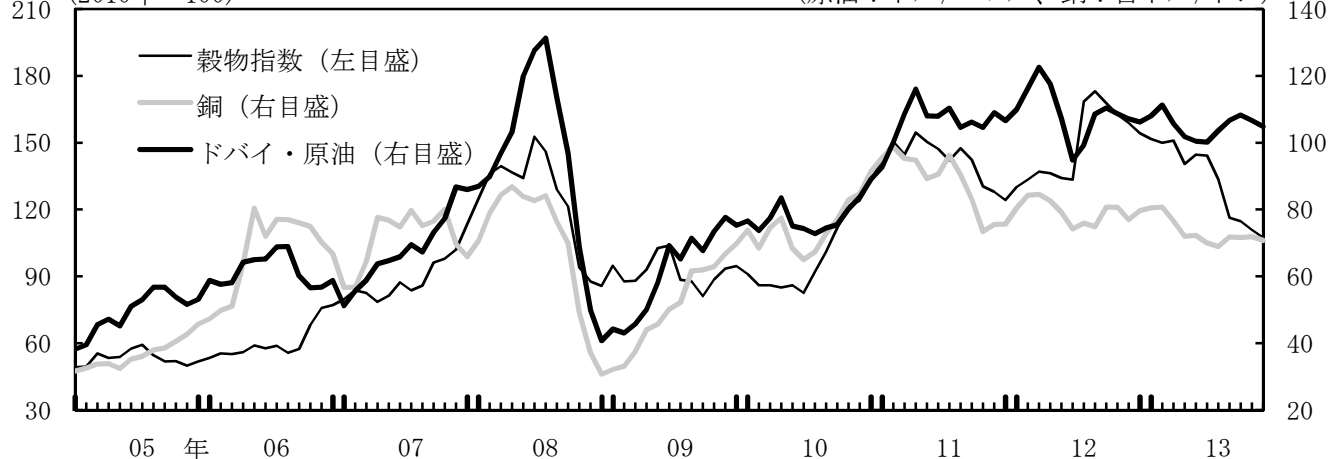


- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

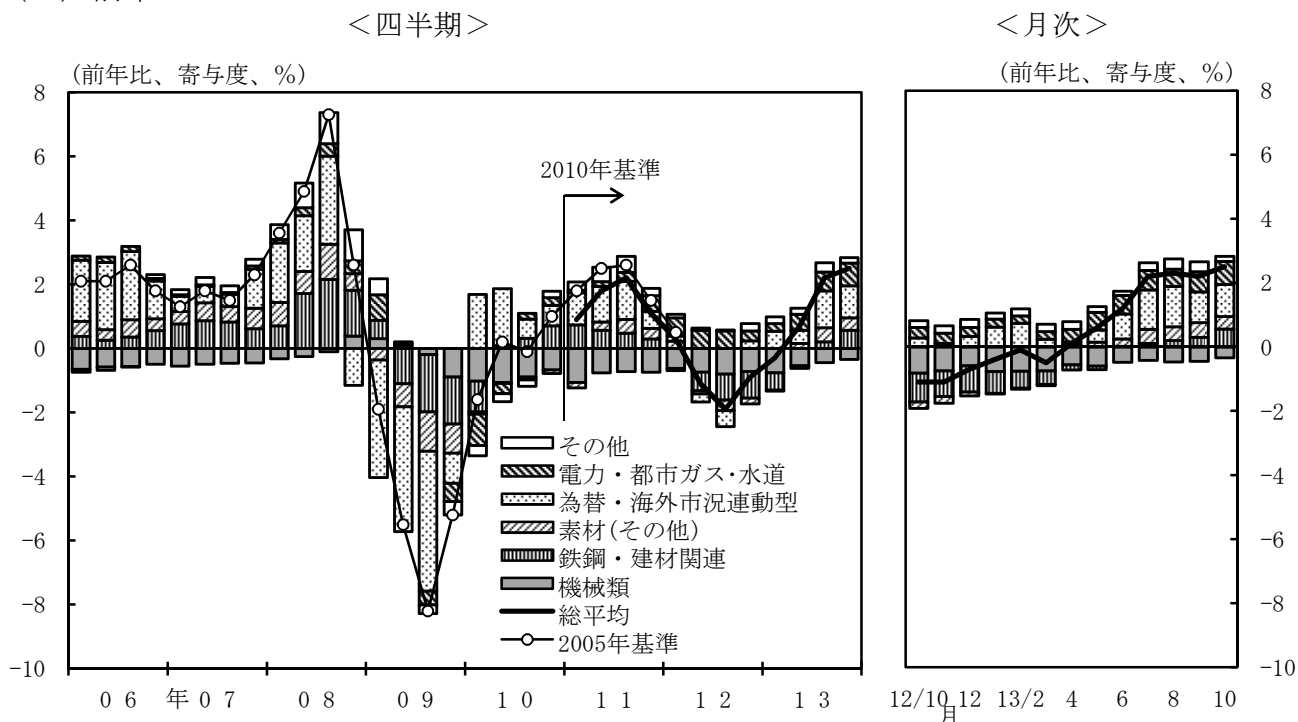


- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/11月は20日までの平均値。

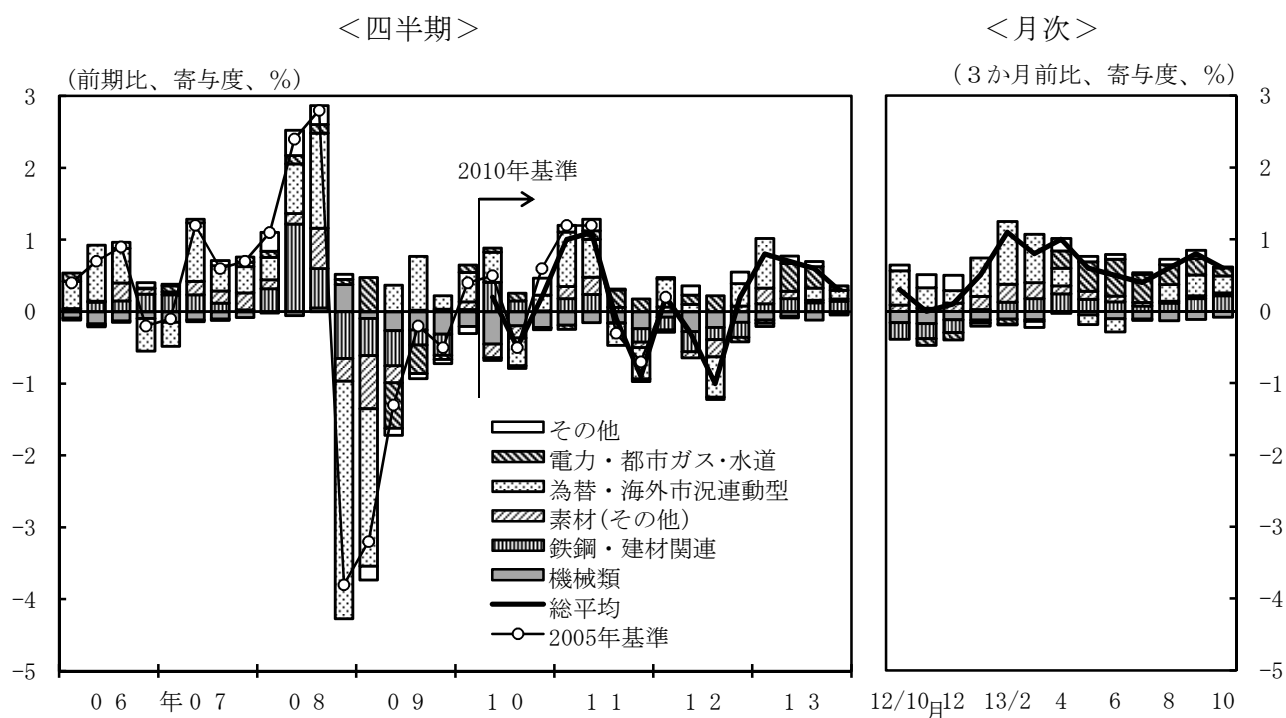
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



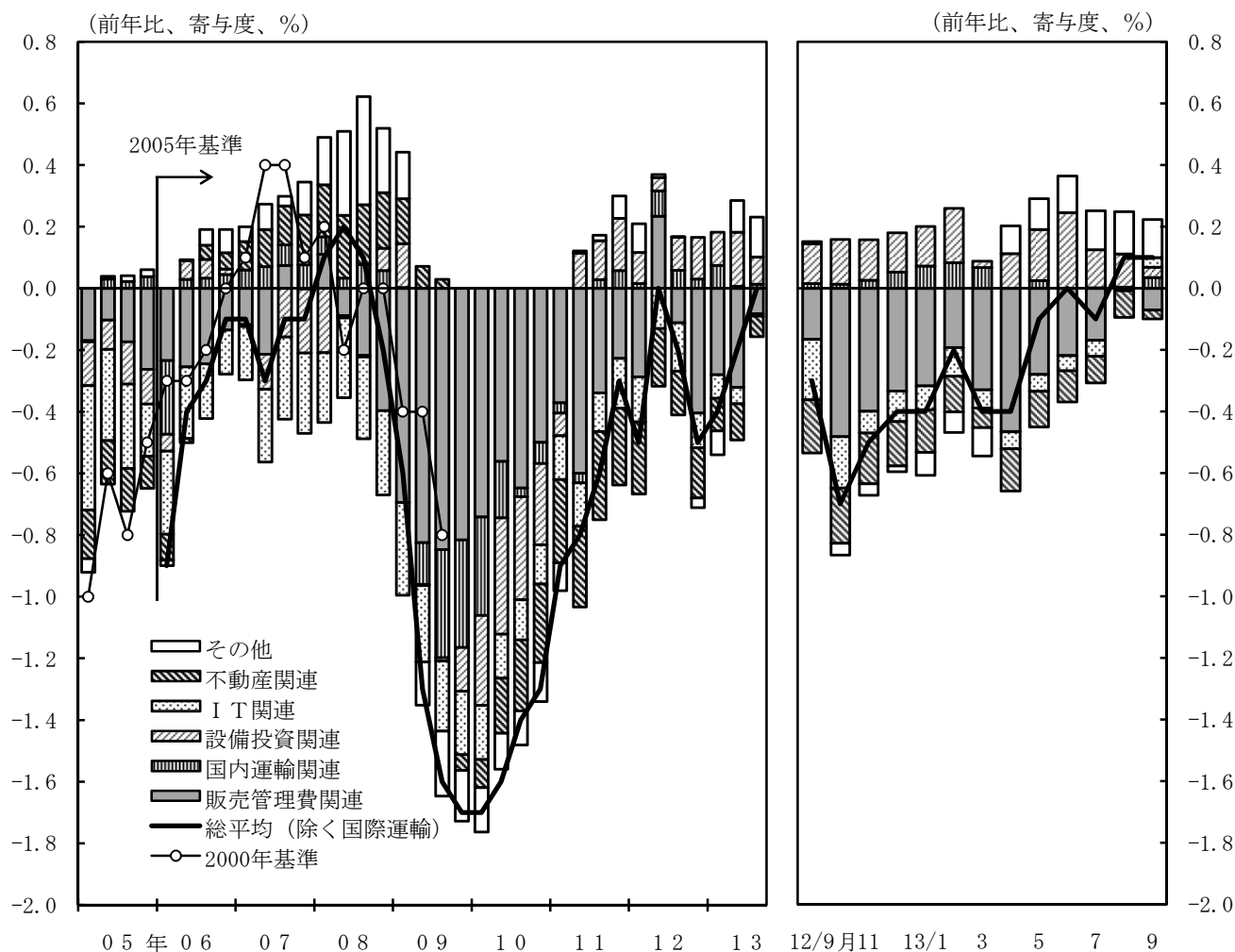
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
7. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



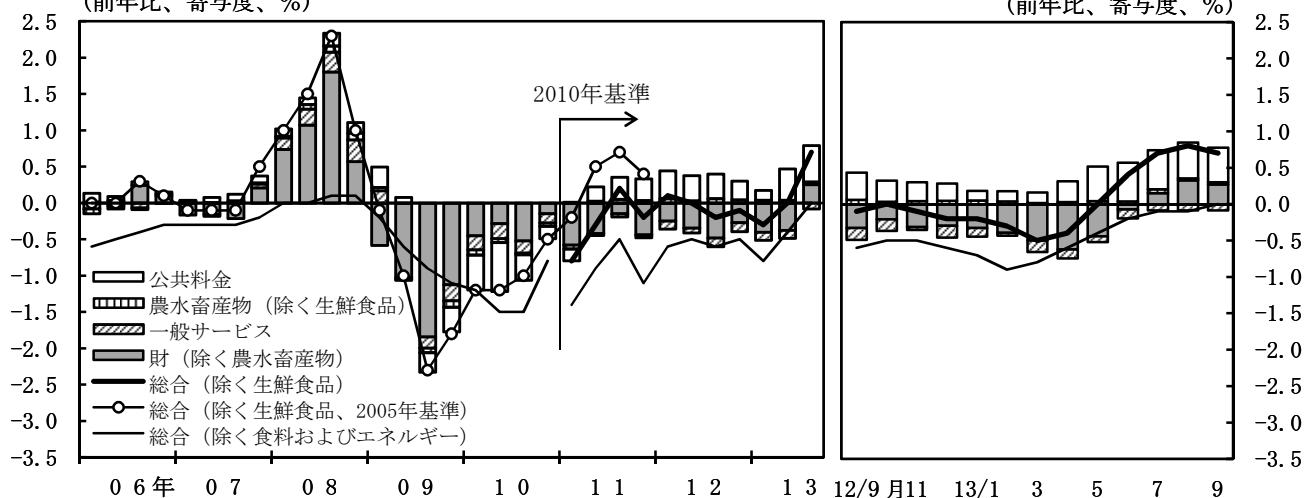
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

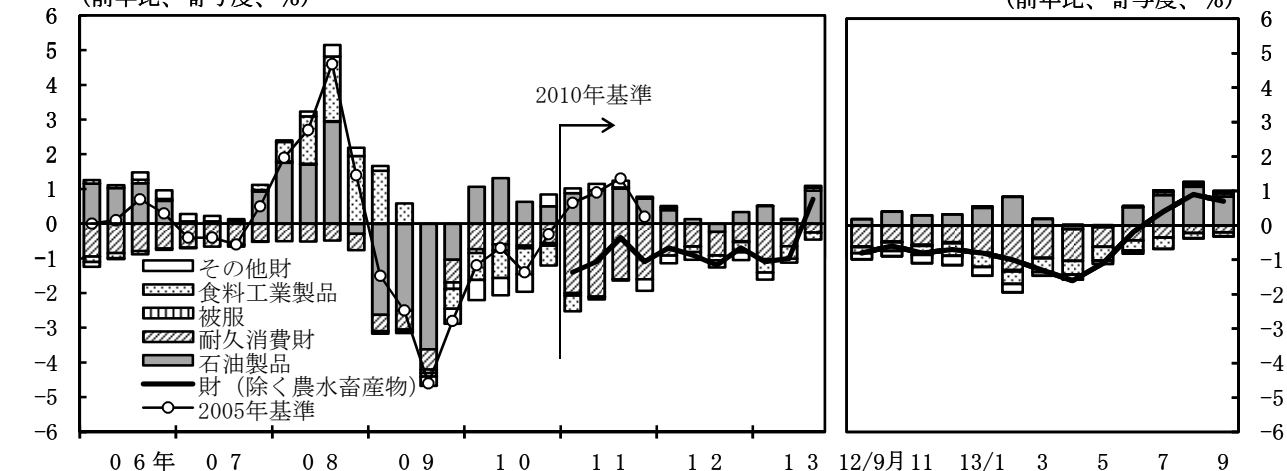
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



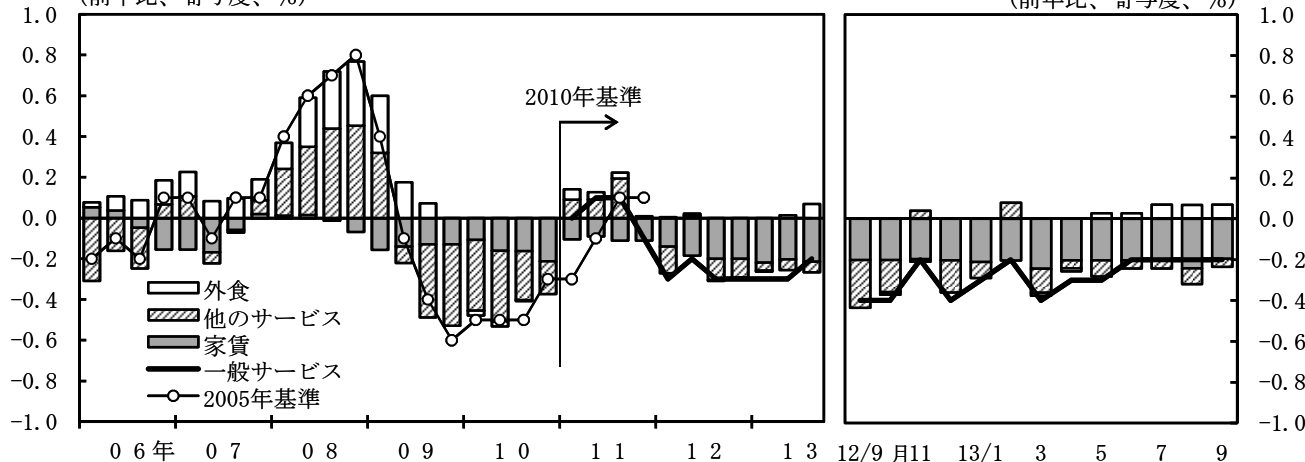
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

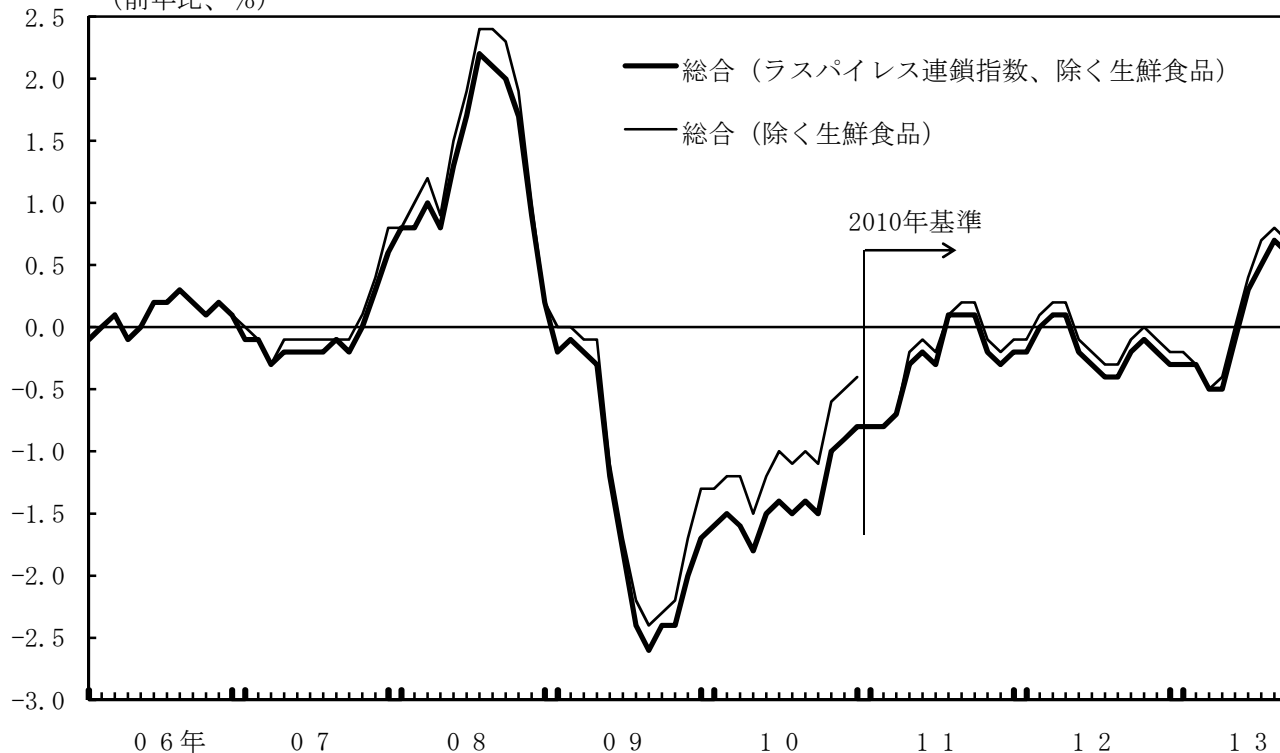
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

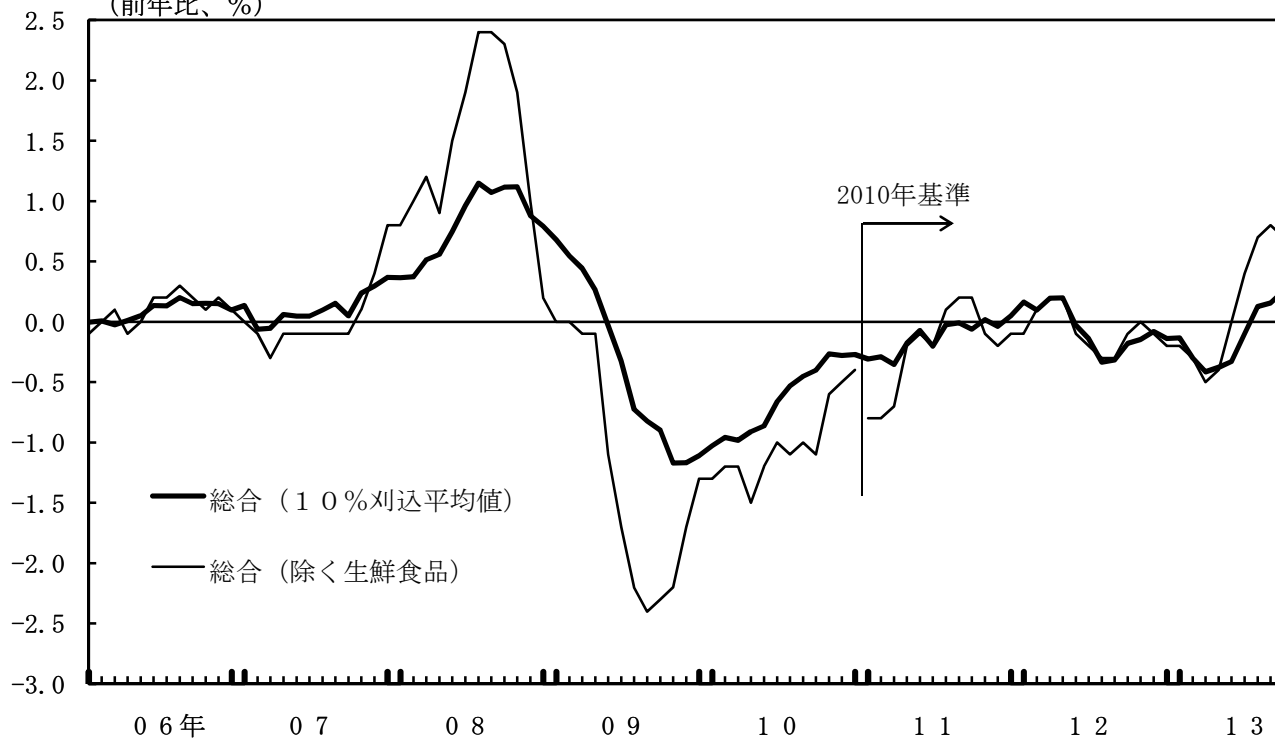
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)



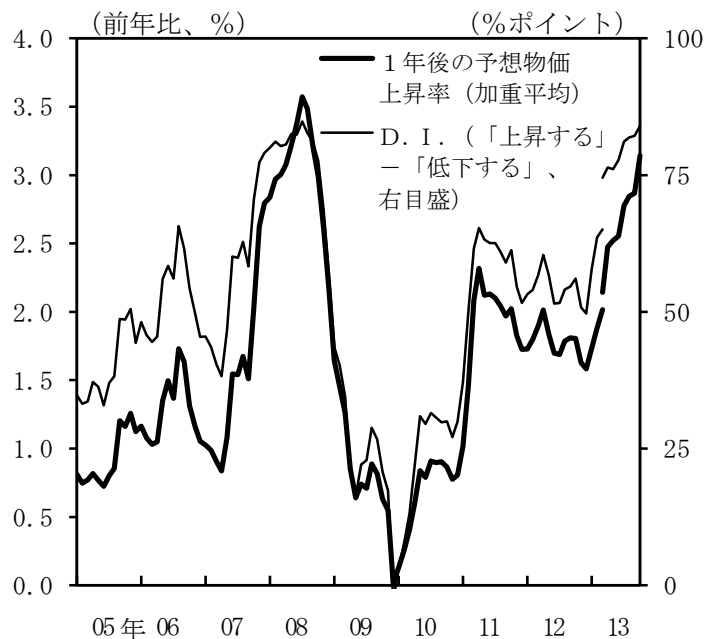
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

予想物価上昇率

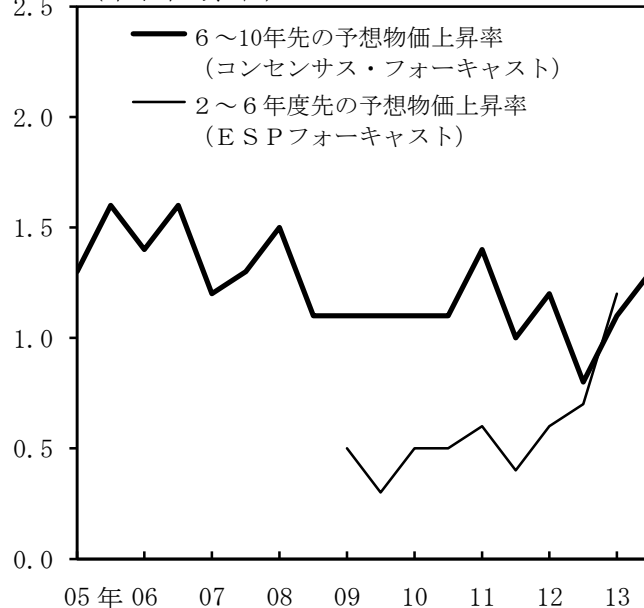
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



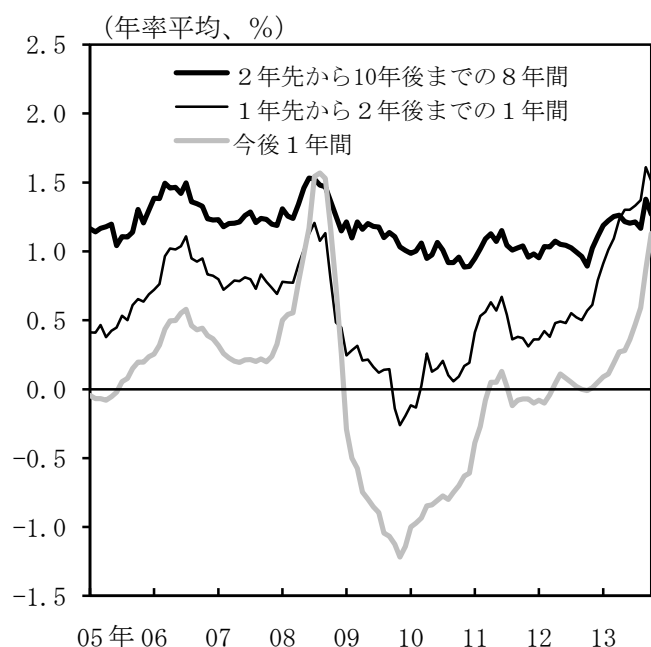
(2) エコノミストの予想物価上昇率

（年率平均、%）

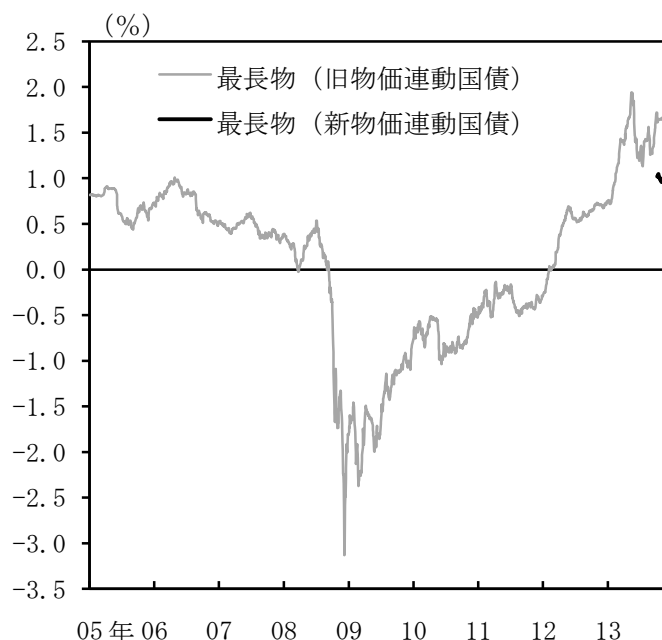


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

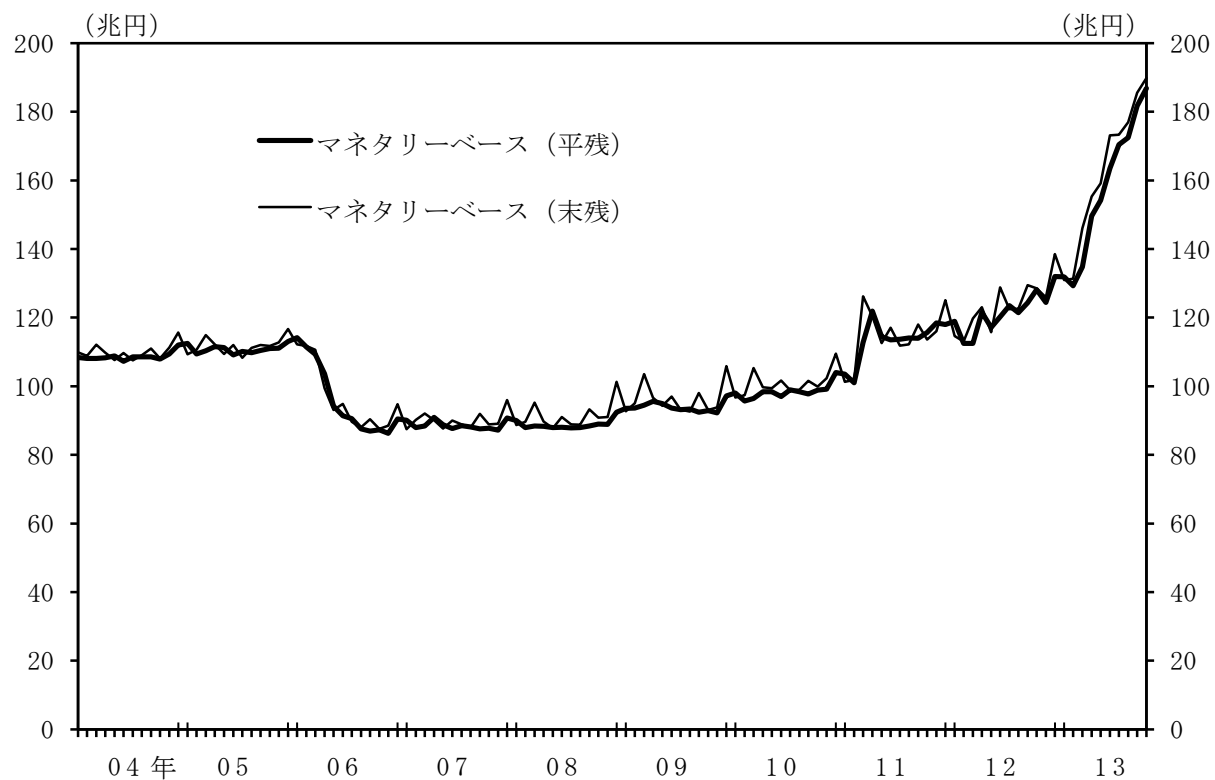


- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「－5%以上低下」は－5%、「－5%～－2%低下」は－3.5%、「－2%未満低下」は－1%、「2%未満上昇」は＋1%、「2%～5%上昇」は＋3.5%、「5%以上上昇」は＋5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 消費動向調査は、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の2013/3月は試験調査による参考値。
3. (2)のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3)のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3)のBEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債（足もとは旧物価連動国債が2018/6月償還の銘柄、新物価連動国債が2023/9月償還の銘柄）の利回りを用いて算出。

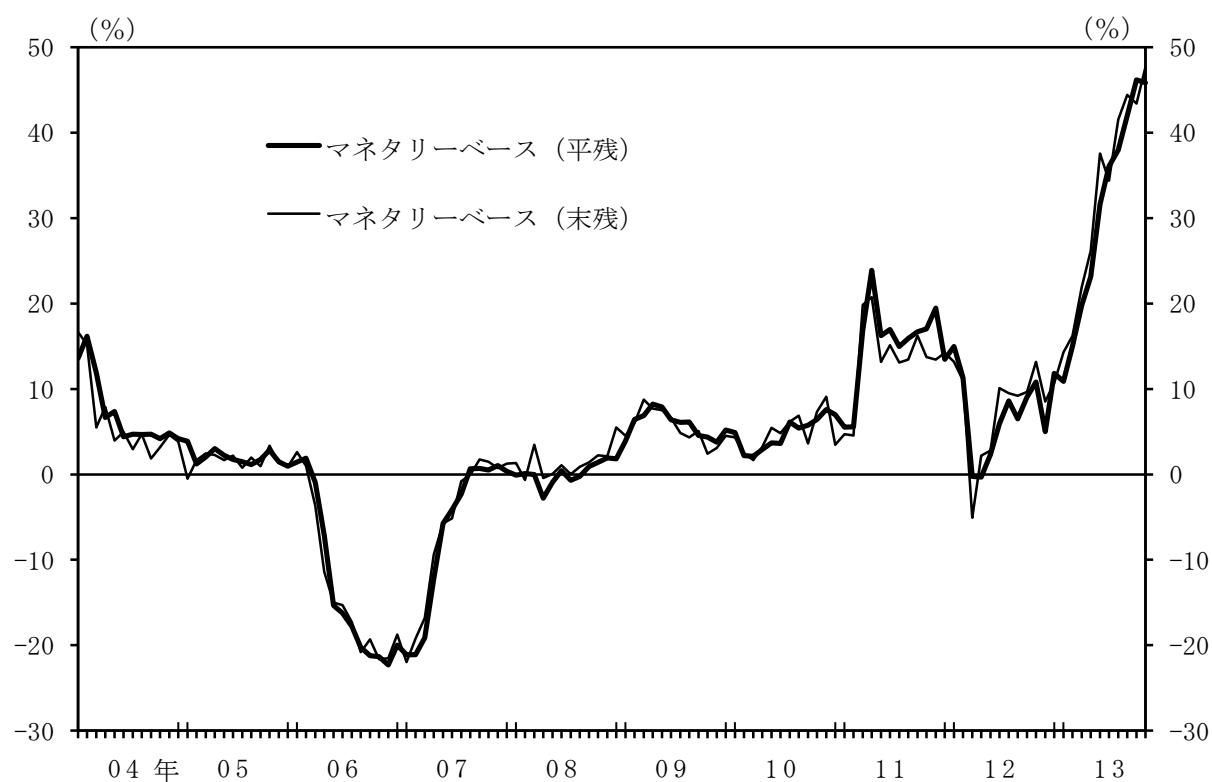
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

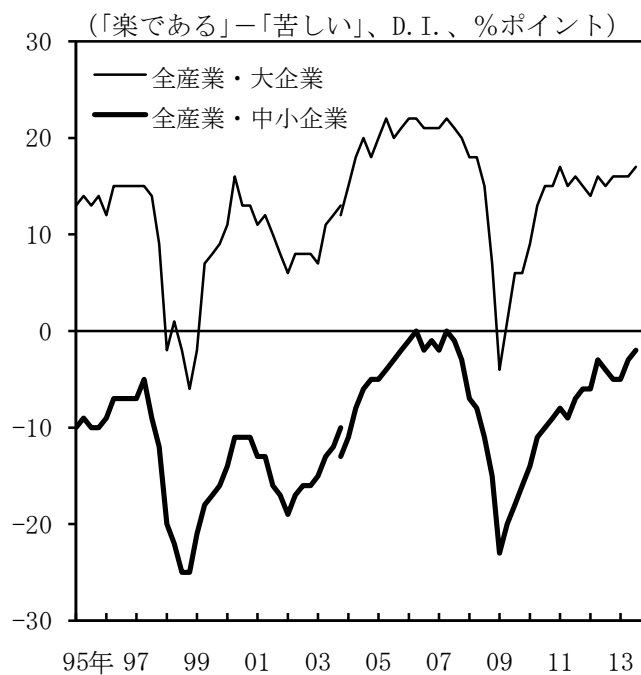


(資料) 日本銀行

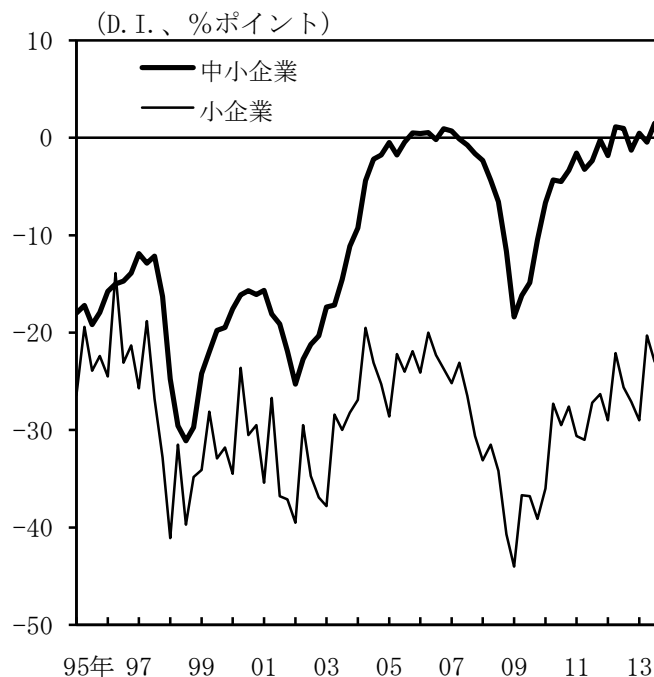
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



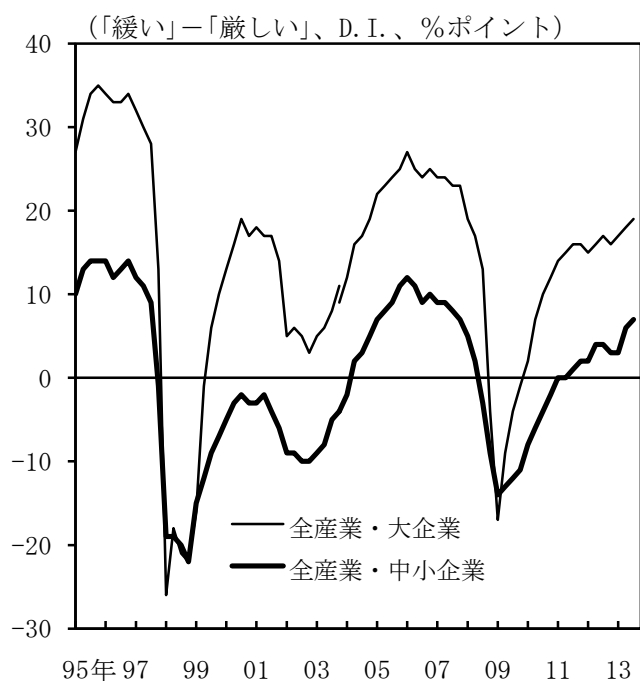
<日本公庫調査>



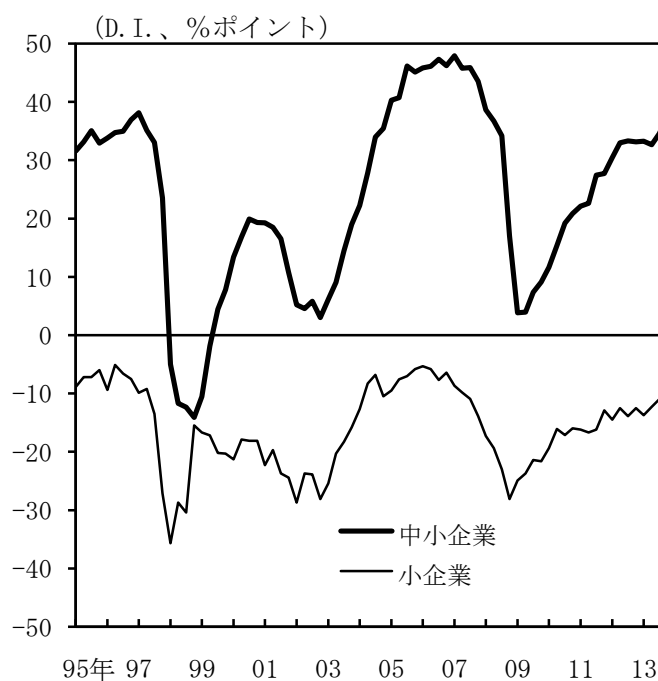
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2013/4Qは10月の値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



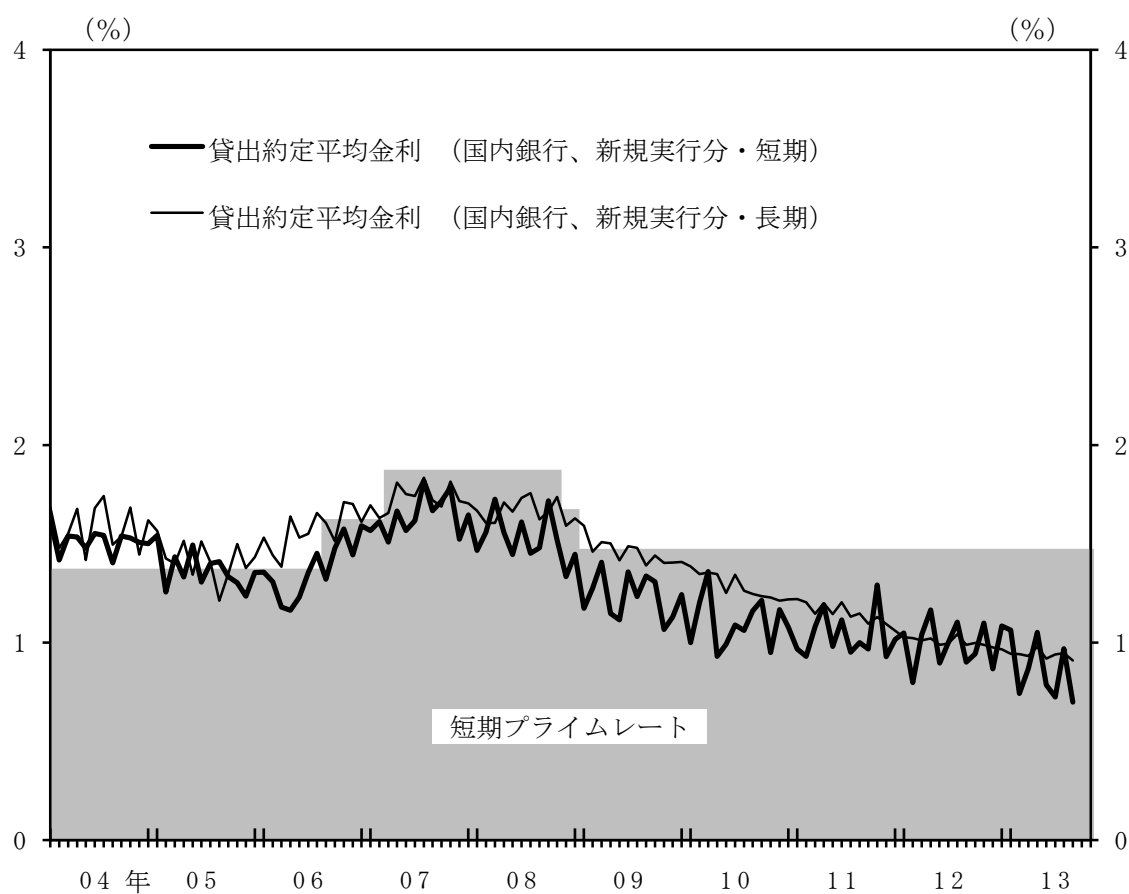
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

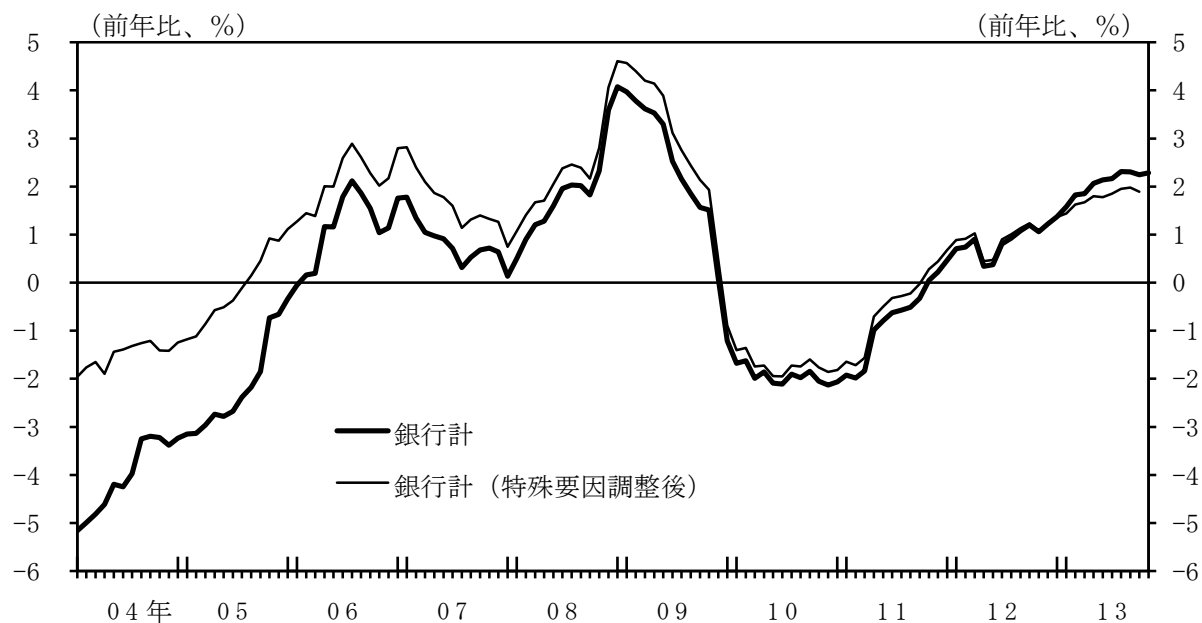


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

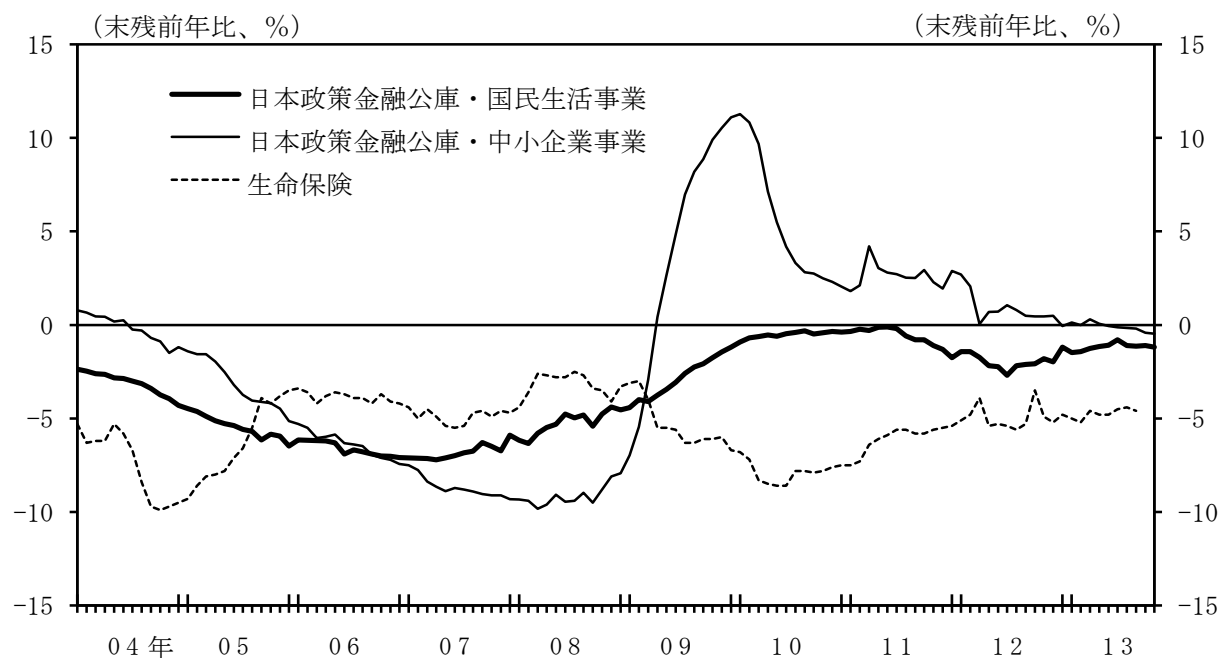
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

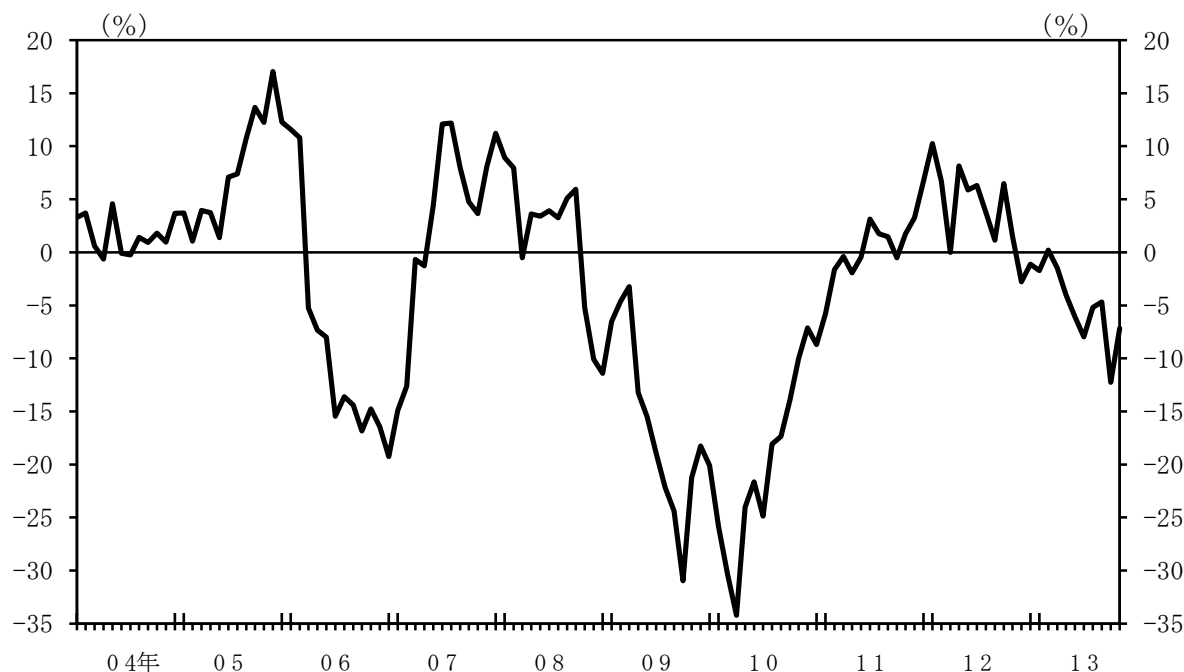


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

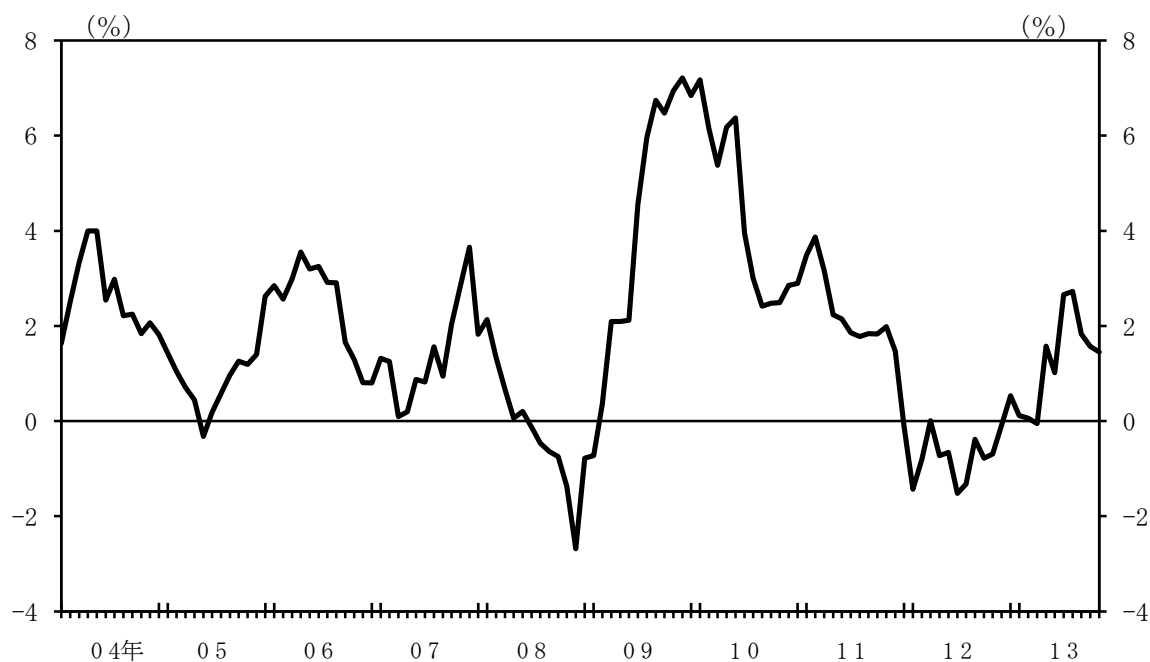
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



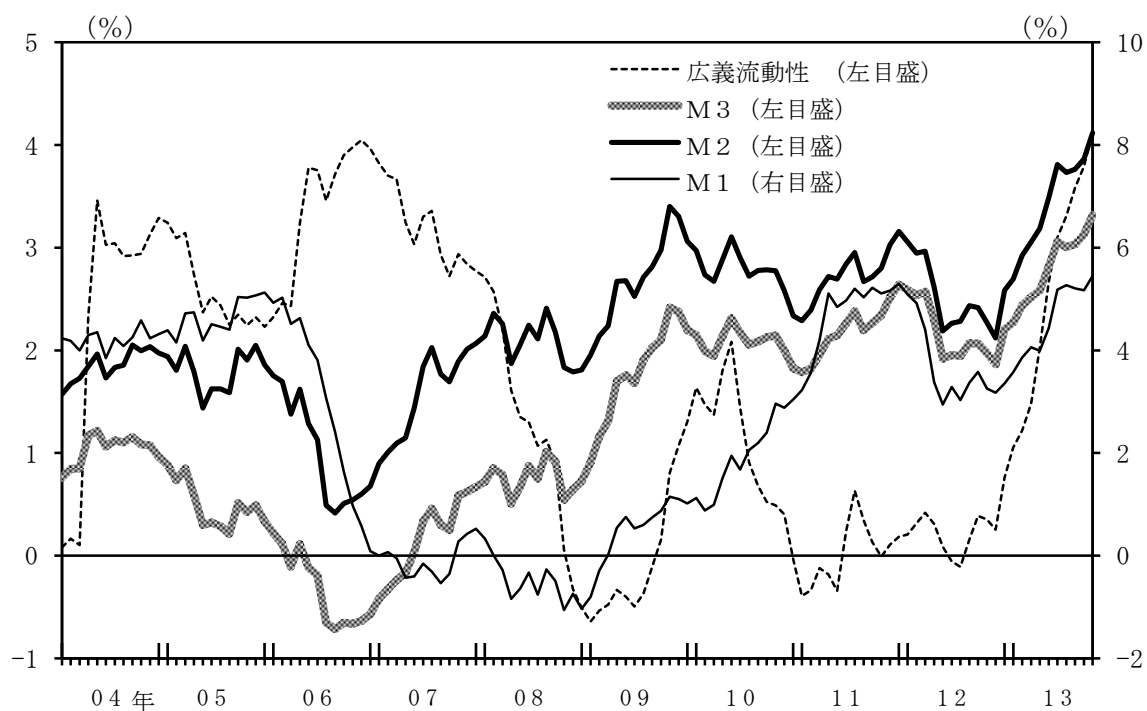
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

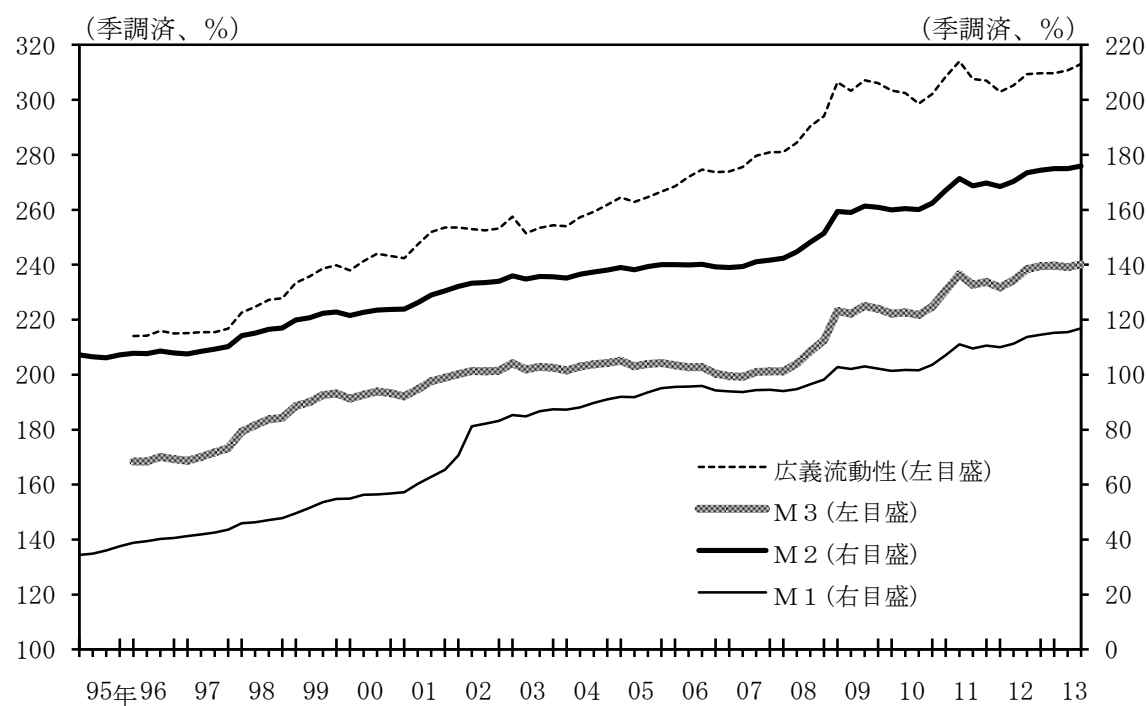
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



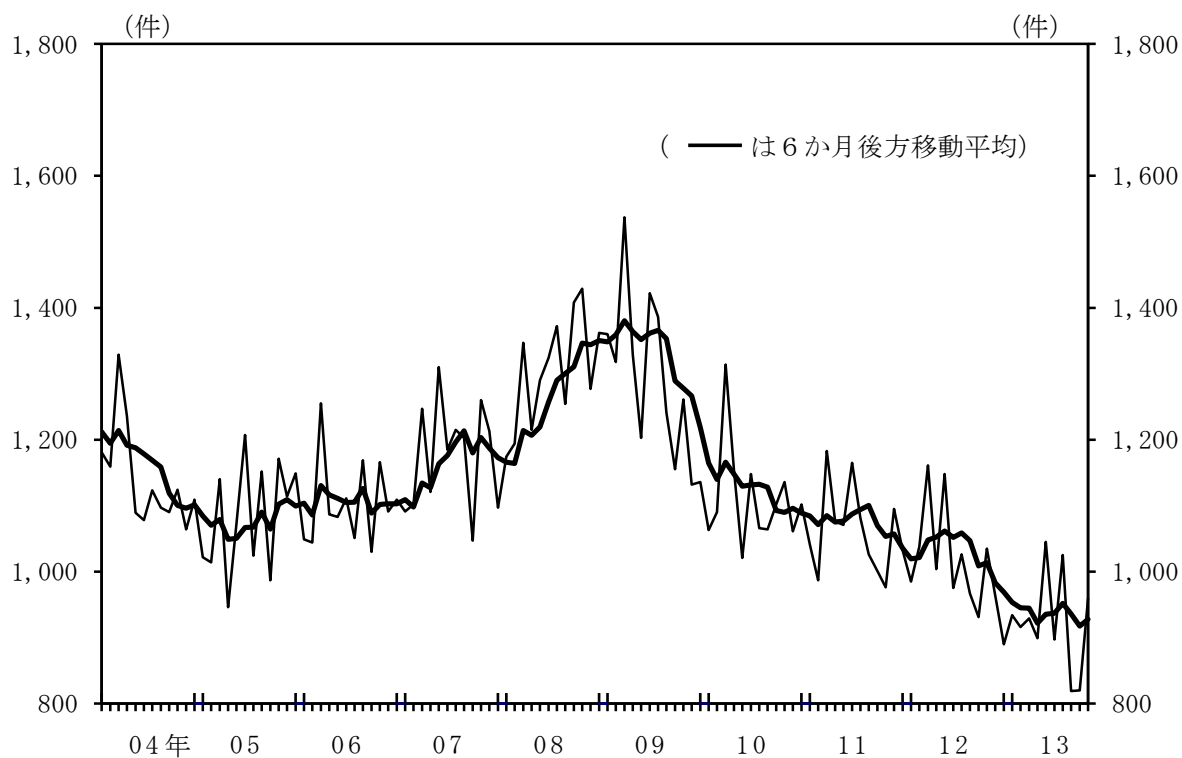
(2) 対名目GDP比率



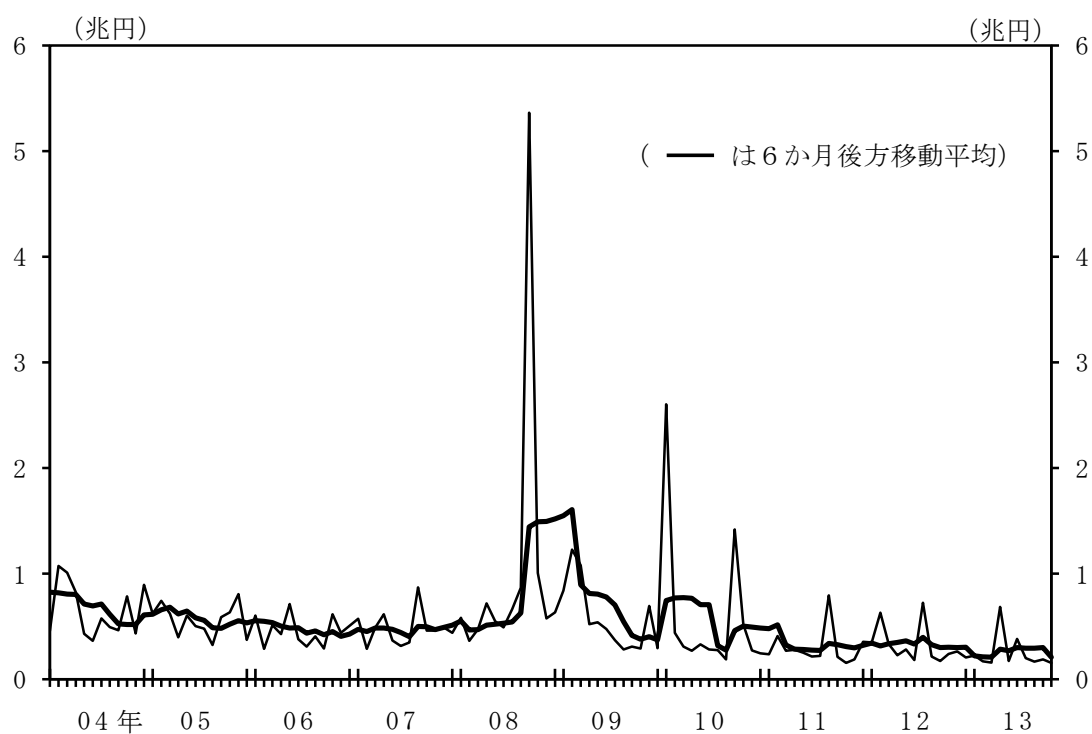
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



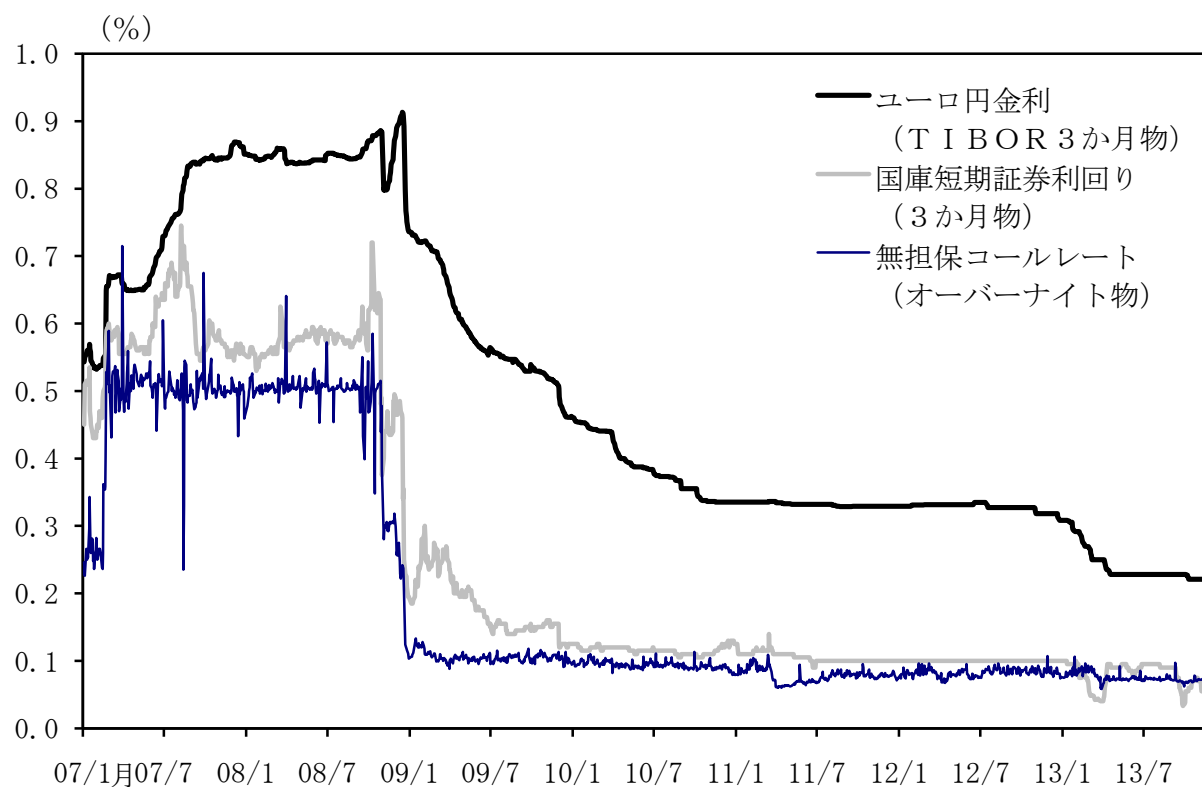
(2) 倒産企業負債金額



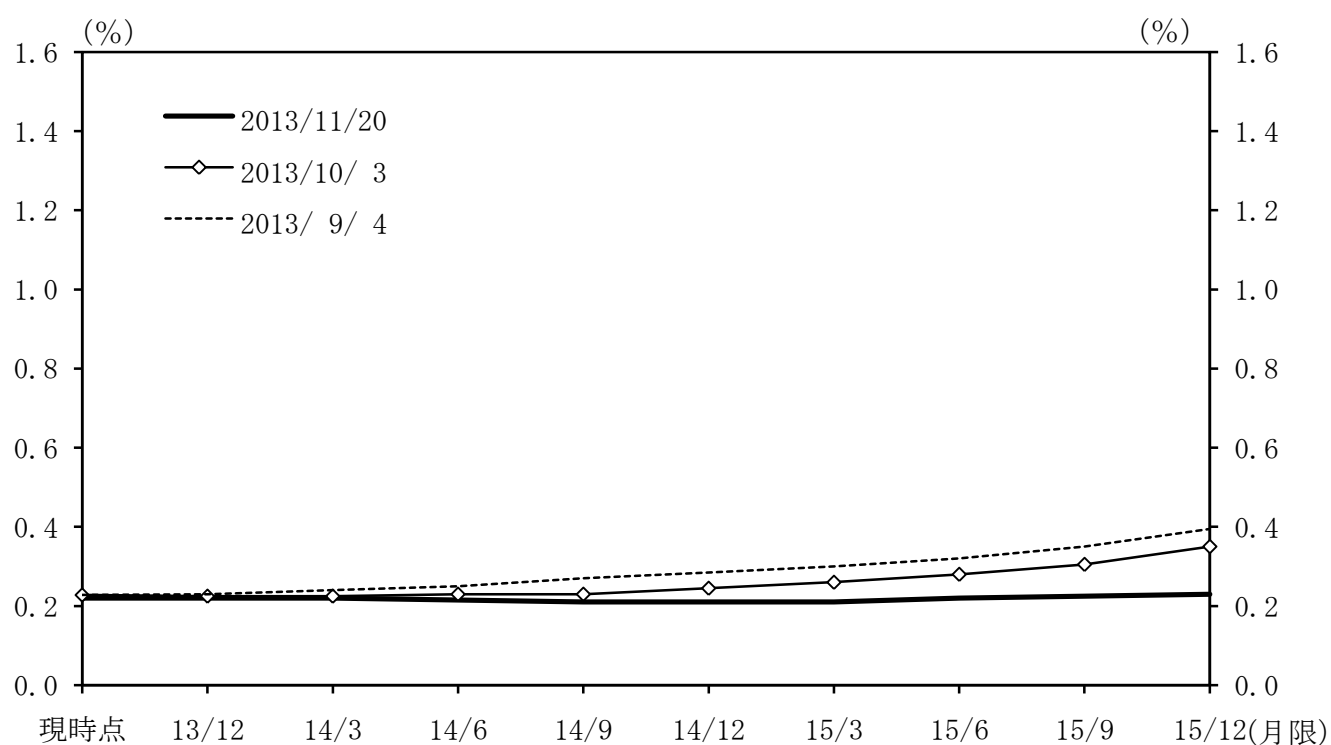
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)

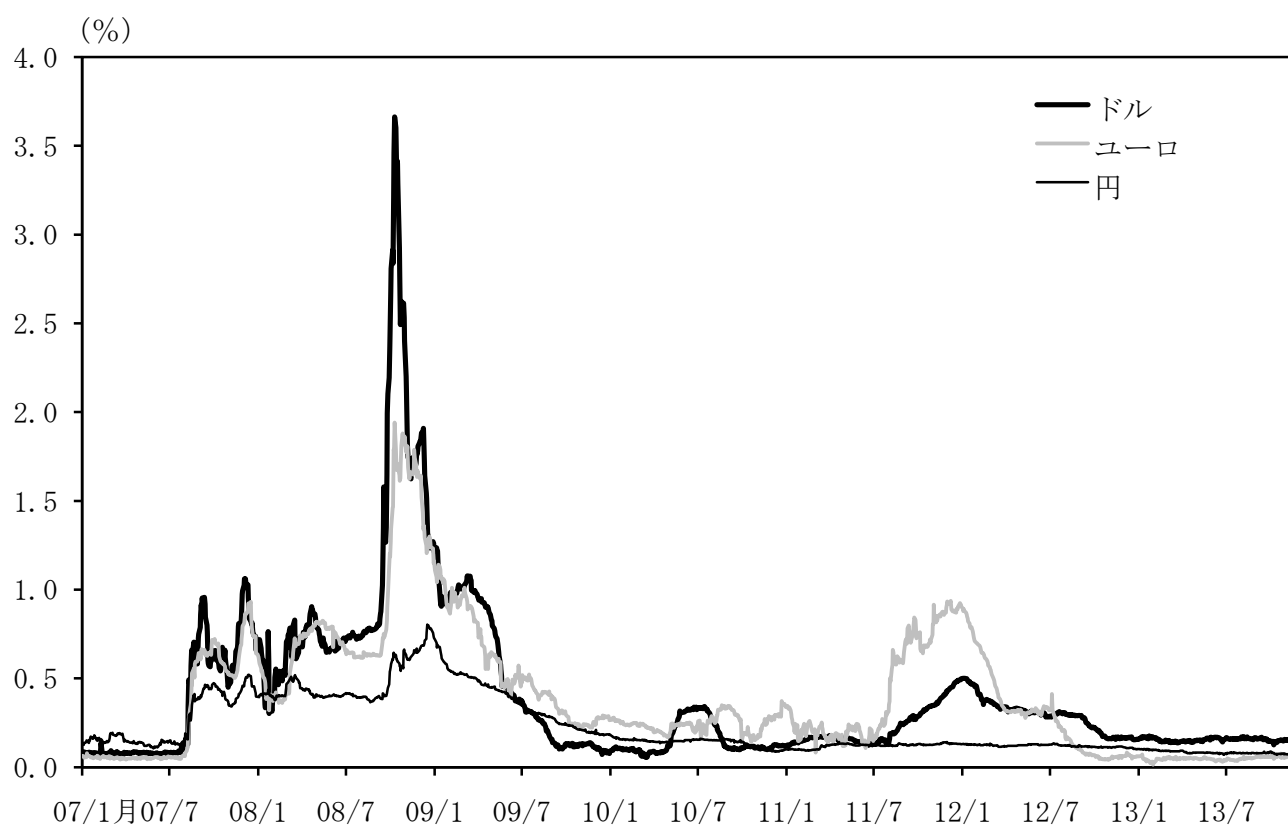


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

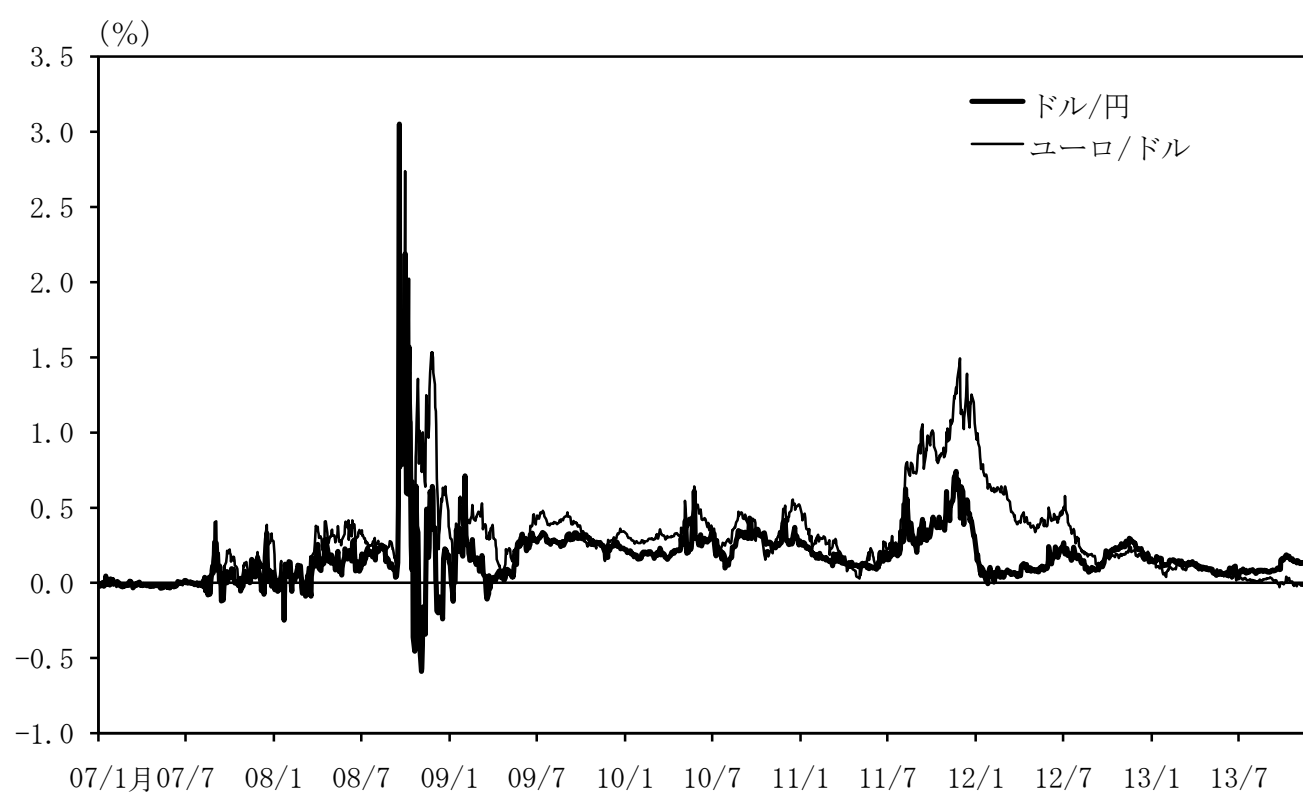
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



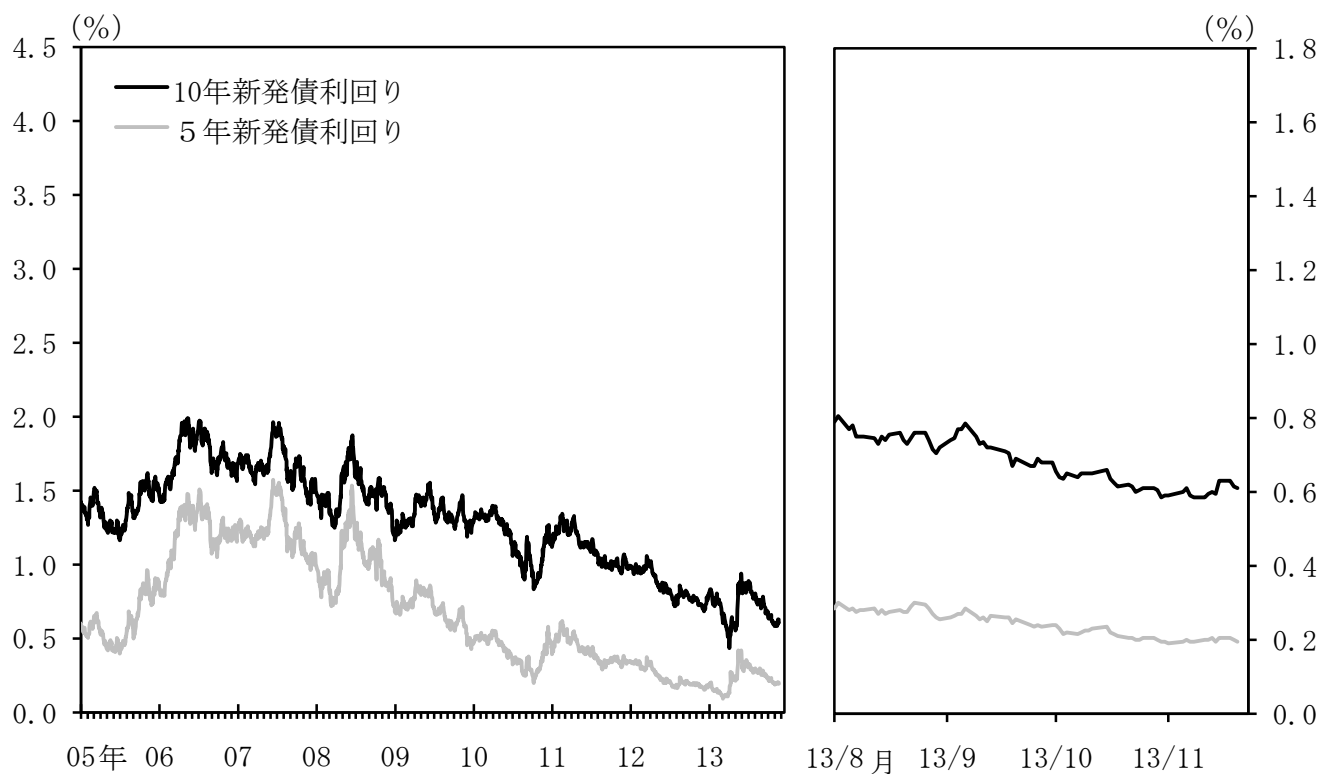
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



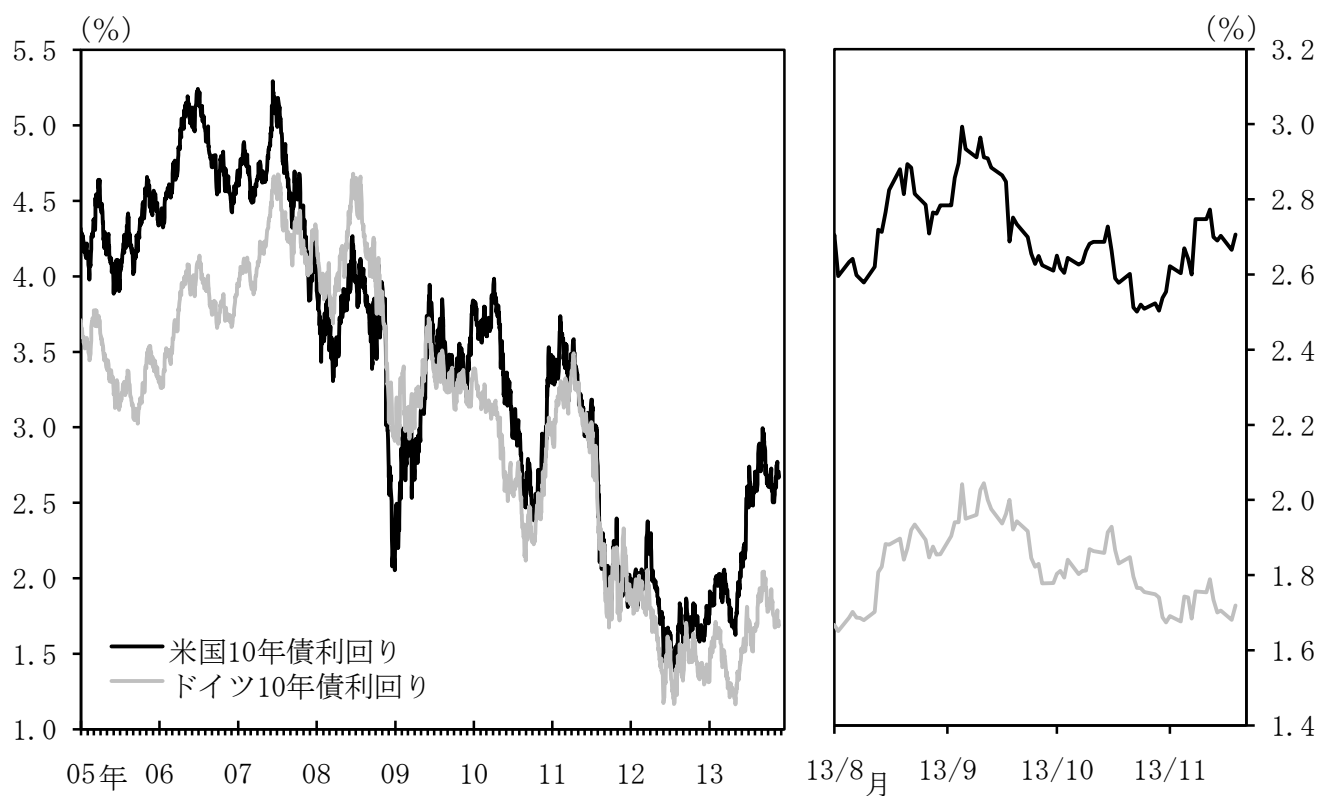
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



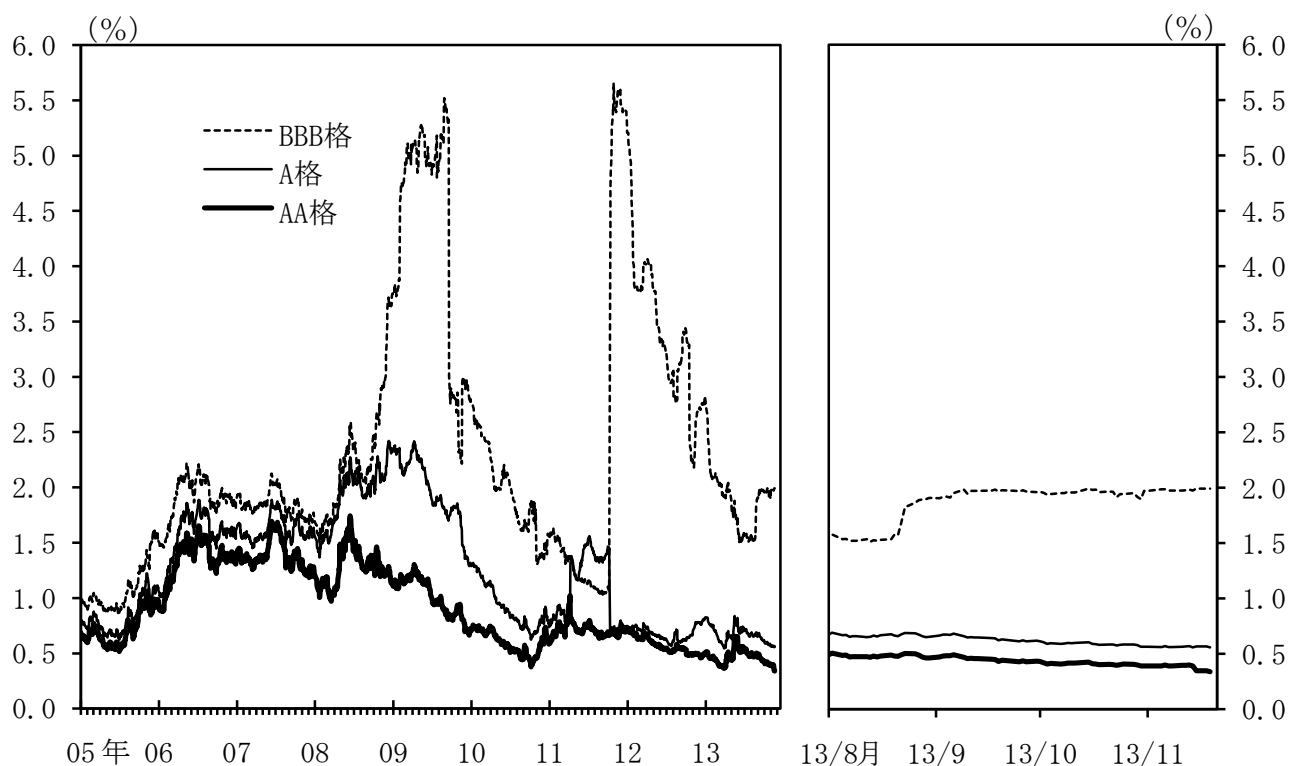
(2) 海外



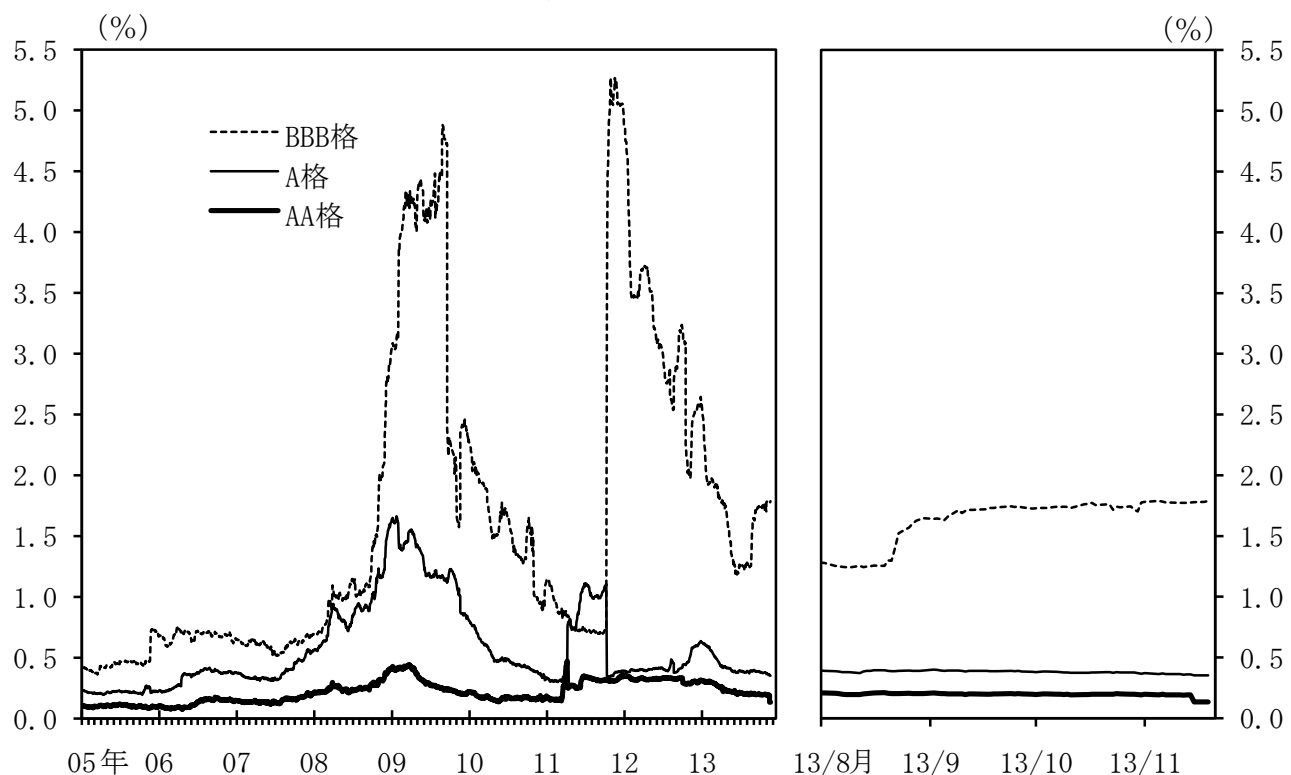
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



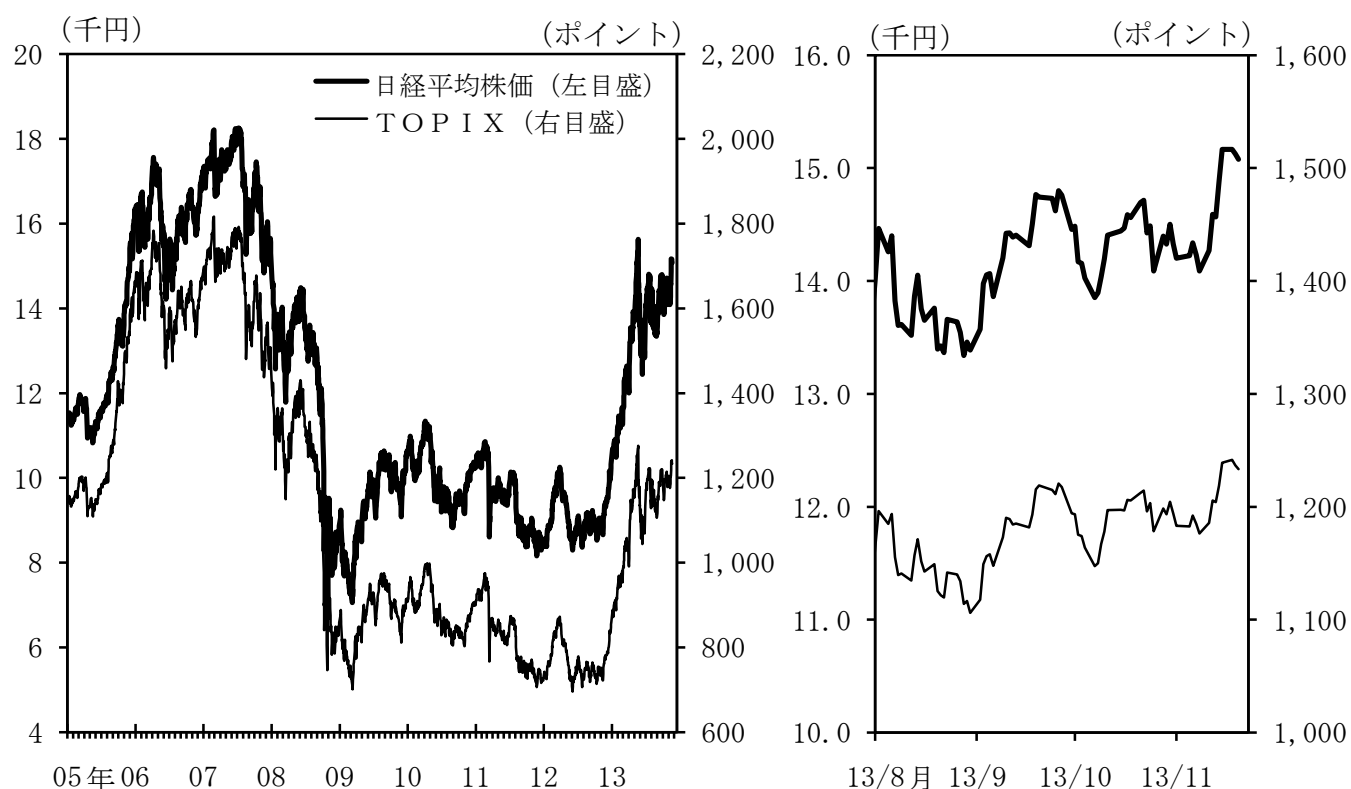
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

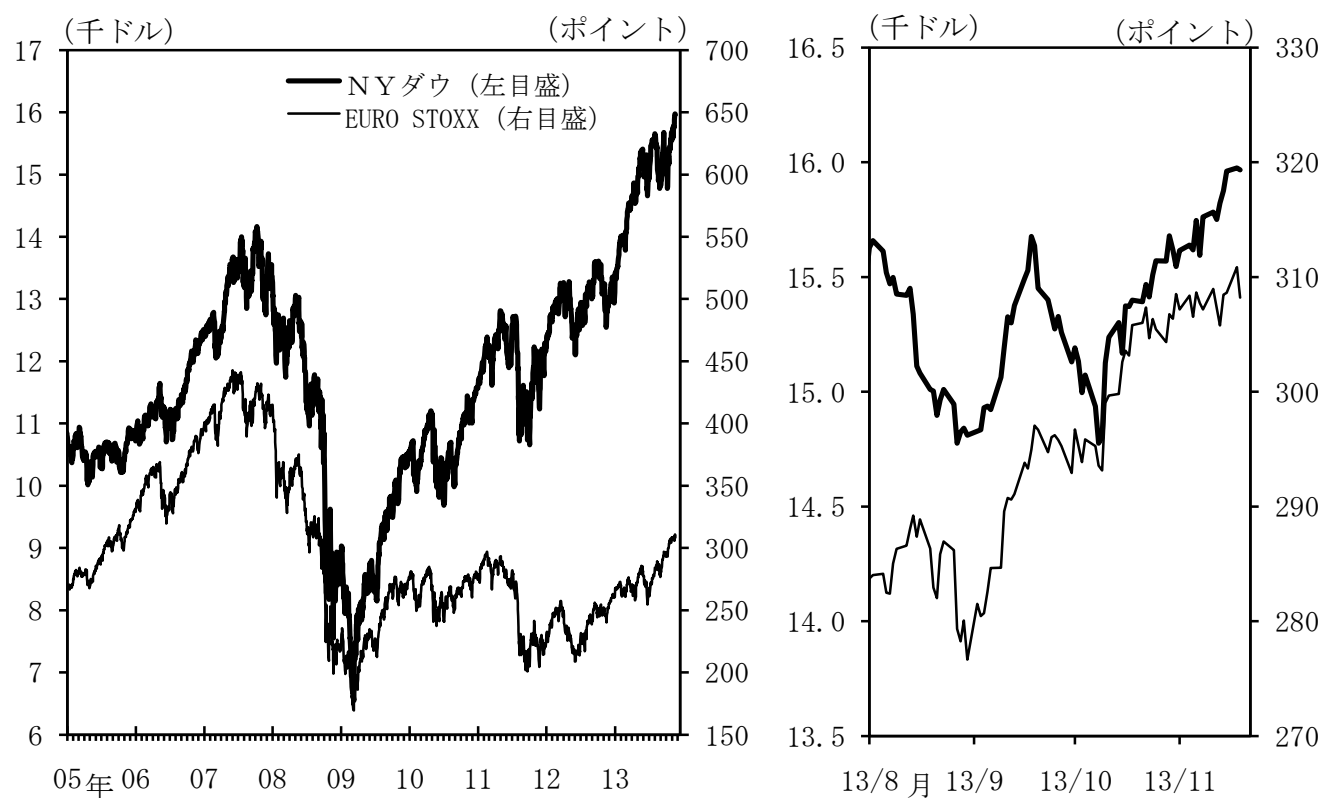
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



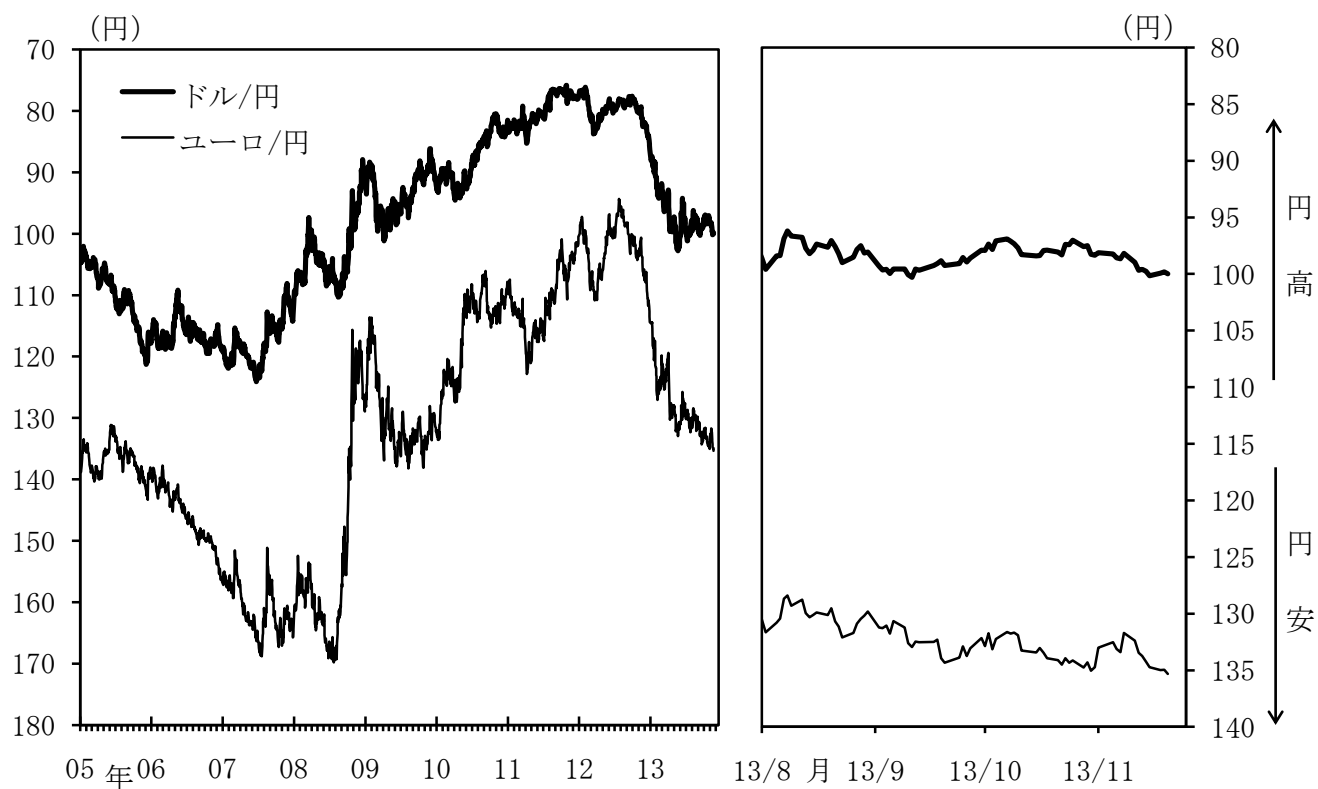
(2) 海外



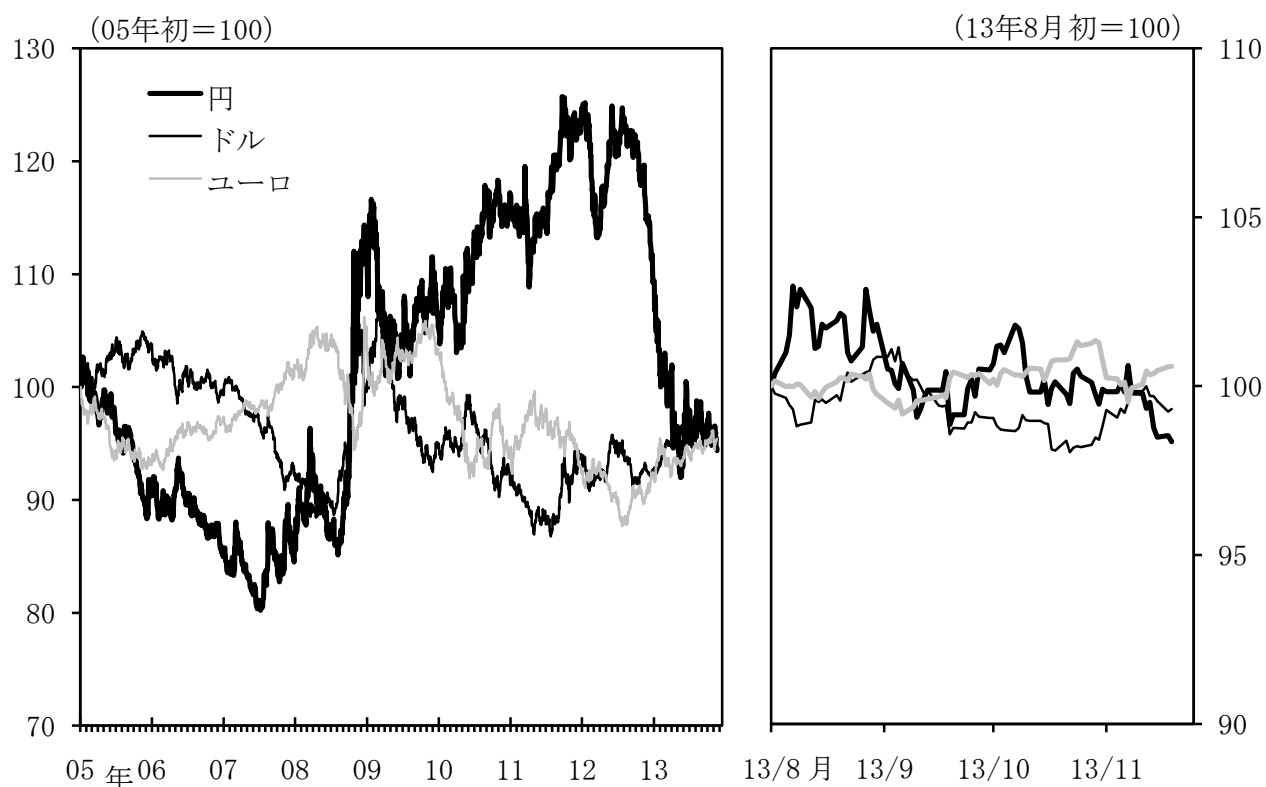
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream